

浜田市行財政改革実施計画

〔令和 2 年度実績・令和 3 年度計画〕

令和 3 年 8 月

浜 田 市

目 次

I	令和 2 年度実績の概要	P1～P3
1	進捗状況	P1
2	令和 2 年度評価の状況	P1
3	令和 2 年度実績について	P2～P3
II	浜田市行財政改革計画の取組項目一覧	P4～P6
III	個別票	P7～P91
1	将来を見据えた行政サービスの構築	P8～P51
(1)	スリムな行政の構築	P8～P34
(2)	市民との協働によるまちづくり	P35～P51
2	持続可能な財務体質への転換	P52～P91
(1)	公共施設マネジメント	P54～P73
(2)	財政健全化の推進と自主財源の確保	P74～P91

I 令和 2 年度実績の概要

計画期間 5 年目となる令和 2 年度は、社会情勢の変化に伴い、Web 会議環境の充実による業務改善を進めるとともに、地域包括支援センターの外部委託先の決定、公立幼稚園の統合スケジュール等の公表、放課後児童クラブ 1 園の外部委託等を推進しました。

令和 2 年度は全 87 項目の進捗管理を行い、計画全体では概ね順調に進んでいます。

1 進捗状況 [全 87 項目のうち 60 項目（進捗率を表せる項目）]

進捗率 100% 以上は 48 項目（前年度比 8 項目増）、進捗率 0% は 3 項目（前年度比 4 項目減）となりました。

■表 1 計画の進捗状況

[単位:項目、下段()書きは前年度報告値]

区 分	全体 項目数	進捗率（進捗状況）				
		項目数	100%以上	51%～99%	1%～50%	0%
1-(1) スリムな行政の構築	38 (38)	29 (29)	26 (19)	3 (5)	0 (2)	0 (3)
1-(2) 市民との協働によるまちづくり	15 (15)	8 (8)	5 (4)	0 (0)	2 (2)	1 (2)
2-(1) 公共施設マネジメント	20 (20)	13 (13)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	1 (1)
2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	14 (14)	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	1 (1)
合 計	87 (87)	60 (60)	48 (40)	7 (9)	2 (4)	3 (7)
	構成比 (%)	100.0 (100.0)	80.0 (66.7)	11.7 (15.0)	3.3 (6.7)	5.0 (11.7)

2 令和 2 年度評価の状況 [全 87 項目]

計画全体の 85.1% に当たる 74 項目（計画終了分含む。）が年度評価 A、年度評価 B は 13 項目（構成比 14.9%）となりました。

■表 2 令和 2 年度評価

[単位:項目、下段()書きは前年度報告値]

区 分	全体 項目数	評価状況				
		A	内既終了		B	C
			内既終了	内R2		
1-(1) スリムな行政の構築	38 (38)	36 (33)	16 (16)	20 (17)	2 (5)	0 (0)
1-(2) 市民との協働によるまちづくり	15 (15)	10 (9)	4 (2)	6 (7)	5 (6)	0 (0)
2-(1) 公共施設マネジメント	20 (20)	16 (12)	8 (7)	8 (5)	4 (8)	0 (0)
2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	14 (14)	12 (11)	4 (4)	8 (7)	2 (2)	0 (1)
合 計	87 (87)	74 (65)	32 (29)	42 (36)	13 (21)	0 (1)
	構成比 (%)	100.0 (100.0)	85.1 (74.7)	36.8 (33.3)	48.3 (41.4)	14.9 (24.1)

〔凡例〕評価基準

評価区分 評価	〈ア〉 計画策定、各種見直し、外部化など	〈イ〉 毎年成果が求められるもの (財産活用、物件費見直しなど)	〈ウ〉 毎年実施し成果が見えないもの (職員研修、中期財政計画など)
A	進捗あり	計画どおりの成果があった	計画どおり実施した
B	進捗なし	計画に至らないが、成果があった	一部実施した
C	後退	成果がなかった	全く実施できなかった

3 令和 2 年度実績について

令和 2 年度において、特に取組が進展した項目や工程を見直した項目は、次のとおりです。

1-(1) スリムな行政の構築〔全 38 項目〕

【進展した主な項目】

- ・「1 宿直・監視員業務の見直し (P8)」では、令和 2 年度から三隅支所の日直業務を 2 名体制から 1 名体制にすることで人件費の削減を図った。(計画終了)
- ・「4 電話交換業務の見直し (P10)」では、総務課執務室で代表番号の受電ができるよう調整を行い、電話交換手を 1 名削減した。(計画終了)
- ・「13 IT 活用による業務改善の推進 (P21)」では、Web 会議室の設置、貸出用機器の購入、自席での Web 研修に対応した設定変更などを行うことで、web 会議環境の充実を図った。(年度評価 A)
- ・「14 次期基幹系システムの導入に向けた検討 (P22)」では、基幹系システムの稼働(単独クラウド)及び国保標準システムへの移行を計画どおり実施するとともに、窓口申請システムのパッケージ化など最適化をあわせて実施(計画終了)
- ・「35 消防車両の更新時期の再検討 (P31)」では、車両等の耐久性能向上を考慮し、車両更新時期の見直しを行う計画の下、令和 2 年度において、高規格救急車 1 台を更新し、計画を終了した。(計画終了)

【工程を見直した主な項目】

- ・「34 浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し (P30)」では、令和 2 年度に事業団との協議を行ったが見直しが困難であったため、引き続き事業団との協議及びあり方の検討を行う。(年度評価 B)

1-(2) 市民との協働によるまちづくり〔全 15 項目〕

【進展した主な項目】

- ・「1 議会の情報公開の促進 (P35)」では、行政情報番組を活用した議会の見える

化や市議会ホームページへの全ての会議動画の公開、市議会だよりのリニューアルなど広報広聴機能の強化を進めた。(年度評価A)

- ・「14 地域包括支援センターの効率的運営 (P50)」では、浜田市社会福祉協議会を外部委託先として選定し、業務委託開始に向けて協議・検討を開始した。令和3年度中に検討を終了し、令和4年4月1日から委託する見込み。(年度評価A)
- ・「15 放課後児童クラブの効率的運営 (P51)」では、令和2年10月から原井小学校のふたば学級放課後児童クラブの外部委託を開始した。(年度評価A)

2-(1) 公共施設マネジメント〔全20項目〕

【進展した主な項目】

- ・「16 公立幼稚園の統合 (P71)」では、令和5年度に公立幼稚園4園を1園に統合する予定であることを表明した。令和3年度以降、新園舎の建設や新たに行う保育サービスなどについて検討を行う。(年度評価A)
- ・「20 (下水道) 三隅地区終末処理場の統廃合 (P74)」では、令和2年度中に公共下水道と農業集落排水施設との統合工事を完了。計画どおり進捗しており、令和3年度実績では進捗率100%となる見込み。(年度評価A)

【工程を見直した主な項目】

- ・「1 本庁舎包括管理業務委託の導入 (P52)」では、調査、他市事例等の情報収集を進めたが、計画した一括委託は困難であるとの結論に至った。(計画終了)

2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保〔全14項目〕

【進展した主な項目】

- ・「4 基金の一括運用の実施 (P80)」では、保有債権の増加に伴い利息収入が増額した。引き続き、売却するタイミングなど、債券運用について研究を進める。(年度評価A)
- ・「12 (有) ゆうひパーク三隅の経営改善 (P88)」では、第三セクターの解散決議を踏まえ、「第三セクター等に関する指針」に基づく「解散」方針を決定した。施設運営については、公募による新たな指定管理者の下、令和3年4月からリニューアルオープンし営業を開始することとなった。(年度評価A)

Ⅱ 浜田市行財政改革実施計画の取組一覧

1 将来を見据えた行政サービスの構築

(1) スリムな行政の構築・・・38項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	宿直・監視員業務の見直し	(財政効果額の計上状況)	100% (0%)	ア	A (B)	R2終了	総務課	8
2	文書送達(通送便業務)の見直し	(見直し状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	総務課	
3	タブレット端末の活用	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H30終了	総務課 他	
4	電話交換業務の見直し	(見直し状況)	100% (0%)	ア	A (B)	R2終了	総務課	10
5	現業業務の見直し			ア	A (A)		人事課 他	11
6	職員研修の充実			ウ	A (A)		人事課	12
7	人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映			ウ	A (A)		人事課	13
8	業務の質・量に応じた適材適所な人員配置			ウ	A (A)		人事課	14
9	定員適正化計画の管理・推進	(職員数の状況)	131% (115%)	イ	A (A)		人事課	15
10	職員給与制度の見直し			ア	A (A)		人事課	17
11	時間外勤務の抑制			イ	A (A)		人事課	18
12	福利厚生事業の見直し			ア	A (A)		人事課	19
13	IT活用による業務改善の推進			ア	A (A)		総務課	21
14	次期基幹系システムの導入に向けた検討(自治体クラウド等検討)	(実施状況)	100% (50%)	ア	A (A)	R2終了	総務課	22
15	組織機構の見直し			ア	B (B)		行財政改革推進課 他	23
16	高速道路利用料金の削減	(財政効果額の計上状況)	655% (384%)	イ	A (A)		行財政改革推進課	24
17	物件費の削減	(財政効果額の計上状況)	100% (70%)	イ	A (A)	R2終了	行財政改革推進課	25
18	投票所開設時間の繰り上げ	(繰上げ状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	選挙管理委員会事務局	
19	投票所の見直し	(統廃合状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	選挙管理委員会事務局	
20	浜田きらめき債発行手数料の削減	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	財政課	
21	eLTAX ASPサービス使用料に係る契約見直し	(財政効果額の計上状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	税務課	
22	固定資産標準宅地数の見直し	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	資産税課	
23	健康ポイント特典サービス事業の廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	健康医療対策課	
24	浜田市若者健康診査の廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	健康医療対策課	
25	(国保)ジェネリック医薬品の普及	(財政効果額の計上状況)	85% (63%)	イ	A (B)		保険年金課	26
26	生ごみ処理機設置事業補助金の廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	環境課	
27	廃プラスチックの焼却による減容機の廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H30終了	環境課	
28	補助金の見直しによる縮減及び廃止(産業政策課所管分)	(見直し状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H29終了	商工労働課	
29	浜田市人会事業の統一	(事業費基準の統一状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H29終了	商工労働課	
30	無料職業紹介所の縮減	(財政効果額の計上状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	商工労働課	

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
31	はまだ産業振興機構運営費の見直し	(財政効果額の計上状況)	205% (205%)	イ	ー (A)	R元終了	産業振興課	
32	広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費の見直し	(財政効果額の計上状況)	114% (81%)	イ	A (A)		広島事務所	27
33	港湾活用促進事業費の見直し	(財政効果額の計上状況)	157% (142%)	イ	A (A)		産業振興課	28
34	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し	(見直し状況)	60% (60%)	ア	B (B)		文化スポーツ課 文化振興課	30
35	消防車両の更新時期の再検討	(財政効果額の計上状況)	100% (0%)	ア	A (A)	R2終了	(消防)警防課	31
36	浜田市消防団の再編	(消防団庫車の統合数)	100% (71%)	ア	A (A)		(消防)警防課	32
37	救急救命士の養成計画の見直し	(見直し状況)	100% (100%)	ア	ー (ー)	H28終了	(消防)警防課	
38	事務事業評価結果に基づく予算の削減(平成30年度元気な浜田事業)	(財政効果額の計上状況)	79% (32%)	イ	A (A)		行財政改革推進課 他	33

(2) 市民との協働によるまちづくり・・・15項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	議会の情報公開の促進			ウ	A (A)		議会事務局	35
2	ひやくろネットみすみの効率的運営			ア	B (B)		(三隅)防災自治課 他	37
3	庁内システムの管理の外部委託化			ア	A (A)		総務課	39
4	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し			ア	B (B)		行財政改革推進課 他	40
5	行政窓口業務の見直しの検討			ア	B (B)		行財政改革推進課 他	42
6	外郭団体及び第三セクターの経営状況等点検			ア	A (A)		関連施設支援室 他	43
7	投開票事務従事経費の縮減	(財政効果額の計上状況)	32% (32%)	イ	B (B)		選挙管理委員会事務局	46
8	市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立推進)	(組織率の状況)	38% (38%)	ウ	B B		地域活動支援課 まちづくり推進課	47
9	協働の推進			ウ	A (A)		地域活動支援課 まちづくり推進課	48
10	ふるさと寄附業務の外部委託	(実施状況)	100% (100%)	ア	ー (A)	R元終了	ふるさと寄附推進室	
11	古着・古布の回収・リサイクルの廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	ー (ー)	H28終了	環境課	
12	容器包装資源ごみ中間処理業務委託料の適正化	(実施状況)	100% (100%)	ア	ー (ー)	H28終了	環境課	
13	婚活関連業務(男女の出会い創出事業)の外部委託	(実施状況)	100% (100%)	ア	ー (A)	R元終了	定住関係人口推進課	
14	地域包括支援センターの効率的運営	(外部委託数)	0% (0%)	ア	A (B)		健康医療対策課	50
15	放課後児童クラブの効率的運営	(外部委託数)	100% (0%)	ア	A (A)		子育て支援課	51

2 持続可能な財務体質への転換

(1) 公共施設マネジメント・・・20項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	本庁舎包括管理業務委託の導入			ア	B (B)	R2終了	行財政改革推進課	52
2	庁舎の有効活用			ア	A (A)		行財政改革推進課 他	53
3	市営駐車場の指定管理者制度導入	(財政効果額の計上状況)	100% (100%)	ア	ー (ー)	H29終了	行財政改革推進課	
4	公共施設のランニングコスト削減	(財政効果額の計上状況)	74% (55%)	イ	B (B)		行財政改革推進課 他	54
5	指定管理者制度の効率的な運用			ウ	A (A)		行財政改革推進課	56

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
6	第1期公共施設再配置実施計画の推進	(財政効果額の計上状況)	122% (103%)	イ	A (B)		行財政改革推進課	58
7	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】			ア	B (B)		(旭)市民福祉課	66
8	指定管理者制度導入施設の見直し【やさかやすらぎの家】	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H30終了	(弥栄)市民福祉課	
9	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひひまわり工房】	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H29終了	(旭)市民福祉課	
10	指定管理者制度導入施設の見直し【みすみ地域活動支援センターさずな】	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	(三隅)市民福祉課	
11	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひふれあいプラザ】	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H29終了	(旭)市民福祉課	
12	廃プラスチックの焼却による埋立処分場の延命化	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H30終了	環境課	
13	災害公営住宅の譲渡			ア	A (A)		建築住宅課	67
14	道路施設の長寿命化計画の策定及び推進	(計画策定状況)	100% (100%)	ア	A (A)		維持管理課	68
15	学校給食施設の統合			ア	B (B)		教育総務課	69
16	公立幼稚園の統合			ア	A (B)		教育総務課	71
17	運動施設のあり方検討	(検討状況)	100% (100%)	ア	— (A)	R元終了	文化スポーツ課 生涯学習課	
18	世界こども美術館、石正美術館及び石央文化ホール管理運営費の見直し	(財政効果額の計上状況)	73% (62%)	ア	A (B)		文化スポーツ課 文化振興課	72
19	青少年サポートセンターの管理運営費の見直し	(見直し状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H29終了	学校教育課	
20	(水道)三隅地区終末処理場の統廃合	(財政効果額の計上状況)	0% (0%)	ア	A (B)		(水道)下水道課	74

(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保・・・14項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	提案型有料広告事業の実施	(事業実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H29終了	行財政改革推進課 他	75
2	市有財産の利活用	(財政効果額の計上状況)	116% (106%)	イ	B (B)		行財政改革推進課	76
3	使用料及び手数料の見直し(行政評価制度の活用)	(見直し状況)	0% (0%)	ア	B (B)		行財政改革推進課	78
4	基金の一括運用の実施	(財政効果額の計上状況)	240% (166%)	ア	A (A)		会計課	80
5	財務書類の作成、公表	(公表状況)	100% (100%)	ウ	A (A)		契約管理課	81
6	中期財政計画に基づく事業実施			ウ	A (A)		財政課	82
7	自治体健全化法への対応			ウ	A (A)		財政課	83
8	市税等の徴収率向上			イ	A (A)		税務課	85
9	ふるさと寄附の活用	(財政効果額の計上状況)	94% (82%)	イ	A (A)		ふるさと寄附推進 室 他	87
10	(国保)人間・脳ドックの自己負担引上げ	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	保険年金課	
11	(後期高齢)脳ドックの自己負担引上げ	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	保険年金課	
12	(有)ゆうひパーク三隅の経営改善			イ	A (C)	R2終了	(三隅)産業建設課	88
13	市営住宅駐車場使用料の徴収	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	建築住宅課	90
14	(水道)下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化	(財政効果額の計上状況)	95% (63%)	イ	A (A)		(水道)下水道課	91

Ⅲ 個 別 票

※令和元年度までに計画終了した取組は除く

1 将来を見据えた行政サービスの構築

(1) スリムな行政の構築

No.	1-(1)-1		令和2年度 計画終了						
項目名	宿直・監視員業務の見直し		全体の進捗状況						
			(財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	100 %						
	総務部	総務課	(0%)						
現状・課題			目指す将来像						
本庁及び全ての支所で、閉庁時(土日祝日及び夜間等)の戸籍事務や埋火葬許可の住民サービスを行っている。			住民サービスを集約し、宿直が不在となる庁舎の監視は機械警備とすることで、行政のスリム化を図る。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
住民サービスの集約化について、各自治区との調整を行う。			平成28年度から 令和2年度まで 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			2,231 (千円) 2,231						
年度	工程	年度計画	評価区分		ア				
			実績		年度評価				
H28	検討	他自治体の取組状況を調査し、住民サービスの集約化について検討を進める。	本庁、支所の業務量・種類の調査を行った。県内他市の状況の把握を行った。		B				
H29	↓	昨年度と同内容について、調査、検討をする。 機械警備導入の可能性(利点・課題)について、引き続き各支所との協議を行う。	本庁・支所の業務量・種類の調査を行った。 本庁支所連絡会議において、現状の把握と機械警備導入の可能性について協議を行ったところ、支所の監視員は窓口受付業務だけでなく、防災行政無線放送業務の対応をしており、監視員不在とすることは困難な状況であると確認した。		B				
H30	↓	引き続き、本庁・支所の業務量調査を行う。 支所の機械警備化は困難な状況であるが、体制の見直し等の協議は、継続する。	本庁・支所の業務量・種類の調査を行った。 支所の監視員は窓口受付業務だけでなく、防災行政無線放送業務の対応をしており、監視員不在とすることは困難な状況であると確認した。		B				
R元	↓	引き続き、本庁・支所の業務量調査を行う。 支所の機械警備化は困難な状況であるが、体制の見直し等の協議は、継続する。	支所の監視員は窓口受付業務だけでなく、防災行政無線放送業務の対応をしており、監視員不在とすることは困難な状況であると確認した。 令和2年度から三隅支所の日直業務2名体制を1名体制にすることにより、人件費削減を図る調整を行った。		B				
R2	準備	引き続き、本庁・支所の業務量調査を行う。 支所の機械警備化は困難な状況であるが、体制の見直し等の協議は、継続する。	支所の監視員は窓口受付業務だけでなく、防災行政無線放送業務の対応をしており、監視員不在とすることは困難な状況であると確認した。 令和2年度から三隅支所の日直業務2名体制を1名体制にすることにより、人件費削減を図った。【計画終了】		A				
R3	実施								
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
計画									
実績									

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
集約効果額(千円)	計画	単年度		0	0	0	0	1,111	1,120
		累 計		0	0	0	0	1,111	2,231
	実績	単年度		0	0	0	0	1,111	1,120
		累 計		0	0	0	0	1,111	2,231

No.

1-(1)-4

令和2年度 計画終了

項目名

電話交換業務の見直し

全体の進捗状況
(見直し状況)

担当部署

部

課

100 %

総務部

総務課

(0%)

現状・課題

代表電話番号(22-2612)にかかってきた電話については、2名の電話交換手を配置し、取り次ぎ業務を行っている。

目指す将来像

電話交換業務の効率化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容

取組期間

直通番号導入以降も代表番号に多数電話がかかっているため、受信件数の削減を図る。電話交換業務の、安価な代替手法を研究する。

平成28年度から
令和2年度まで
令和3年度まで

財政効果額(累計)

2,606 (千円)

2,121

年度

工程

年度計画

評価区分

ア

実績

年度評価

H28

検討

県内等の他自治体の取り組み状況を調査する。

本市の業務量(入電件数)の調査を行った。県内他市の状況の把握を行った。

B

H29

↓

引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、他市の手法について詳細な情報収集を行い、本市に合う手法の比較検討を行う。

本市の業務量(入電件数)の調査を行った。電話交換機の更新にあわせて総務課執務室で代表番号の受電ができるようにして、運用体制の見直し(人員減)が図れるよう検討した。

B

H30

↓

引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、検討している運用体制の参考となる先進地(益田市)の視察を行う。電話交換機更新までの間は、現状の体制を維持する。

本市の業務量(入電件数)の調査を行った。電話交換機の更新にあわせて総務課執務室で代表番号の受電ができるようにして、運用体制の見直し(人員減)が図れるよう検討した。

B

R元

↓

引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、検討している運用体制の参考となる先進地(益田市)の情報収集を行う。

本市の業務量(入電件数)の調査を行った。電話交換機の更新にあわせて総務課執務室で代表番号の受電ができるようにして、運用体制の見直し(人員減)が図れるよう検討した。

B

R2

準備

引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、運用体制の詳細な検討を行う。

令和3年度から総務課執務室で代表番号の受電ができるよう調整を行い、運用体制を整備したことで、令和3年4月1日から電話交換手を1名削減した。【計画終了】

A

R3

実施

数字による進捗状況

現状

H28

H29

H30

R元

R2

R3

計画

実績

財政効果額

備考

H28

H29

H30

R元

R2

R3

代替効果額(千円)

計画

単年度

累 計

実績

単年度

累 計

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

No.	1-(1)-5			
項目名	現業業務の見直し		全体の進捗状況 (状況)	
	部	課	%	
担当部署	総務部	人事課 他		
現状・課題			目指す将来像	
技能労務職については、不採用方針に基づき、正規職員による退職者の補充を行っていない。こうした状況に対応するため、業務のあり方を見直し、業務の外部化や嘱託化等を進めている。 課題としては外部化によるコスト増や受皿がないこと等が挙げられる。			退職不補充の状況においても、行政サービスの質を低下させないよう、業務の外部化や嘱託化へ円滑に移行する。	
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
対象の業務(環境・道路パトロール、学校用務、マイクロバスの運行等)運営について見直しを検討し、可能な業務から外部化や嘱託化を進めていく。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	

No.	1-(1)-6		
項目名	職員研修の充実		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
人材育成基本方針に基づき、年度ごとに研修実施計画を策定し、職員研修の充実を図っている。	専門研修を含めた各種研修の受講機会の充実により、職員の資質向上を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ウ
			実績	
H28	充実	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は2,223名(平成27年度2,419名)。また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局や島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
H29	↓	引き続き、独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は1,897名(平成28年度2,223名)。また、引き続き、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局や島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
H30	↓	引き続き、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。 また、当市の課題解決を図るための独自研修を開催する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は2,786名(平成29年度1,897名)。また、引き続き、島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
R元	↓	引き続き、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。 また、当市の課題解決を図るための独自研修を他課等とも連携して開催する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は2,442名※暫定値(平成30年度2,786名)。また、引き続き、島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
R2	↓	引き続き、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施し、当市の課題解決を図るための独自研修を他課等とも連携して開催する。 また、人事評価制度を活用等し、研修効果の向上を図る取組を検討する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は2,301名※暫定値(令和元年度2,442名)。また、引き続き、島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行うとともに、女性活躍研修等新たな研修を実施した。	A
R3	↓	引き続き、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施し、当市の課題解決を図るための独自研修を他課等とも連携して開催する。 また、人事評価制度の活用を検討する。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No.	1-(1)-7								
項目名	人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映		全体の進捗状況 (状況)						
担当部署	部	課	%						
	総務部	人事課							
現状・課題			目指す将来像						
医師を除く全職員に導入している。管理職には正式に導入し、人事考課の結果を勤勉手当に反映させている。係長以下については、現在試行段階として実施中である。平成28年4月には地方公務員法の改正により係長以下も正式に導入する予定としている。			人事評価制度の適切な運用により、効率的な人材育成及び人事管理を図る。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
引き続き、適切な制度運用による人材育成の手法として活用する。また、全職員において、勤勉手当等処遇への反映に用いるほか、昇任や昇格の基礎資料とする。			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			(千円)						
			評価区分		ウ				
年度	工程	年度計画	実績		年度評価				
H28	正式導入・ 処遇反映	人事評価制度と名称を変更し、係長以下においても正式導入とする。係長以下の勤勉手当等処遇への反映について、下半期からの実施に向け検討を進める。	平成28年度から係長以下においても正式導入とした。ただし、人事評価結果を用いた係長以下への処遇反映については、職員組合との協議が整わず先送りとした。		B				
H29	↓	平成29年度下半期分の評価を、係長以下の処遇反映に用いることについて、引き続き職員組合との協議、検討を進める。	人事評価結果を用いた係長以下への処遇反映について、職員組合との協議を経て、平成30年度上半期の人事評価から処遇反映に用いることを決定した。		A				
H30	↓	平成30年度上半期分から評価を用いて処遇反映を行っていく。	平成30年度上半期分の評価を用いて勤勉手当の成績率に反映させた。		A				
R元	↓	人事管理におけるその他の処遇においても評価結果を用いるよう、引き続き、職員組合との協議、検討を進める。	人事評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎資料として活用する方針を決定した。		A				
R2	↓	昇給を始めとした処遇反映方法等の制度設計を進める。	令和3年1月期昇給から人事評価結果の活用を開始し、昇任昇格、分限については活用に向けた制度整備を行った。		A				
R3	↓	引き続き、適切な制度運用を図り、人事評価の活用を拡大していく。							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	1-(1)-8		
項目名	業務の質・量に応じた適材適所な人員配置		全体の進捗状況 (状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	人事課	
現状・課題		目指す将来像	
所属長からのヒアリングによる職場の実態や自己申告書による個人の状況や適性等の把握から、各部署における業務の質や量に応じた人員配置を行っている。 課題としては、ここ数年において、新たな行政需要や重点施策推進への対応等に伴い、業務量の大幅な増加が見られた。これへの対応として平成27年度において、従来の定員適正化計画の見直しを行った。		令和3年度までの間、見直した定員適正化計画に基づき、重点施策の推進等に必要な職員数を確保しながら、各部署における業務の質や量に応じた適材適所の人員配置を行っていく。	
将来像を実現するための・・・			
取組内容			取組期間
所属長からのヒアリングによる職場の実態や自己申告書による個人の状況や適性等により人員配置を検討する。また、専門性の高い職員を育成するとともに、任期付職員や退職者の再雇用職員といった多様な任用形態の職員を活用し、限られた職員数で複雑多様化、増大する業務に対応できるような人員配置を行う。さらには、臨時職員を含む部内流動等を用いた弾力的な人員配置により、特定部署や個人に業務が集中しないよう配慮する。			平成28年度から 令和3年度まで
			財政効果額(累計)
			(千円)

			評価区分	ウ
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28	適切な配置	見直した定員適正化計画により職員採用を行う。退職者の再任用制度の拡充を図る。臨時職員の部内流動について制度を検討する。	所属長からのヒアリング、職員の自己申告等に基づき、平成29年度機構改革に応じた適材適所の人員配置を行った。再任用制度の拡充は、退職者の希望等から実施しなかったが、嘱託職員としての再雇用制度を活用し、欠員職場の補充に充てた。	B
H29	↓	全庁的な事務事業量調査を実施し、その調査結果や所属長からのヒアリング、職員の自己申告等に基づき適材適所の人員配置を行う。あわせて欠員職場解消等への対応のため、退職職員の再任用、再雇用制度の活用を図る。	事務事業量調査が完了し、新たな定員適正化計画策定のための準備を整えた。 また、欠員職場の解消等への対応を図るため再任用短時間勤務職員の任用拡大を決定した。	A
H30	↓	平成31年度に予定する機構改革や事務事業量調査を踏まえた新たな定員適正化計画を策定する。 また、欠員職場解消等適正な人員配置への対応のため、再任用制度等の有効活用を図る。	令和10年度までに消防職を除く職員数を463人とする新たな定員適正化計画を策定した。 併せて、大規模な機構改革や事務事業量調査結果を踏まえた人員配置を行った。	A
R元	↓	新たな定員適正化計画の着実な実行を進めていくとともに、引き続き、再任用制度等様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。	新たな定員適正化計画に基づく職員採用を行い、行政需要等を踏まえた機構改革による人員配置を行った。	A
R2	↓	新たな定員適正化計画の着実な実行を進め、引き続き、再任用制度等様々な任用制度を活用した人員配置を進めていくとともに、人事評価を活用した人員配置の制度設計を進めていく。	新たな定員適正化計画に基づく職員採用を行い、行政需要等を踏まえた機構改革による人員配置を行った。	A
R3	↓	公務員の定年引上げに係る法改正の動向に留意しつつ、同改正の制度趣旨を踏まえた人員配置を検討する。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	1-(1)-9							
項目名	定員適正化計画の管理・推進		全体の進捗状況 (職員数の状況)					
担当部署	部	課	131 %					
	総務部	人事課	(115%)					
現状・課題		目指す将来像						
定員管理については、平成19年度に策定した定員適正化計画に基づき、主に退職者の3分の1採用の方針により行ってきた。近年、新たな行政需要への対応や重点施策の推進等のため、一時的に計画以上の職員数を必要としたことから、平成27年度において、期間の延長や採用方針を緩やかなものとする計画の見直しを行った。		当市の行政規模に応じた定員の適正化を図るとともに、市民のための質の高い行政サービスの展開や「元氣な浜田づくり」の実現に向けた重点施策の着実な推進を図るため、必要な職員数を確保する。						
将来像を実現するための・・・								
取組内容		取組期間						
退職者の5分の4採用(技能労務職の不採用、消防職除く)により、平成33年4月1日の常勤職員数(消防除く)の目標値を539人とする。また、新陳代謝の促進を図るため早期退職勧奨を引き続き実施する。 なお、令和3年度以降の適正な定員数の参考とするため、平成29年度に業務量調査を実施する。 平成30年度に新たな定員適正化計画を策定し、令和10年4月1日の常勤職員数(消防除く)の目標値を463人とする。		平成28年度から 令和3年度まで 財政効果額(累計) 1,078,815 (千円) 1,139,000						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績 イ 年度評価					
H28	管理	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施する。早期退職勧奨については、回数を1回、時期を年度末のみとして実施する。任期付採用制度の更なる活用を検討する。	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施した。退職勧奨を行った結果、6名の早期退職者があった。定員適正化計画との乖離(2名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。A					
H29	↓	引き続き、見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施する。併せて早期退職勧奨を実施する。任期付職員の活用について、庁内に周知し検討を進めていく。	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施した。退職勧奨を行った結果、4名の早期退職者があった。定員適正化計画との乖離(4名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。A					
H30	↓	平成31年度に予定する機構改革や事務事業量調査を踏まえた新たな定員適正化計画を策定する。	令和10年度までに消防職を除く常勤職員数を463人とする新たな定員適正化計画を策定し、本計画に基づく職員採用を実施した。定員適正化計画との乖離(6名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。A					
R元	↓	新たな定員適正化計画の着実な実行を進めていくとともに、引き続き、再任用制度等様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。	新たな定員適正化計画に基づく職員採用を行った。定員適正化計画との乖離(15名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等の累積等によるもの。A					
R2	↓	新たな定員適正化計画の着実な実行を進めていくとともに、引き続き、再任用制度等様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。	新たな定員適正化計画に基づく職員採用を行った。定員適正化計画との乖離(16名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等の累積等によるもの。A					
R3	↓	公務員の定年引上げに係る法改正の動向に留意しつつ、同改正の制度趣旨を踏まえた定員計画を検討する。						
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
常勤職員数(消防除く)(H30からは新計画) ※任期付含む、再任用除く	当初計画	572	568	560	555	551	543	539
	新計画				551	542	527	520
	実績		567	558	551	536	512	504
常勤職員人件費(消防除く)の推移(H30からは新計画) ※任期付含む、再任用除く(単位:千円)	当初計画		4,641,000	4,542,000	4,522,000	4,488,000	4,360,000	4,327,000
	新計画					4,439,000	4,291,000	4,272,000
	実績		4,612,281	4,486,172	4,508,167	4,401,122	4,089,724	

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円) ※参考額として表示(中財 で見込済)	当初計画	単年度			99,000	119,000	153,000	281,000	314,000
		累 計		0	99,000	218,000	371,000	652,000	966,000
	新計画	単年度			99,000	119,000	202,000	350,000	369,000
		累 計		0	99,000	218,000	420,000	770,000	1,139,000
	実績	単年度		28,719	154,828	132,833	239,878	551,276	
		累 計		0	154,828	287,661	527,539	1,078,815	

No.	1-(1)-10								
項目名	職員給与制度の見直し		全体の進捗状況 (状況)						
担当部署	部	課	%						
	総務部	人事課							
現状・課題			目指す将来像						
国の人事院勧告や県人事委員会勧告の内容に沿い、H18年4月実施の給与制度の抜本改正、H27年4月実施の総合的見直しを実施しており、ラスパイレス指数も国、県を下回っている。			国の人事院勧告、県人事委員会勧告に原則準じた改正を行っていく。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。技能労務職給料表については、行二表への切替を検討し、実施する。			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			(千円)						
			評価区分						
			ア						
年度	工程	年度計画	実績	年度評価					
H28	実施	勧告時においては内容を把握し、実施に向けた検討を行う。また、技能労務職給料表の切替にかかる具体的な手法等を検討する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当及び扶養手当の改定を行った。 新たな技能労務職給料表を導入した。 (平成29年4月1日施行)	A					
H29	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当等の改定を行った。	A					
H30	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当等の改定を行った。	A					
R元	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当等の改定を行った。	A					
R2	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。	国に準じ、期末手当の改定を行った。	A					
R3	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。							
数字による進捗状況			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
ラスパイレス指数(行政職)		計画	97.3	98以下	98以下	98以下	98以下	98以下	98以下
		実績		97.3	97.4	97.5	97.3	97.7	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	1-(1)-11		
項目名	時間外勤務の抑制		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	
現状・課題		目指す将来像	
健康管理、ワークライフバランスの実現のため毎週水曜日をノー残業デーとして設定し実施しているところであるが、職員の減少、権限移譲、事業の展開等に伴い、慢性的に職員にかかる負荷が増加傾向である。		管理職の適切な時間外勤務命令、進捗管理により、特定職員に偏らない働きやすい職場環境を実現する。	
将来像を実現するための・・・			
取組内容		取組期間	
管理職による通常業務の進捗管理を行うとともに、適切な時間外勤務命令の徹底を行う。 また、特定職員に業務が偏らないよう事務分担の適正な配分に努める。 業務週報の活用による情報の共有化、業務の簡素化の見直しを再度実施し、マンパワーに見合った業務量にするため、アウトソーシング、業務の廃止、見直し等に取り組む。		平成28年度から 令和3年度まで	
		財政効果額(累計)	
		(千円)	

No.	1-(1)-12							
項目名	福利厚生事業の見直し							
担当部署	部	課						
	総務部	人事課						
現状・課題		目指す将来像						
職員の福利厚生事業(レクリエーション等)を市職員互助会において実施しており、運営費等に充当するため、職員互助会に対し交付金を交付している。平成27年12月から、事業者は1年に1回のストレスチェックが義務化された。								
将来像を実現するための・・・								
取組内容		取組期間						
・市互助会に対する交付金について、交付率の変更を検討する。 ・健康診断項目について、交付金率変更時に拡充を検討する。 ・ストレスチェックの義務化について、期限内の実施のため、進捗管理を行うとともに、職員への周知等を図る。 ・メンタルヘルス対策について、予防を充実させるため、クリニックの開催日を拡大する。		平成28年度から 令和3年度まで						
		財政効果額(累計)						
		5,666 (千円) 6,671						
		評価区分						
年度	工程	年度計画	実績	年度評価				
H28	見直し	交付金の交付率の検討及び市互助会との調整を行う。また、メンタルヘルス対策について、ストレスチェックの実施を踏まえ、クリニックへのつなげ方を検討する。	平成29年度から市互助会への交付金の交付率を0.05%引き下げ、0.1%とすることを決定した。 ストレスチェックを期限内に実施した。	A				
H29	実施	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策について、ストレスチェックの実施を踏まえ、クリニックへのつなげ方を検討する。	交付金の交付率を平成29年度は0.1%に引き下げた。ストレスチェックについては、平成29年度も引き続き実施すると共に、前年度のストレスチェック集団分析結果を各部・支所にフィードバックし、職場ごとの現状や課題の分析及び具体的な取組みにつなげることができた。また、高ストレス者に対し個別面談を勧奨し、希望者に産業医もしくは衛生管理者面談を実施し、職場環境の調整に努めた。	A				
H30	↓	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策については、ストレスチェックを臨時職員・嘱託職員にもひろげて実施する。	メンタルヘルス対策について、ストレスチェックを臨時職員・嘱託職員にもひろげて実施した。また、前年度のストレスチェック集団分析結果を各部・支所にフィードバックし、職場ごとの現状や課題の分析及び具体的な取組みにつなげることができた。また、高ストレス者に対し個別面談を勧奨し、希望者に産業医もしくは衛生管理者面談を実施し、職場環境の調整に努めた。	A				
R元	↓	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策については、健康講演会の開催、職員クリニックの更なる充実を図る。	メンタルヘルス対策として、健康医療対策課と共催で「心の健康」に関する講演会を開催した。職員クリニックについては、高ストレス者や時間外勤務の多い職員、健康診断の要フォロー者を対象に、産業医による面談を月に1回実施した。	A				
R2	↓	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策については、時間外勤務や休暇取得状況等のデータを基に、組織的な対応策を検討するとともに、個別の支援についても充実を図る。	メンタルヘルス対策として、職場環境の改善に繋げてもらうため、各部の時間外勤務、休暇取得状況及びストレスチェック結果について報告会を開催した。また、管理職の時間外在庁時間を毎月集計し産業医に報告するとともに、月45時間を超える管理職に対して通知を行った。	A				
R3	↓	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策については、休職者へ職場復帰に向けたきめ細かな支援を行うとともに、異動や昇任、長時間勤務等でストレスを抱える職員に対して面談を行う等の予防策に取り組む。						
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
職員互助会交付金率		計画	0.15%	0.15%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
		実績		0.15%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
職員互助会交付金効果額 (千円)	計画	単年度		0	1,345	1,346	1,338	1,332	1,310
		累 計		0	1,345	2,691	4,029	5,361	6,671
	実績	単年度		0	1,371	1,371	1,418	1,506	
		累 計		0	1,371	2,742	4,160	5,666	

No.	1-(1)-13	
項目名	IT活用による業務改善の推進	
	全体の進捗状況 (状況)	
担当部署	部	課
	総務部	総務課
		%

現状・課題	目指す将来像
現行のITシステムは不便で使いにくく、技術的に遅れている。	利便性が高く、効率的で安全なITシステムを構築する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
最新のIT技術や運用方法について情報収集を絶えず行い、時代に合ったITシステムの構築に努める。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

			評価区分	ア
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28	推進	グループウェアとメールシステムの統合・アップグレードを行う。モバイル機器を活用した業務の検討を行う。	グループウェアのバージョンアップを行なったことで、多くの面で作業効率の向上を図ることができた。	A
H29	↓	グループウェア・メールの契約切れに伴い新規調達を行う。グループウェアとメールシステムの統合を行うとともに、システムの抜本的な見直しを行う。	グループウェア・メールシステムを統合した。統合することにより、グループウェア・メールの利便性が向上した。また、テレビ会議システムを導入した。	A
H30	↓	平成29年度に導入したテレビ会議システムを庁議、課長会議で活用することから始め、全庁的に利用を増やすことで、会議場所への移動時間・経費の削減を図る。	全庁的に庁議、課長会議、研修でテレビ会議システム活用が増え、本庁支所間での移動時間・経費を削減することができた。	A
R元	↓	様々な状況でICTを活用して効率化が図れるよう環境を改善する。	業務パソコンの更新時にOS、スペック等の均一化を図り、新たなICT機能を導入した際にバージョン違いやスペック差異による不具合を予防した。	A
R2	↓	庁内のいずれの部署、拠点においても新たなICTを活用した機能を使用できる環境の構築に努める。	Web会議環境の充実を図った。Web会議室の設置、貸出用機器の購入、自席でのWeb研修に対応した設定変更などを行った。	A
R3	↓	庁内の各サーバを稼働させている仮想化基盤の最適化を行い、効率的なシステム運用環境の構成・構築に努める。		

数字による進捗状況			H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	1-(1)-14		令和2年度 計画終了						
項目名	次期基幹系システムの導入に向けた検討(自治体クラウド等検討)				全体の進捗状況				
					(実施状況)				
担当部署	部		課		100 %				
	総務部		総務課		(50%)				
現状・課題			目指す将来像						
自庁内設置型の住民情報システムを使用している。			クラウド型の住民情報システムを導入する。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容					取組期間				
住民情報システムの次期更新(R2年度)にあたって、総務省の推奨するカスタマイズを抑制したクラウド型の導入を行えるよう検討を進める。					平成28年度から 令和2年度まで				
					財政効果額(累計)				
					(千円)				
			評価区分		ア				
年度	工程	年度計画	実績		年度評価				
H28	準備	国や他市町村の動向をみながら、県の協力を仰ぎつつ、クラウド化に向けた協議を行う。	クラウドサービスの情報を収集し、当局においての課題について検討を行った。		A				
H29	↓	他市町村の状況を調査し、具体的な協議を始める。	4社に対しRFI(情報提供依頼)を実施した。また、提出された内容を確認し今後の進め方について検討を行った。		A				
H30	↓	昨年度に実施したRFI(情報提供依頼)の内容を基に、具体的に協議を進める。	他市町村へのシステム視察及びIT推進本部会議の下部専門部会を設置して単独クラウドでの契約方針が決定した。また、現行システムの契約を延長し令和2年度に更新を行う予定となった。		A				
R元	↓	次期システムの概略設計及び詳細設計を決定するため、関係各課との協議を進める。	関連各課と協議を進め、次期システムの概略設計及び詳細設計を決定した。 また、ワンストップサービスにて活用する窓口申請システムについて、概略設計を決定した。		A				
R2	実施	令和3年1月より次期基幹系システム(単独クラウド)を稼働する。 令和3年2月より国民健康保険業務について国保標準システム(自治体クラウド)に移行する。	次期基幹系システム(単独クラウド)の稼働及び国保標準システムの移行を予定どおり実施した。実施にあたっては窓口申請システムのパッケージ化など最適化をあわせて実施した。【計画終了】		A				
R3									
数字による進捗状況				H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	1-(1)-15							
項目名	組織機構の見直し		全体の進捗状況 (状況)					
	部	課	%					
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他						
現状・課題			目指す将来像					
職員数が減っているにもかかわらず、組織数が肥大化したことにより業務は分散、横のつながりを維持することが難しくなっている。また、部署名も複雑化しており、市民に分かりにくい名称が増加している。								
将来像を実現するための・・・								
取組内容			取組期間					
毎年、各部の主管課長を部員とした組織機構部会を開催し、各部の状況をきちんと把握した上で、次年度の組織機構の見直しを図る。 また、職員数が減少する中、新たな組織構成の導入を検討していくとともに、経理（入札・契約・支払）事務の全庁一元化により業務の効率化を目指す。 支所体制については、自治区制度の状況に傾注しながら、よりよい組織体制の確立への見直しを検討する。			平成28年度から 令和3年度まで					
			財政効果額（累計）					
			（千円）					
評価区分								
年度	工程	年度計画	ア 年度評価					
H28	見直し	組織機構部会において各部要望等を調整し、より効率的な機構の構築を進める。 また、経理事務の全庁一元化について検討チームで検討を進める。	B					
H29	見直し	平成29年度に実施予定の事務事業量調査の結果を踏まえ、平成30年4月に部・課・係の大規模な再編について検討するとともに、経理事務の全庁一元化についても引き続きチームで検討を進める。	B					
H30	経理一元化	事務事業量調査の結果を踏まえ、平成31年4月に部・課・係の大規模な再編を検討する。 なお、早急に対応すべき組織については、平成30年度中の前倒し実施を含めて検討する。	A					
R元	見直し	行政機構部会において各部の要望等を調査し、より効率的な機構の構築を進める。	B					
R2	↓	行政機構部会において各部の要望等を調査し、より効率的な機構の構築を進める。	B					
R3	↓	行政機構部会において各部の提案等を調査し、より効率的な機構の構築を進める。						
数字による進捗状況								
課数・係数	計画	68・153	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	実績		削減	→	→	→	→	→
			70・155	71・160	71・158	68・155	69・154	70・154
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額（千円）	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	1-(1)-16			
項目名	高速道路利用料金の削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
担当部署	部	課	655 %	
	総務部	行財政改革推進課	(384%)	
現状・課題		目指す将来像		
ETCカードの利用が増えているため、高速道路利用料金の支出が増えている。		経費削減による行政コストの軽減を行う。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
ETCカードが使用できる基準を見直し、近距離での利用を制限する。 また、広島方面への利用では、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをする。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			7,070 (千円) 1,080	

			評価区分		イ
年度	工程	年度計画	実績		年度評価
H28	利用制限	ETCカードが使用できる基準を早い段階で見直し、職員に周知を図る。広島方面への利用では、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをするようあわせて周知を図る。	ETCの使用基準を定め、基準による運用に取り組んだ。 金城スマートICの利用促進については、建設企画課、金城支所産業建設課、行財政改革推進課が連名で職員に周知した。 金城スマートICの利用実績は伸びなかったが、近距離でのETC使用を抑制したことにより、全体的にはETC使用料は削減された。		A
H29	↓	ETCの使用基準について、職員に周知徹底する。 広島方面への利用は、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをするよう努める。	職員への周知不足により、金城スマートICの利用実績は昨年度を下回ったが、近距離でのETC使用を抑制したことで、ETC使用料は前年度よりも削減できた。		A
H30	↓	金城スマートICの利用を促進するとともに、更なるETC使用料削減を図るため、職員に周知徹底する。	職員に金城スマートICの利用促進を図るよう周知した結果、公用車の利用は前年度よりも実績が伸びた。 ETC使用料については、前年度より若干増加したが、計画に対しては大幅に削減できた。		A
R元	↓	金城スマートICの利用を促進するとともに、更なるETC使用料削減を図るため、職員に周知徹底する。	職員に金城スマートICの利用促進を図るよう周知したが、公用車の利用は前年度に比べ半減した。 ETC使用料については、前年度より若干減少し、計画に対して大幅に削減できた。		A
R2	↓	金城スマートICの利用を促進するとともに、更なるETC使用料削減を図るため、職員に周知徹底する。	コロナ禍の影響により出張が減ったため、ETCの使用料は大幅に減少した。		A
R3	↓	金城スマートICの利用を促進するとともに、更なるETC使用料削減を図るため、職員に周知徹底する。			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
高速道路利用料金額(千円)	計画	4,000	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820
	実績		3,162	2,729	3,045	2,917	1,077	

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
高速道路利用料金削減額(千円)	計画	単年度	180	180	180	180	180	180
		累 計	180	360	540	720	900	1,080
	実績	単年度	838	1,271	955	1,083	2,923	
		累 計	838	2,109	3,064	4,147	7,070	

No.	1-(1)-17		R2年度 計画終了						
項目名	物件費の削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	100 %						
	総務部	行財政改革推進課	(70%)						
現状・課題		目指す将来像							
福祉施策の自然増に加え、市民ニーズの多様化により、市が実施する事業も増加しているため、全庁的に事務の効率化や事業の見直しが必要となっている。		全庁的な事業の見直しを図ることで、経費の無駄を省き、事務を効率化、身の丈に合ったスリムな財政運営へ転換する。							
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
旅費やコピー代、郵便代といった事務経費である物件費に着目し、平成27年度予算の年2%程度の削減を目標とした効果額を定め、全庁的な事業の見直し、事務の効率化をすすめる。なお、平成29年度は、消費税2%増が予定されており、この財源については現状の予算で賄う必要があり、2%程度の削減と同等の効果が見込まれるため、更なる削減は見送る。手法については、当初予算の裁量経費の各部への予算配当額を算定する際、効果額分を前もって控除することで確実な実施を図る。			平成28年度から 令和2年度まで 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			256,867 (千円)						
			256,867						
			イ						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価					
H28	検討・実施	平成29年度からの消費税増税が延期された場合については、実施時期前倒しを検討する。	平成29年度からの消費税増税が延期されたことから、実施時期を前倒しし、平成29年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。	A					
H29	実施	平成30年度当初予算編成において引き続き物件費2%の削減を図る。	平成30年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。	A					
H30	↓	平成31年度当初予算編成において引き続き物件費2%の削減を図る。	平成31年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。	A					
R元	↓	令和2年度当初予算編成においては、令和元年10月の消費税増税の影響を踏まえ、据え置く。	令和2年度当初予算編成においては、物件費2%の削減はせず、据え置いた。	A					
R2	R元.10消費税増税により据置	令和3年度当初予算編成において引き続き物件費2%の削減を図る。	令和3年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。【計画終了】	A					
R3	実施								
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
物件費充当一般財源決算額(千円)		H29計画	1,012,753	1,012,753	992,591	972,839	953,480	953,480	934,508
※一般会計における裁量事業(対象費目限定)		実績		836,247	865,919	855,741	853,569	818,872	
※現状:平成27年9月補正後予算額									
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
物件費削減額(千円)	計画	単年度	年2%削減	0	20,162	39,914	59,273	59,273	78,245
		累 計		0	20,162	60,076	119,349	178,622	256,867
	実績	単年度		0	20,162	39,914	59,273	59,273	78,245
		累 計		0	20,162	60,076	119,349	178,622	256,867

No.	1-(1)-25								
項目名	(国民健康保険特別会計)ジェネリック医薬品の普及		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	85	%					
	健康福祉部 市民生活部	保険年金課	(63%)						
現状・課題			目指す将来像						
ジェネリック医薬品の利用は、患者の負担軽減、国保財政の改善に繋がるが、現状、十分に普及しているとはいえない。			ジェネリック医薬品を積極的に利用促進を図ることにより医療費の削減を図る。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
ジェネリック医薬品の利用が見込める被保険者へ利用促進について通知する。(既に取り組んでおり効果が見込まれるため引き続き取り組む。)			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			21,116 (千円) 24,972						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価					
H28	実施	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数2,178件、削減効果額計3,874,961円	B					
H29	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数2,252件、削減効果額計5,512,128円	A					
H30	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数1,841件、削減効果額計3,609,072円	B					
R元	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数1,475件、削減効果額計2,721,977円	B					
R2	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数1,506件、削減効果額計5,397,904円	A					
R3	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
通知回数	計画	4	4	4	4	4	4	4	4
	実績		4	4	4	4	4		
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
利用効果額(千円) ※参考額として表示(別会計)	計画	単年度		4,162	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162
		累 計		4,162	8,324	12,486	16,648	20,810	24,972
	実績	単年度		3,875	5,512	3,609	2,722	5,398	
		累 計		3,875	9,387	12,996	15,718	21,116	

No.	1-(1)-32									
項目名	広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)							
担当部署	部	課	114 %							
	産業経済部	広島事務所	(81%)							
現状・課題		目指す将来像								
平成26年度に開設され、販路開拓、企業誘致、ポートセールスを展開している。広島を中心に山陽、四国、九州などエリアが拡大される中で、ターゲットを絞り込みより効果的な活動となることが必要。		毎年の実績を検証すると共に、活動内容の見直しを図り、より効果的な取り組みを実践する。								
将来像を実現するための・・・										
取組内容			取組期間							
アプローチ対象企業を絞り込み、集中した営業活動が展開できるよう、計画に基づいた行動をとる。 浜田市内企業の生産状況等を的確に把握し、効果的なマッチングを行う。			平成28年度から 令和3年度まで							
			財政効果額(累計)							
			54,995 (千円) 48,228							
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価						
H28	実施	これまで接触した企業、またアプローチする企業を整理し、効率的な業務遂行を体系化する。 状況整理の内容に基づき、平成29年度以降の活動方法や方針について検討する。	訪問対象をリスト化することで見える化を図り、月ごとに進捗状況をまとめた。結果を元に、活動の方向性を定め、継続的な訪問に努めた。それにより、効率的な業務推進を実行し、経費削減に繋がった。	A						
H29	↓	アプローチ対象企業の絞り込みを行い、効果的な活動推進を図る。 10月より事務所を広島PRセンターがある広島商工会議所に移転し、経費削減を図る。	10月より広島PRセンターがある広島商工会議所へ移転し、事務所経費を中心に削減を行った。	A						
H30	↓	広島PRセンターと組織統合を行い広島事務所となった。相互で連携し効率的な活動を行う。	広島市場開拓室、広島PRセンター予算の一本化を行った。予算執行について開拓室、PRセンターで都度精査を行い、経費削減に努めた。	A						
R元	↓	今までの活動を整理し、ターゲット先を絞り込んだ企業リストを作成し、計画的な活動を進める。 広島事務所長は、産業経済部副部長が兼務とし、部全体の連携を図り、更なる成果につなげていく。	広島の民間企業と連携協定を締結し、広島駅近くに浜田産品を取扱う店舗が開店した。企業誘致では、サテライトオフィスの1件の誘致やポートセールスでは、浜田港新規荷主5件の成果が出るなど、今までの営業活動が実績に結びついている。	A						
R2	↓	コロナウイルスの影響で、広島方面では、当面営業活動ができない状況であるが、この状況が終息すれば、企業誘致、浜田港ポートセールスの新規開拓に重点を置いた活動を行う。また、コロナの影響で一番落ち込んでいる観光誘客に関して、広島PRセンターを中心に広島事務所が連携を図り、観光交流課とも協力しながら、誘客活動に取り組む。	新型コロナウイルス感染拡大により、広島県では「感染拡大警戒宣言」や「新型コロナ感染拡大防止集中対策」が実施されるなど、事務所の活動についても大きな影響を受けた。電話やメール、オンライン会議を行うなど、コロナ過でも効率的な活動を行い、経費についても削減を図った。	A						
R3	↓	引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に配慮し、効率的な活動、予算執行に取り組む。 広島事務所長は、産業振興課長が兼務とし、広島市の常駐職員を1名減とする。								
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
～H29広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費			計画	19,646	18,201	15,491	8,989	8,989	8,989	
H30～広島プロジェクト推進事業費 ※旧広島開拓特別プロジェクトチーム分(千円)			実績		13,651	12,199	6,868	7,006	3,541	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
～H29広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費削減額			計画	単年度	H27当初予算	1,445	4,155	10,657	10,657	10,657
H30～広島プロジェクト推進事業費削減額				累 計	19,646	1,445	5,600	16,257	26,914	37,571
※旧広島開拓特別プロジェクトチーム分(千円)			実績	単年度		5,995	7,477	12,778	12,640	16,105
				累 計		5,995	13,472	26,250	38,890	54,995

No.	1-(1)-33							
項目名	港湾活用促進事業費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)					
担当部署	部	課	157 %					
	産業経済部	産業振興課	(142%)					
現状・課題		目指す将来像						
県内唯一の国際貿易港である浜田港は産業振興における重要な地域資源である。現在、港の利用促進に向け、ポートセールスを実施しているが、港湾関係機関との連携した取組みが必要である。		港湾関係機関と連携し、効率的なポートセールスに取り組む、港における取扱貨物量の増加を目指す。						
将来像を実現するための・・・								
取組内容			取組期間					
港湾関係機関・団体と連携し、効率的なポートセールスに取り組む。			平成28年度から 令和3年度まで					
			財政効果額(累計)					
			6,269 (千円) 3,991					
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価				
H28	実施	浜田港振興会や広島市場開拓室等の関係機関と連携し情報共有を行い、効率的なポートセールスに取り組む。	広島市場開拓室、浜田港振興会と合同でのポートセールスにより、情報共有を行い、効率的なポートセールスに努めた。	A				
H29	検証	①平成28年度に引き続き、関係機関と連携を図り、ポートセールスに取り組む。 ②振興会の組織強化のため、専任事務局長を配置。 ③市の機構改革で、貿易振興係長を振興課長が兼務。	①平成28年度に引き続き、関係機関と連携を図り、ポートセールスに取り組んだ。 ②振興会の組織強化のため、専任事務局長を配置した。専任配置したことにより、組織として運営機能が大幅に高まった。 ③市の機構改革で、貿易振興係長を振興課長が兼務した。	A				
H30	↓	①平成29年度に引き続き、関係機関と連携し情報共有を行い、効率的なポートセールスに取り組む。 ②新たな海外販路拡大に向け、市内事業者に対し、セミナーなどを通じて働きかけを行う。 ③浜田港振興会に専任の貿易振興担当を配置し、体制強化を図る。	平成29年度に引き続き、関係機関と連携し情報共有を行い、効率的なポートセールスに取り組んだ。	A				
R元	↓	①平成31年1月から国際定期コンテナ船の週2便に伴い、大口貨物の獲得、広島北部方面の貨物獲得に向け、広島事務所、浜田港振興会、港湾関係機関と連携し集荷に取り組む。 ②浜田港ポートセミナーを浜田港振興会を中心に、広島事務所、島根県、港湾関係者と連携し開催し、浜田港の利用促進を図る。	平成31年1月から国際定期コンテナ船が週2便になったことを追い風に、関係機関と連携しポートセールスに取り組んだ。 ①これまで懸案であった「畜産貨物(牧草・稲わら)」、「冷凍魚輸出」の増加に繋がった。 ②7月に広島市で浜田港ポートセミナー開催し、6社の貨物取扱いに繋がった。	A				
R2	↓	①浜田港振興会で貨物集荷のインセンティブとして貨物助成制度の拡充を図り、貨物量増加に取り組む。 ②浜田港ポートセミナーを「広島県北部」で開催し、浜田港振興会、広島事務所、港湾関係者と連携し、浜田港の利用促進を図る。	①浜田港振興会で貨物助成制度の拡充を図ることで、効率的・効果的なコンテナ貨物取扱量の増加に努めた。 ②1月に北広島町で浜田港ポートセミナーを開催し、浜田港を新規利用する2社の事例紹介を行うことで、今後の利用促進に繋がった。	A				
R3	実施	①関係機関と連携し、情報共有を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても効率的なポートセールスに取り組む。 ②関係機関と連携しWeb形式を取り入れたポートセミナーを開催し、浜田港の利用促進を図る。						
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
港湾活用促進事業費(千円)		計画	6,160	5,541	5,541	5,541	5,541	5,264
		実績		5,541	5,039	4,917	4,379	4,656

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
事業費見直し効果額(千円)	計画	単年度	H27年度当初	619	619	619	619	619	896
		累 計	6,160	619	1,238	1,857	2,476	3,095	3,991
	実績	単年度		619	1,121	1,243	1,781	885	620
		累 計		619	1,740	2,983	4,764	5,649	6,269

No.	1-(1)-34							
項目名	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)					
担当部署	部	課	60 %					
	教育部	文化スポーツ課 文化振興課	(60%)					
現状・課題		目指す将来像						
浜田市教育文化振興事業団については、事業団が管理する施設の全体収支が毎年赤字となっており、基本財産の取り崩しで対応しているが、赤字解消のための抜本的対策はなされていない。 原因の解明及び今後のあり方、方向性も含めて検証する必要がある。		浜田市の教育文化施設を管理する事業団として、適正で効率的な組織に改編する。						
将来像を実現するための・・・								
取組内容			取組期間					
事業団の適正規模(指定管理施設、職員数等)を検討し、事業団組織をゼロベースから構築し直し、抜本策の策定を行う。			平成28年度から 令和3年度まで					
			財政効果額(累計)					
			(千円)					
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価				
H28	検討	・事業団の組織(人員、配置、事務局など)について、問題点の洗い出しを行う。 ・事業団の管理施設について、あり方の検討を行う。	・事業団、各施設の担当者との意見交換を通して問題点の確認を行った。 ・指定管理更新にあわせて検討を推進するため、次期指定期間を他の事業団指定管理施設の終期とあわせて令和元年度までとした。	B				
H29	↓	・教育施設再編推進室と連携し、事業団のあり方の問題点洗い出しを進める。	・教育施設再編推進室と連携し、事業団実務担当者と共にワーキング会議、先進地視察を実施し、課題の洗い出しを行った。	A				
H30	↓	・新たな組織(人員、配置、事務局体制)について具体的検討を進める。 ・中期経営計画について検討する。	・新たな組織についての協議を事業団と行ったが、人員等に関する問題は解決に時間を要することから、協議を継続して行うこととした。 ・事業団により中期経営計画が策定された。策定に当たっては、教育施設再編推進室と連携して助言を行った。	A				
R元	準備	・組織体制、施設管理のあり方についての具体的な協議を事業団と行う。 ・中期経営計画に基づく事業団の運営に関し、助言等を行う。	・事業団が人員配置、事務局体制等のあり方の見直しを検討したものの、変更には至らなかった。 ・中期経営計画の検証を踏まえて、次年度の課題抽出を行い、事業団と共有した。 ・事業団館長会議等に出席し、事業団の課題等を共有し、解決につながる助言を行った。 ・働き方改革関連法に係る非正規職員の賃金、就業規則等の改正について助言を行った。 ・懸案であった情報公開・個人情報保護規程の整備に当たり、助言を行った。	B				
R2	準備	・人員配置、事務局体制等のあり方について、再度精査する。 ・事業団の経営改善に係る調査研究を関連施設支援室と連携して行う。	・事業団との協議を行ったが実施が困難であったため引き続き検討が必要。 ・事業団が指定管理する施設のうち、決算での赤字が続いている「石央文化ホール」の経営改善方法の検討のため関連施設支援室へ協力依頼を行い、県内自治体に存する類似文化施設の指定管理者の収支比較等を行った。	B				
R3	検討 実施	・関連施設支援室と連携して民間事業者へのヒアリング、先進地視察を行う。 ・人員配置、事務局体制等のあり方について再度検討する。						
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	1-(1)-35		R2年度 計画終了						
項目名	消防車両の更新時期の再検討					全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)			
担当部署	部	課			100	%			
	消防本部	警防課			(0%)				
現状・課題			目指す将来像						
全ての救急車を救急救命士が行う救命処置に対応する高規格救急車とし、年次計画に基づいて更新購入している。 救急救命士が行う救急処置の高度化に伴い、救急資機材等の高規格化による価格上昇や導入点数の増加によって救急車の取得価格が高騰している。			車両、資機材の機能や耐久性能が向上している現状に鑑み、車両更新時期(耐用年数)の見直しを行う。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容					取組期間				
現行、救急車両は10年を目途に更新を行っているが、可能な限り延長し、12年での更新を計画する。					平成28年度から				
					令和2年度まで				
					令和3年度まで				
					財政効果額(累計)				
					78,000	(千円)			
					78,000				
年度	工程	年度計画	評価区分			ア			
			実績			年度評価			
H28	見直し	車両更新計画を見直し、サマーレビューにおいても変更する。	車両更新計画を見直し、サマーレビューにおいても変更を行った。			A			
H29	↓	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 平成29年度は更新予定なし。	平成29年度は更新なし。			A			
H30	↓	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 平成30年度も更新予定なし。	平成30年度は更新なし。			A			
R元	↓	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 令和元年度も更新予定なし。	令和元年度は更新なし。			A			
R2	実施	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 高規格救急車1台を更新する。	高規格救急車1台を更新した。 令和3年度は更新なし【計画終了】			A			
R3									
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
計画									
実績									
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
再計画効果額(千円)	計画	単年度		0	0	0	0	78,000	0
		累計		0	0	0	0	78,000	78,000
	実績	単年度		0	0	0	0	78,000	0
		累計		0	0	0	0	78,000	78,000

No.	1-(1)-36			
項目名	浜田市消防団の再編		全体の進捗状況 (再編状況)	
担当部署	部	課	100 %	
	消防本部	警防課	(71%)	
現状・課題		目指す将来像		
消防団等充実強化法の成立により消防団員数の確保が推進されている中、人口減少等の影響で団員数の減少傾向が続いている。		団員確保対策は国の政策意図を踏まえつつ、より効率的で無駄のない団運営が可能となるよう、団員数、装備の機動性等を考慮しながら団組織の再編と共に分団車庫の適正配置を行う。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
消防団との協議により、再編計画を策定する。 再編計画に基づく新たな組織の編成と共に、車庫、車両の配備と団員定数の見直しを図る。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	

年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価
H28	準備	消防団組織の再編を検討する委員会を立ち上げ、各消防隊とポンプ車庫の統合計画等の協議を実施する。	委員会に変わる関係者による検討会を立上げ久代2班消防ポンプ車庫の用途廃止及び地元町内会への無償譲渡の調整協議を進めた。	A
H29	↓	久代2班消防ポンプ車庫を地元町内会への無償譲渡を行う。関係者による検討会を立上げ、浜田4班消防ポンプ車庫の再配置協議を実施する。浜田市全体の再編計画を策定する。	久代2班消防ポンプ車庫を地元町内会への無償譲渡を行った。 検討会の立上げに向け、消防団員と協議を行った。浜田4班消防ポンプ車庫の再配置協議を実施した。浜田市全体の再編計画の策定を開始した。	B
H30	実施	検討会を立上げる。 浜田市全体の再編計画を策定する。	浜田市消防団施設のあり方検討会を立ち上げた。 消防団車庫統合方針を定め、消防団車庫、車両の配備計画を策定した。	A
R元	↓	大麻分団1.2班車庫を新築し統合する。 長浜2.3班車庫を改修し、1班と統合する。 北分庁舎敷地内車庫に浜田1～4班を統合する。	大麻分団1.2班車庫を新築し統合した。 長浜2.3班車庫内を改修し、1班と統合した。 北分庁舎敷地内車庫内を改修し、1～4班を統合した。(2班車庫は別用途使用) 杵束5班車庫を解体した。	A
R2	↓	都川分団1～3班車庫を新築し統合する。	都川分団1～3班車庫を新築し統合した。	A
R3	↓	杵束分団1班消防ポンプ車庫を増築し1～4班車庫を統合する。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
消防団車庫の数		計画	82			78	76	75
消防団車庫の統合数		実績				77	75	

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	計画	単年度						
		累 計						

項目名	事務事業評価結果に基づく予算の削減 (平成30年度元気な浜田事業)		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	79	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他	(32%)	

現状・課題	目指す将来像
第2次浜田市総合振興計画に掲げる将来像を実現するため、様々な事業を実施しているが、更なる行財政改革の推進にあたり、職員数の削減とともに事務事業の見直しが必要となっている。	「元気な浜田事業」を見直し、職員数及び業務量を削減することにより、身の丈に合ったスリムな財政運営へ転換する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
平成30年度に、「元気な浜田事業」36事業について、事業の妥当性、有効性、効率性を踏まえた今後の方針について、外部評価も含めた事務事業評価を実施した。 評価結果は、A評価(拡充)が1事業、B評価(現状維持)が11事業、D評価(手法見直し)が18事業、E評価(休・廃止)が6事業となった。平成31年度以降の予算編成にあたり、評価結果を各部の施策別予算配当額に反映し、予算を削減する。	令和元年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	38,208 (千円)
	48,231

			評価区分	イ
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28				
H29				
H30				
R元	実施	令和元年度当初予算編成において、D評価(手法見直し)及びE評価(休・廃止)の評価結果を各部の施策別予算配当額に反映する。	令和元年度当初予算編成において、評価結果を各部の施策別予算配当額に反映した。	A
R2	↓	令和2年度当初予算編成においても、D評価(手法見直し)及びE評価(休・廃止)の評価結果を各部の施策別予算配当額に反映する。	令和2年度当初予算編成において、評価結果を各部の施策別予算配当額に反映した。	A
R3	↓	令和3年度当初予算編成においても、D評価(手法見直し)及びE評価(休・廃止)の評価結果を各部の施策別予算配当額に反映する。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
予算編成時の裁量予算削減額(千円)	計画	単年度				6,402	17,939	23,890
		累計				6,402	24,341	48,231
	実績	単年度				15,419	22,789	
		累計				15,419	38,208	

平成30年度元気な浜田事業(ソフト事業) 「総合評価」の評価区分

評価結果一覧

		評価	A	B	C	D	E
		内容	拡大	現状維持	縮小	手法見直し	休・廃止
No.	事務事業名	担当部課	総合評価	目標年度			
1	地域公共交通再編事業	地域政策部 まちづくり推進課	D	R元			
2	はまだ暮らし応援事業	地域政策部 政策企画課	D	R3			
3	浜田で学ぶ学生支援事業	地域政策部 まちづくり推進課	D	R元			
4	瀬戸ヶ島埋立地活用事業	産業経済部 水産振興課 地域政策部 地域プロジェクト推進室	D	R元			
5	はまだ暮らし住まい支援事業	地域政策部 政策企画課 三隅支所 防災自治課	B	—			
6	安心お産応援事業(不妊・不育治療助成)	健康福祉部 子育て支援課	B	R3			
7	農業振興対策費補助事業(獣肉加工処理支援)	弥栄支所 産業建設課	B	R2			
8	「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業	産業経済部 農林振興課	B	R元			
9	産直市生産拡大支援事業	産業経済部 農林振興課	E	R3			
10	認定農業者等育成支援事業	産業経済部 農林振興課	B	R2			
11	新規就農者育成支援事業	産業経済部 農林振興課	B	R2			
12	浜田産広葉樹活用推進事業	産業経済部 農林振興課	E	R2			
13	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	産業経済部 水産振興課	B	—			
14	渡船集約支援事業	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	E	R元			
15	「山陰浜田港」水産物販売促進事業	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	D	R元			
16	Sea-1グルメフェスティバル開催事業	産業経済部 水産振興課	E	R2			
17	活気あふれる浜田漁港創出事業	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	D	R元			
18	港湾活用促進事業	産業経済部 産業振興課	B	—			
19	起業家支援プロジェクト事業	産業経済部 商工労働課 産業政策課	D	R3			
20	商品リスト作成事業	産業経済部 産業振興課	D	R元			
21	BUY浜田推進事業	産業経済部 商工労働課 産業政策課	D	R4			
22	広島プロジェクト推進事業	産業経済部 広島事務所	D	R4			
23	萩・石見空港利用促進対策事業	産業経済部 商工労働課 産業政策課	D	R2			
24	石見神楽定期公演推進事業	産業経済部 観光交流課	B	—			
25	「ようこそ！浜田」事業	産業経済部 観光交流課	D	R元			
26	広浜鉄道今福線観光資源活用事業	産業経済部 観光交流課	D	R3			
27	ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業	産業経済部 観光交流課	D	R2			
28	はまだ農山漁村体験交流推進事業	産業経済部 観光交流課	D	R元			
29	コンベンションおもてなし促進事業	産業経済部 観光交流課	E	R元			
30	山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業	産業経済部 観光交流課	D	R元			
31	浜田開府400年記念イベント事業	産業経済部 観光交流課 (開府400年推進室)	A	R元			
32	ユネスコ和紙ブランド推進連携事業	産業経済部 産業振興課	E	R2			
33	地域における救急救命体制整備事業	消防本部 警防課	B	—			
34	学力向上総合対策事業	教育部 学校教育課 (学力向上推進室)	B	R4			
35	土曜学習支援事業	教育部 生涯学習課	D	R元			
36	ふるさと郷育推進事業	教育部 生涯学習課 文化振興課	D	R2			

(2) 市民との協働によるまちづくり

No.	1-(2)-1			
項目名	議会の情報公開の促進		全体の進捗状況 (状況)	
	部	課	%	
担当部署		議会事務局		
現状・課題		目指す将来像		
市議会では、「開かれた議会 見える議会」を目指して議会基本条例を制定後、議会報告会や地域井戸端会を実施し、できるだけ多くの市民の皆様との交流、意見交換を行っているが、さらなる機能の向上が求められている。		公平・公正・透明な議会運営や開かれた議会づくりを推進し、情報の提供と共有化を図りながら議会への市民の積極的な参加を求めるため、議会基本条例の検証や広報広聴の充実を図る。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
議会運営委員会において議会基本条例に沿った議会改革を引き続き検討し、市民参加を促す開かれた議会を推進する。 また、会議の録画配信を28年度から実施する予定である。 市議会ホームページをさらに充実させ、市民にわかりやすいものに改正していく。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	
			ウ	
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28	促進	議会運営委員会において議会基本条例に沿った議会改革を引き続き検討し、市民参加を促す開かれた議会を推進する。また、市議会ホームページから会議の録画配信を6月定例会から実施する。	6月定例会から一般質問の録画配信を浜田市議会ホームページで実施し、ケーブルテレビが視聴できなかった市民へ情報提供することができた。	A
H29	↓	石見ケーブルテレビで定例会を放映しているが、視聴しやすい時間帯、曜日などを検討し市議会に対し関心を持ってもらうよう実施する。	石見ケーブルテレビでの放送が午後6時からであったが、午後5時に変更した。また、インターネットの録画配信は一般質問のみであったが、3月定例会より、定例会及び全員協議会室で行う委員会などの録画配信を実施した。	A
H30	↓	議会報告会などを実施してきたが、市民の参加が少なくなっている状況にあるため、報告会の内容などについて検討を行っていく。	春の議会報告会では1会場当たりの参加者数が平均約17名(平成29年度12名)と増加した。 秋の地域井戸端会では1会場当たり、約12名(平成28年度15名)と減少した。 【参加者人数】 ・議会報告会132人(平成29年度92人) ・地域井戸端会95人(平成28年度119人)	A
R元	↓	議会の広報紙である「はまだ議会だより」の内容充実を図る。個人一般質問以外の活動(視察報告、研修、視察の受入等)についても周知し議会活動の見える化を図る。	レイアウトや掲載内容を工夫している他の自治体や議会広報広聴委員会内での検討により、掲載した。紙面の都合で視察の報告はできなかったが研修、視察の受入については掲載できなかった。	A
R2	↓	①行政情報番組を活用して議会の活動を周知し、議会の見える化を図る ②市議会ホームページにおいて、事前に会議開催情報(日時・会場・議題)と会議資料を掲載し、会議開催後には、会議録と動画を掲載する等、より迅速に会議の公開を行う。	①正副議長出演し、議会活動の周知を行った。また過去の出演動画のリンクを市議会HPで公開することにより、さらなる議会活動の見える化に努めた。②原則、事前に会議開催情報と会議資料を掲載し、会議終了後の同日に動画を公開した。また、HP上の市議会日程に会議録データのリンクを追加したり、全ての会議動画と会議録を公開したりして、より会議内容等の見える化を図り、議会への市民参加に努めた。その他、はまだ議会だよりの紙面リニューアルやウェブ版のはまだ議会だよりminiを発行し、広報広聴機能の強化に努めた。	A
R3	↓	①「はまだ議会だより」の紙面充実や新たに「はまだ市民一日議会」や「地域協議会との意見交換会」を実施することにより、広報・広聴機能の強化及び市民参加の促進を図る。 ②議会基本条例の検証等を行い、情報公開や市民参加を促す開かれた議会を推進する。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
議会報告会	計画		2	2	2	2	2	2	2
	実績			2	1	2	2	0	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	1-(2)-2				
項目名	ひゃこるネットみすみの効率的運営		全体の進捗状況 (状況)		
担当部署	部	課	%		
	三隅支所	防災自治課 他			
現状・課題		目指す将来像			
市内に民間と公営の2つのケーブルテレビ局があり、それぞれのエリアで独自の番組を放送してる現状がある。職員数の減少や、運営費用の増加、今後の設備投資を考慮すると、ひゃこるネットみすみの市直営が困難になることが見込まれる。		・CATVを行政情報発信の重要なツールとして位置づける。 ・市内2局の設備を有効に利用し、市民が偏りのない同一のサービスを受けられるようにするとともに、巨額の設備投資(更新)費用の削減など、CATV局を効率的に運営する(運営方式は指定管理を想定)。			
将来像を実現するための…					
取組内容			取組期間		
①最終的な運営方式を具体的に定め、必要な資料を収集する(必要に応じてアンケートも行う)。 ②放送の統合そして今後のサービス形態について工程の見直しも含め協議、検討する(放送以外も具体的に)。 ③掘り起こした課題に対し、課題解決後の姿(目指すべき将来像)(案)を作成する。 ④必要な措置と経費・期間を積算し、ロードマップを作製する。 ⑤全体像(放送、ネット、IP電話、管理運営業務の将来像)がある程度固まった段階で、三隅地域協議会と今後の方向性を協議する。 ⑥住民との意見交換を行う(まちづくり委員会程度の単位を想定)。 ⑦住民とのやりとりを経て作成した案をもって市議会に方向性を説明し、住民説明会の準備を行う。 ⑧住民説明会の実施とともに、機器整備等に必要な準備を行なう。 ⑨料金やサービス内容についての再検討を行い、管理運営体制の移行準備を行う。 ⑩指定管理の前段階として、石見ケーブルビジョンに業務の引継ぎを兼ねた業務委託を行う。 ⑪協議が整った段階で指定管理者制度により管理運営を行う。 ※③④の結果により、⑧～⑪についてのスケジュールは変動する			平成28年度から		
			令和5年度まで		
			財政効果額(累計)		
			0 (千円) 32,000		
[事務事業評価] 平成30年度に事務事業評価を実施し、令和5年度に手法見直しの評価結果となった。					
年度		工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価
H28	当初①②③	アンケートの実施、三隅の地域協議会へアンケート結果の報告及び方向性協議、市議会へアンケート結果の報告及び方向性説明、統一番組の放送	平成28年4月 アンケート実施 平成28年10月 三隅自治区地域協議会へアンケート結果報告、方向性説明 平成28年10月 市議会へアンケート結果の報告及び方向性説明		C
H29	旧①②③④	番組統合に併せ、通信や窓口、料金などサービス全体について検討する。三隅地域協議会と協議、方向性の了解を得る。番組統合に必要な費用の見積・予算要求を行う。 なお、財政効果額については、今年度中に見直しを行う。	・番組を統合する場合の編成案および必要経費(概算)を石見CATVと担当レベルで協議。 ・財政効果算出のため、指定管理経費等の概算見積りを依頼するも未確定要素が多く、算出できず。 ・地域への説明や財政効果額についての検討は、本庁・支所間の協議不足により未達成。		C
H30	旧①②③	指定管理を見据えた番組統合に向け、再度石見CATV、本庁と工程の見直しも含め協議、検討する。 三隅地域協議会等と協議、方向性の了解を得る。 番組統合、指定管理の際に必要な経費及び将来の設備投資(機器更新)も含めた見積・予算の検討を行う。	・石見CATV及び本庁情報政策課との協議を行い、これまでの取り組みに関する確認と、見直しを行い、運営方法や人員配置、新しい技術への対応、機器類の整備・更新、互いの施設の共同利用、各種放送についてなど、効率的運営に際し解決すべき課題の掘り起こしを行った。 ・高速化を望む加入者の声があったため、アンケート調査を実施し、⑨の一部に相当するインターネットサービスのメニュー・料金の改定を行った(3月議会にて条例改正。施行はR元.10.1) ・三隅局の放送番組審議会において、両局の制作番組の一部を比較視聴。意見を聴取した。		C
	⑤				
	旧⑤				

R元	①③④⑤	平成30年度で掘り起こし再認識した課題に対し、新しい技術・サービスも考慮したうえで、2局に最適な形の「あるべき姿」とそれに向けたロードマップを作成する(各分野に分けての検討が想定される)。必要な資料収集は随時行う。	・ケーブルテレビ在り方検討会議WGを立ち上げ石見CATV及び本庁政策企画課と事務レベルで運営方式等の協議を行った。 ・ケーブルテレビ在り方検討会も再開され、検討した経過について地域協議会に報告した。 ・統合にかかる経費・期間については光化の整備時期により変動するためロードマップについては大まかなものになっている。				B
R2	⑤⑥⑦	光化の動向を踏まえ全体像(放送、ネット、IP電話、管理運営業務の将来像)を検討。全体像がある程度固まった段階で、地域協議会等と今後の方向性を協議する。 また、住民との意見交換、住民説明会の準備を行う。	・国の方針により光化が前倒しとなり、コロナ交付金等を活用し光化の整備が開始された。 ・統合のスケジュールについて地域協議会に説明を行った。 ・県議会中継の開始に伴い、チャンネル統合の必要があり、公民館単位で説明会を行った後、令和3年2月にチャンネル統合した。				B
R3	⑧⑨	光化に伴う宅内工事等の住民説明会を実施するとともに、機器整備等に必要な準備を行なう。 料金やサービス内容についての再検討を行い、情報化計画と照らし合わせながら管理運営体制の移行準備を行う。					

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
予算額(千円)	計画	98,000	98,000	82,000	82,000	98,000	98,000	98,000	
	実績		98,226	102,425	104,717	102,734	108,876		

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
番組制作委託効果額(千円)	計画	単年度		0	16,000	16,000	0	0	0
		累 計		0	16,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	実績	単年度		0	0	0	0	0	
		累 計		0	0	0	0	0	

No.	1-(2)-3							
項目名	庁内システムの管理の外部委託化		全体の進捗状況 (状況)					
担当部署	部	課	%					
	総務部	総務課						
現状・課題		目指す将来像						
必ずしも行政職員が行わなくてよい仕事に忙殺されている		行政職員が政策立案にのみ集中できる環境を実現する。						
将来像を実現するための・・・								
取組内容		取組期間						
コールセンター業務、パソコンの設定・設置、配線作業など、行政職員が必ずしも行う必要のない業務に忙殺されており、本来の政策立案ができていない。これらの業務を外注化することで、市民生活に資する政策の立案に集中できる環境を作る。		平成28年度から 令和3年度まで						
		財政効果額(累計)						
		(千円)						
		ア						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価				
H28	実施・検討	情報系パソコンの設定・設置作業を外部委託する。 新たな外部委託へ向けて検討する。	業務用PCの設定および現地への配布を外部委託した。従来は半年以上かかっていた作業を1ヶ月強で終えることができた。	A				
H29	↓	平成28年度はPC本体のみの置き換えを委託したが、今年度はモニター、キーボード、マウス等も含めて置き換え作業を委託する。	PCの設定・置き換え作業のほか、キーボード、マウスの交換作業を委託した。	A				
H30	↓	平成30年度に購入するパソコン等の設定・置き換え作業を委託する。	PCの設定・置き換え作業のほか、キーボード、マウスの交換作業を委託した。	A				
R元	↓	令和元年度に購入するパソコン等の設定・置き換え作業を委託する。	PCの置き換えのほか、専用Web通話機能を用いた遠隔保守を試験的に実施し、保守の外部委託範囲の拡大検討を進めた。	A				
R2	↓	従来の外部委託に加え、庁内設置のサーバ類について、専用回線を用いたリモート保守など、外部委託の対象拡大を検討する。	庁内多くのサーバを収容する仮想化基盤をリモート保守対象とし、多くのシステムについて専門的な作業の外部委託ができた。	A				
R3	↓	リモート保守ができていない機器について、リモート保守やクラウド化等の検討をすることで、外部委託の範囲拡大について検討する。						
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	1-(2)-4			
項目名	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し		全体の進捗状況 (状況)	
担当部署	部	課	%	
	総務部	行財政改革推進課 他		
現状・課題		目指す将来像		
委員選考の際、公募による選出方法を採用している審議会も限られており、協働のまちづくりに取組んでいこうという姿勢が不足している。 また、審議会等への女性参画率も低く、男女平等の視点からの市政運営更に推進していく必要がある。		多くの人に市政へ参画する機会を増やし、市民とともに未来の浜田市を作っていくという意識をもってもらう。 また、女性の市政への参画を推進することで、女性の視点に立った意見を反映させる。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
平成25年度に施行した「附属機関等の設置及び構成員の専任等に関する指針」に基づき、審議会委員等の公募を推進するとともに、同指針による多選、重複などの取り決めについて再度周知していく。 また、各審議会等委員の女性参画率向上のため、「浜田市男女共同参画推進計画」に基づいた取組みを進める。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価
H28	調査・要請	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況について調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	・指針の各課周知及び改選時の公募導入について検討を依頼 ・委員選定状況調査の実施 ・女性参画率向上に向けた審議会等の女性委員の人数及び比率調査(4/1時点)	B
H29	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況について調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	・指針の各課周知及び改選時の公募導入について検討を依頼 ・委員選定状況調査の実施 ・女性参画率向上に向けた審議会等の女性委員の人数及び比率調査(4/1時点)	B
H30	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況の調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	・指針の各課周知及び改選時の公募導入について検討を依頼 ・委員選定状況調査の実施 ・女性参画率向上に向けた審議会等の女性委員の人数及び比率調査(4/1時点)	B
R元	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況の調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	指針について各課へ再周知するとともに、改選の際の公募導入について検討を依頼した。また、委員選定状況の調査を行った。 男女共同参画推進委員会での指摘事項について周知を図り、女性参画率が低い審議会については洗い出しを市、選定条件等の再確認を依頼した。その上でできるだけ女性委員の選出比率と男女共同参画を意識してもらうよう働き掛けを行った。	B
R2	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況の調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	指針について各課へ再周知するとともに、改選の際の公募導入について検討を依頼した。また、委員選定状況の調査を行った。 女性参画率が低い審議会については、選定条件等の再確認を依頼し、女性委員の選出比率と男女共同参画を意識してもらうよう働き掛けを行った。	B
R3	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況の調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
公募委員数(人)	計画		8	拡充	→	→	→	→	→
	実績			8	8	8	8	10	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	1-(2)-5								
項目名	行政窓口業務の見直しの検討		全体の進捗状況 (状況)						
	部	課	%						
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他							
現状・課題			目指す将来像						
職員数が削減する中、業務の外部委託化を進める必要がある。その中で、行政窓口等の定型業務については、国からも積極的な推進を求められている。			窓口業務を外部委託化することにより、職員の他部署への配置を可能とするとともに、専属職員の配置による住民サービスの向上と民間活力の活用を目指す。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
窓口業務関係課による専門部会を設置し、委託可能業務や阻害要因の洗い出し、先進事例などの情報収集等をすすめる。 平成30年度以降、国が作成する標準委託仕様書等が全国展開される予定であるため、それに基づいた委託の可否について検討していく。			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			(千円)						
			評価区分	ア					
年度	工程	年度計画	実績	年度評価					
H28	情報収集	国等の動向について情報を収集し、関係部署へ提供する。	国等の動向について総務省HP等を通じて情報収集に努めたが、国が作成する標準委託仕様書等が全国展開される平成30年度までは動向を注視する。	B					
H29	↓	国等の動向について引き続き情報収集に努める。	県内市町村の行政サービス改革に関する勉強会などを通じ、先進自治体の情報収集に努めた。	B					
H30	検討	国の標準委託仕様書等を受けて検討を進める。	国の標準委託仕様書等を窓口業務関係課で情報共有するとともに、事務事業評価において外部委託等の可能性を検討したが、具体的な見直しに向けた検討までは進展しなかった。	B					
R元	↓	窓口業務関係課で県内市町村の行政サービス改革に関する勉強会に参加するなど、庁内で窓口業務の外部委託に関する情報を共有し、検討を進める。	今年度の県内市町村の行政サービス改革に関する勉強会では、行政窓口業務の見直しに関する内容はなかった。国が示す業務別の手順書や参考事例を庁内で情報共有したが、具体的な検討までは至らなかった。	B					
R2	↓	庁内で窓口業務の外部委託に関する情報を共有し、検討を進める。	今年度の県内市町村の行政サービス改革に関する勉強会では、行政窓口業務の見直しに関する内容はなかった。また、具体的な検討までは至らなかった。	B					
R3	↓	新たな行革計画の策定にあわせ、窓口業務の委託の可否のあり方について検討する。							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	1-(2)-6			
項目名	外郭団体及び第三セクターの経営状況等点検		全体の進捗状況	
担当部署	部	課	%	
	地域政策部	関連施設支援室 他		
現状・課題		目指す将来像		
第3セクターの経営状況及び役員就任状況については、調査及び情報公開要請に留まっている。一方、市出身役員も多数在籍し、民間活力のさらなる発揮のためには抑制が必要となっている。		市が出資する第三セクターを自立した経営体質へ転換することにより、浜田市の財政運営を持続可能な体質へ転換する。役員には、市出身者以外からの人材登用を増やし、民間活力にさらなる活用に繋げる。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
行政改革推進法第57条に基づき、出資比率25%以上の法人に対し、経営状況及び職員給与、役員体制等の情報公開を要請していくとともに、公開された情報の点検手法について検討する。また、第三セクター、外郭団体役員について、市出身者が占める割合を抑制し、さらなる民間活力の活用に努める。なお、他市の状況等を踏まえ、浜田市独自の指針の策定を検討する。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	
		評価区分	ア	
年度	工程	年度計画	実績 年度評価	
H28	調査	出資比率25%以上の法人については、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、対象法人について市出身者の就任状況を調査するとともに、他市の状況について情報収集する。	対象の22法人について、平成27年度市出身者の就任状況等調査結果を行革実施計画とともに報告した。また、平成28年度市出身者の就任状況の調査を実施(結果は別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に対して職員給与、役員体制等の情報公開を要請、あわせて情報公開状況を調査した。 また、指針策定に向け、県内他市の役員就任状況等について情報収集した。	A
H29	検討	出資比率25%以上の法人については、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、第三セクターに関する指針策定に向けて準備を進める。	平成29年度市出身者の就任状況調査を実施(別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に職員給与、役員体制等の情報公開を要請し、あわせて情報公開状況を調査した。 また、指針策定に向け、県内他市の役員就任状況等について情報収集した。	B
H30	↓	出資比率25%以上の法人は、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、新たな指針策定にこだわらず、現指針の見直しや、第三セクターへの市の関わり方を検討する。	平成30年度市出身者の就任状況調査を実施(別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に職員給与、役員体制等の情報公開を要請し、あわせて情報公開状況を調査した。 また、現指針の見直しや、第三セクター等の施設の経営改善に向けた支援を行うため、令和元年度から関連施設支援室を設置することとした。	B
R元	↓	出資比率25%以上の法人は、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、現行の「地方公社等に関する指針」及び「地方公社等に対する市の関与の見直し指針」を改定する。 また、改定した指針に基づく個別施設の経営改善支援策を検討する。	令和元年度市出身者の就任状況調査を実施(別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に職員給与、役員体制等の情報公開を要請し、あわせて情報公開状況を調査した。 また、令和元年度に設置された関連施設支援室において、現行の「地方公社等に関する指針」及び「地方公社等に対する市の関与の見直し指針」を改定し、新指針を策定した。 あわせて、改定した指針に基づき個別施設の経営改善に向けた支援を実施した。	A
R2	↓	出資比率25%以上の法人は、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、策定した新たな指針に基づき、個別施設の経営改善に向けた支援を実施する。	令和2年度市出身者の就任状況調査を実施(別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に職員給与、役員体制等の情報公開を要請し、あわせて情報公開状況を調査した。 また、策定した新たな指針に基づき、個別施設の経営状況や資産債務の把握・点検・評価を実施した。	A
R3	↓	出資比率25%以上の法人は、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、策定した新たな指針に基づき、個別施設の経営状況や資産債務の把握・点検・評価を実施する。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
市出身役員数(対象22法人 現職含む)	計画		59	抑制	→	→	→	→	→
	実績			58	58	60	56	57	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政効果額	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

外郭団体及び第三セクターの市出身役員就任状況対象団体一覧（令和2年度調査）

No	団体名	役員 総数	うち市現職（あて職）		うち市出身者（OB）				*事務局(市出身)	
				役職		常勤	非常勤	退職時の役職		退職時の役職
1	(株)はまだ特産品センター 【法人解散により対象外】									
2	ゆうひパーク浜田(株)	9	1	副市長	0	0	0		0	
3	石央マリン開発(株) 【法人解散により対象外】									
4	石見ケーブルビジョン(株)	12	0		0	0	0		0	
5	金城開発(株)	10	0		2	0	2	金城自治区長、金城町総務課長	0	
6	(株)かくれの里ゆかり	6 (▲1)	0		0	0	0		0	
7	島根物産商事(株)	9 (▲1)	0		1	0	1	産業経済部長	0	
8	(公財)島根県西部山村振興財団	13 (▲2)	1	市長	0	0	0		0	
9	浜田市土地開発公社	12	5	副市長、総務部長、地域政策部長、産業経済部長、都市建設部長	1	0	1	会計管理者	0	
10	(公財)浜田市教育文化振興事業団	16 (▲1)	3	三隅自治区長、教育長、会計管理者	4	1	3	三隅自治区長、教育長、教育部長、三隅支所市民福祉課長	0	
11	(公財)ふるさと弥栄振興公社 【法人解散により対象外】									
12	(有)ゆうひパーク三隅	8	1	三隅自治区長	0	0	0		0	
13	(有)三隅町農業支援センター みらい	8	1	三隅自治区長	1	0	1	三隅自治区長	0	
14	浜田市防犯協会	17	9	市長、副市長、各自治区長、教育長、総務部長、地域政策部長	(+2)	2	(+2)	旭自治区長、弥栄村助役	0	
15	(福)浜田市社会福祉協議会	16	1	健康福祉部長	7	1	6	副市長、金城町教育課長、旭町議会事務局長、市民福祉部長、地域政策部参事、健康福祉部長、弥栄自治区長	(1)	地域政策部参事(役員兼職)
16	(公社)浜田市シルバー人材センター	13	2	健康福祉部長、会計管理者	4	0	4	副市長、収入役、水道部長、健康福祉部長	1	教育部長
17	浜田港振興会	16	2	市長、会計管理者	0	0	0		0	
18	(一社)浜田市観光協会	17	1	産業経済部長	2	0	2	金城自治区長、観光交流課長	0	
19	浜田商工会議所	34	0		1	1	0	産業経済部長	0	
20	石央商工会	29	0		0	0	0		0	
21	(公財)浜田市学校給食会	9	0		1	1	0	議会事務局長	0	
22	(公社)浜田漁港排水浄化管理センター	11	3	副市長、産業経済部長、水産振興課副参事	1	0	1	水道部管理課長	1	消防長
合 計（19団体）		265 (▲4)	30 (▲1)		27 (+2)	4	23 (+2)		2	

※ 対象：令和元年度時点で、市の関与の高い出資法人及び5,000千円/年以上の市支出があった19団体
 ※ 非常勤とは、1月の勤務時間が136時間未満(8時間/日で出勤17日未満)
 ※ 令和2年度調査時点・・・令和2年10月現在

No.	1-(2)-7								
項目名	投開票事務従事経費の縮減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	32	%					
		選挙管理委員会事務局	(32%)						
現状・課題		目指す将来像							
選挙執行経費が削減されており、必要経費を捻出するため、人件費削減が課題となっている。		選挙事務従事に大学生等を充てることにより、経費縮減と若者への選挙に関する関心度を高める。							
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
民間人(大学生等)の積極的活用。			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			3,668 (千円) 11,376						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価					
H28	実施	投開票事務従事者に民間人(大学生等)の登用を行い、経費削減と啓発を行う。	平成28年度参議院選挙において、大学生等を投票事務及び期日前投票事務に登用した。	B					
H29	↓	引き続き大学生などの民間人の登用を推進する。	市長市議選は民間人の起用より財政効果が大きい職員の振替対応を進めた。 衆議院議員選挙では、主に投票事務で民間人の起用に取組んだ。	A					
H30	↓	衆議院議員選挙がH29年に執行されたため、取組予定なし(H29年度実績に含む)	投票環境改善のため3ヶ所の投票所施設を変更した。また、知事県議選準備にあたり、これまで職員のみで行っていた選挙公報仕分け作業を、大学生やシルバー人材センターを活用して実施した。	B					
R元	↓	投開票事務従事者に民間人(臨時嘱託職員・大学生等)の登用を行い、経費削減と啓発を行う。	知事・県議選挙、参議院選挙とも、事前準備や投開票事務に民間人(臨時嘱託職員、大学生、シルバー人材センター等)を積極的に採用した。	B					
R2	↓	執行予定の選挙がないため取組予定なし。	選挙の執行がなかったため取組なし。	B					
R3	↓	衆議院及び市長・市議会議員選挙があり、選挙事務に民間人(会計年度任用職員・大学生・シルバー人材センター等)等の登用を行い、経費削減と啓発を行う。							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
事務従事者数(民間人)		計画		50	100	150	200	0	200
		実績		50	60	26	130	0	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
民間人従事者効果額(千円)	計画	単年度		1,083	▲ 70	2,936	7,724	0	▲ 297
		累 計		1,083	1,013	3,949	11,673	11,673	11,376
	実績	単年度		791	601	248	2,028	0	
		累 計		791	1,392	1,640	3,668	3,668	

No.	1-(2)-8									
項目名	市民、地域との連携強化（地区まちづくり推進委員会の設立推進）									
担当部署	部	課								
	地域政策部	地域活動支援課 まちづくり推進課								
		全体の進捗状況 （組織率の状況）								
		38 % （38%）								
現状・課題		目指す将来像								
少子高齢化や人口減少が進むことによる自治機能の低下や、住民ニーズの多様化により、これまでの仕組みでは解決できない課題が増えてきている。		地区まちづくり推進委員会の設立を促進することで、市民、地域と行政との連携を深め、市民主体のまちづくりを進める。								
将来像を実現するための・・・										
取組内容		取組期間								
・浜田市地区まちづくり推進委員会認定要綱を見直す。 ・浜田市まちづくり総合交付金制度を活用し、地区まちづくり推進委員会の設立を促進する。 ・まちづくりフォーラムや研修会等を開催し、市民及び職員のまちづくりへの意識の醸成と改革を図る。		平成28年度から 令和3年度まで								
		財政効果額（累計） （千円）								
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ウ 年度評価						
H28	実施	まちづくりフォーラムの開催や研修会により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、見直した、認定要綱に基づき、地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	生涯学習課と連携して「人づくり郷づくり交流会」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。また、見直した認定要綱に基づき、浜田自治区において、新たに4つの地区まちづくり推進委員会が設立された。	A						
H29	↓	まちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、浜田自治区における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	生涯学習課と連携して「人づくり郷づくり交流会」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。また、浜田自治区において、新たに1つの地区まちづくり推進委員会が設立された。	B						
H30	↓	まちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、浜田自治区における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	「小さな拠点づくり研修会」や「まちづくりフォーラム」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。また、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、設立に向けた協議が新たに3地区で始まり、支援に取り組んだ。	B						
R元	↓	まちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立協議が進む3地区での設立を支援するとともに、未設立地区での組織化を促す。	「公民館のコミュニティセンター化に係る研修会」や「協働のまちづくりフォーラム」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。 また、浜田自治区において新たに3つの地区まちづくり推進委員会が設立された。	B						
R2	↓	「協働のまちづくり推進条例」の制定やまちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。 また、浜田自治区における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	「協働のまちづくり推進条例」を制定（R3.4.1施行）するとともに、「協働のまちづくりオンライン市民集会」を開催し、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図った。また、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、新たに設立に向けて取り組み始めた地区の支援を行った。	B						
R3	↓	まちづくり市民集会等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、浜田地域における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。								
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
地区まちづくり推進委員会の組織率		計画	66%	70%	74%	78%	82%	86%	90%	
		実績		70%	70.4%	70.4%	75.1%	75.1%		
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
効果額（千円）		計画	単年度							
			累 計							
		実績	単年度							
			累 計							

No.	1-(2)-9			
項目名	協働の推進		全体の進捗状況 (状況)	
	部	課	%	
担当部署	地域政策部	地域活動支援課 まちづくり推進課		
現状・課題		目指す将来像		
現在、地域課題が複雑・多様化している。また、少子高齢化、人口減少等により、今後更に財政も厳しくなることや職員も減少する中で地域づくりをより進めるためには、市民と行政が協力して取り組む必要がある。		市民と行政がお互いの役割と責任を理解し、補完しながら活動することにより、共通の目的である住みよい地域を目指す。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
・市民との協働が可能な事業を検討し、可能な事業から協働を進める。 ・講演会や研修会等により、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。 ・先進自治体の取り組み事例の収集と事業化について検討し、可能な事業の取り組みを進める。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	
			評価区分	
年度	工程	年度計画	実績	ウ
H28	検討・実施	協働に関する指針の策定も含め、協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりを検討。 協働事例集を作成し、市民に対し情報提供を行う。	協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりの一環として、地区まちづくり推進委員会向けの先進事例視察や新規採用職員に対する研修を行い、市民と職員の両面から協働に対する意識の醸成を図った。 また、協働事例集として、地区まちづくり推進委員会による各種事業をとりまとめて市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。	A
H29	↓	講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。	協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりの一環として、地区まちづくり推進委員会向けの先進事例視察や新規採用職員に対する研修を行い、市民と職員の両面から協働に対する意識の醸成を図った。 また、地区まちづくり推進委員会の実践活動を紹介する事例集や、市民団体の活動等、各種事業をとりまとめて市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。	A
H30	↓	講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。	地区まちづくり推進委員会向けの先進事例視察や新規採用職員に対する研修を行い、市民と職員の両面から協働に対する意識の醸成を図った。 また、地区まちづくり推進委員会の実践事例集や、市民団体の活動等を市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。 公民館のコミュニティセンター化に向けた協議を行い、協働のまちづくりに必要な地域拠点のあり方を検討した。	A
R元	↓	講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。 公民館のコミュニティセンター化に向けた検討を行う。	「協働のまちづくり推進に関する条例検討委員会」を立ち上げ、条例制定に向けた検討を行うとともに、「協働のまちづくりフォーラム」を開催し、協働に対する意識の醸成を図った。 また、地区まちづくり推進委員会の実践事例集や、市民団体の活動等を市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。 公民館のコミュニティセンター化に向けて、検討部会を立ち上げて具体的な検討を行った。	A
R2	↓	「協働のまちづくり推進条例」を制定するとともに、講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。 公民館のコミュニティセンター化に向けた検討と移行準備に取り組む。	「協働のまちづくり推進条例」に基づき旧公民館をまちづくりを推進する機能を持った活動拠点として「まちづくりセンター」へ移行した。 また、全職員を対象に「浜田市協働のまちづくり推進条例」及び「まちづくりセンター」に関する職員研修を実施した。	A
R3	↓	協働のまちづくりを推進するための研修会や講演等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。 また、協働のまちづくりに係る推進計画を策定し、その進捗状況について検証を行う。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)			計画	単年度					
				累 計					
			実績	単年度					
				累 計					

No. 1-(2)-14

項目名	地域包括支援センターの効率的運営		全体の進捗状況	
			(外部委託数)	
担当部署	部	課	0	%
	健康福祉部	健康医療対策課	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
現在、浜田市地域包括支援センターは、保険者である浜田地区広域行政組合が当市に運営を委託し、サブセンターを含め5か所設置されているが、必須である主任介護支援専門員の確保は、今後さらに困難になる見込みである。	外部委託による24時間の相談・支援体制を構築するとともに、関係機関との連携強化によって、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられる環境の整備を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
他市の事例を調査するとともに、保険者である浜田地区広域行政組合と地域包括支援センター業務の外部委託について協議を進める。	令和元年度から 令和3年度まで
[事務事業評価] 平成30年度に事務事業評価を実施し、令和3年度に手法見直しの評価結果となった。	財政効果額(累計)
	0 (千円) 0 +11,245

			評価区分	ア
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28				
H29				
H30				
R元	協議等	外部委託へ向け、広域行政組合等の関係機関と協議し、方針を決定する。	外部委託の可能性を模索し、相手方との協議を進めたが、結論には至らなかった。	B
R2	委託先の選定	外部委託へ向け、引き続き相手方との協議を進め、効果的かつ安定的な運営確保のための検討を進める。	浜田市社会福祉協議会を外部委託先として選定し、令和4年4月1日からの業務委託開始に向けて協議・検討を開始した。	A
R3	外部委託	令和4年4月1日からスムーズに業務委託が開始できるよう、社協に対する月2回の研修会を含む、協議・検討を進める。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
外部委託化した地域包括支援センターの数	計画	0				0	0	0
	実績					0	0	5

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
直営事業費削減額(人件費含む)(千円) ※参考額として表示(外部委託等の費用は含まない)	計画	単年度				0	0	0
		累計				0	0	+11,245
	実績	単年度				0	0	0
		累計				0	0	+11,245

No. 1-(2)-15

項目名	放課後児童クラブの効率的運営		全体の進捗状況 (外部委託数)	
担当部署	部	課	100	%
	健康福祉部	子育て支援課	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
放課後児童クラブの入会率の上昇により、多くの児童クラブが手狭な状況となっている。また、支援員の確保も難しい状況である。	民間のノウハウを導入することにより、放課後児童クラブが子どもたちのより良い居場所となるように努める。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
他市の事例を調査するとともに、放課後児童クラブの委託化を進める。	令和元年度から 令和3年度まで
[事務事業評価] 平成30年度に事務事業評価を実施し、令和元年度に手法見直しの評価結果となった。令和元年度以降、順次外部委託を進める。	財政効果額(累計)
	5,646 (千円) 23,044

				評価区分	ア
年度	工程	年度計画	実績	年度評価	
H28					
H29					
H30					
R元	検討	民間委託を検討する児童クラブの保護者への説明を行うとともに、プロポーザルを実施し、委託業者を決定する。	1つの児童クラブの保護者に対し、外部委託の説明を行うとともに、プロポーザルを実施し、令和2年10月から外部委託を行う事業者を決定した。	A	
R2	外部委託・検討	10月から児童クラブ1つの外部委託を開始する。また、他の児童クラブについて外部委託の検討を行う。	令和2年10月から原井小学校のふたば学級放課後児童クラブの外部委託を開始した。また、他の児童クラブの外部委託についても、今後検討を行う。	A	
R3	検討	令和4年度から外部委託が実施できる児童クラブがないか検討を行う。			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
直営の放課後児童クラブ数	計画	14				14	13	13
	実績					14	13	

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
直営事業費削減額(人件費含む)(千円) ※参考額として表示(外部委託等の費用は含まない)	計画	単年度				0	11,522	11,522
		累計				0	11,522	23,044
	実績	単年度				0	5,646	
		累計				0	5,646	

2 持続可能な財務体質への転換

(1) 公共施設マネジメント

No.	2-(1)-1		令和2年度 計画終了						
項目名	本庁舎包括管理業務委託の導入		全体の進捗状況 (状況)						
担当部署	部	課	%						
	総務部	行財政改革推進課							
現状・課題		目指す将来像							
機構改革に伴う庁舎レイアウト変更といった運用面については直営、エレベーターや電気保安業務等の維持管理面はそれぞれ業者に個別に委託をしている。		庁舎の維持管理費の削減と契約業務に係る事務量の削減を目指す。							
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
庁舎の管理は、電気、電話、エレベーター、浄化槽、空調、植栽等多岐にわたるため、一括委託の対象となる業務を精査し、請負可能業者を調査する。			平成28年度から 令和2年度まで 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			(千円)						
			評価区分		ア				
年度	工程	年度計画	実績		年度評価				
H28	調査・研究	他市町の実施状況を調査し、一括委託が可能な施設、業務を洗い出し、費用対効果等を検討する。	年度計画の目標に至らなかったため、引き続き施設、業務の洗い出し、費用対効果等を検討していく。		B				
H29	↓	他市町の実施状況を調査し、一括委託が可能な施設、業務を洗い出し、費用対効果の上がる手法について、情報収集を行う。	年度計画の目標に至らなかったため、引き続き施設、業務の洗い出し、費用対効果等を検討していく。		B				
H30	↓	他市町の実施状況を調査し、情報収集を行う。	県内他市の調査をしたが、実施事例はなく、他県では新庁舎建設に併せ実施しているところが多く見られ、現状での一括委託の実施は難しいことがわかった。		B				
R元	↓	現在委託している庁舎ごとの業務について、契約期間の調整を行い、組み合わせ可能な業務委託から実施できるよう調査、情報収集を行う。	専門分野ごとに会社が分かれていることから、業務の組み合わせは難しいことがわかった。		B				
R2	↓	引き続き、現在委託している庁舎ごとの業務について、業務委託の組み合わせできないか調査、情報収集を行う。	継続して調査、情報収集を行い検討したが、一括委託は困難である。 【検討終了】		B				
R3	↓								
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
維持管理費削減効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	2-(1)-2	
項目名	庁舎の有効活用	
担当部署	部	課
	総務部	行財政改革推進課 他
		全体の進捗状況 (状況)
		%

現状・課題	目指す将来像
事務本庁一元化、支所20人体制等の機構改革が進んでいるなかで、本庁舎は手狭になり執務スペース・会議室不足が発生しているが、支所庁舎は市町村合併以降未利用スペースが拡大しているものもある。	事務室の支所移転を進め、未利用部分の有効活用を進める。また、庁舎へのコンビエンスストア誘致により、施設の有効活用及び市民の利便性向上を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
自治区制度改正等による支所庁舎利用状況の変更、また支所庁舎の耐震診断結果からの耐震工事等の状況を考慮し、移転可能部署を選定していく。コンビエンスストアの誘致については、特に支所庁舎への誘致については採算性の問題もあるため慎重に行うが、本庁舎への誘致については、支所庁舎への部署移転完了前には誘致検討に取り掛かり、支所庁舎については部署移転後の空きスペースを考慮し、検討していく。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	1,550 (千円)
	2,469

			評価区分	ア
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28	調査・研究	各支所庁舎の耐震診断の結果から耐震工事等のスケジュール調整を行い、今後の工程見通しを立てる。	各支所耐震化については、サマーレビューにおいて財政面でのスケジュール調整を行った。 旭支所は現在未利用の庁舎3階を集会室として開放。弥栄支所は庁舎空きスペースを一般社団法人に使用許可し、有効活用を図った。	A
H29	↓	本庁部署の元浜田警察署への一部移転を行う。その後の分庁舎施設等の解体について見通しを立てる。	本庁関係では、元浜田警察署を北分庁舎として整備し、本庁等部署の一部を移転した。それに伴い本庁舎や東・西分庁舎の部署を再配置した。また田町分室の解体を次年度として決定した。 弥栄支所は庁舎空きスペースの使用許可及び有償貸付を継続中。	A
H30	↓	田町分室を解体する。 旭支所庁舎に旭センター内の施設を移転させ、施設の複合化を図るため、設計業務を行う。他の支所についても検討を継続する。	田町分室の解体及び旭支所庁舎複合化に向けた設計業務を実施した。 弥栄支所は庁舎空きスペースの使用許可及び有償貸付を行った。	A
R元	調査・研究、実施	旭支所庁舎は複合化に向け、耐震化工事を行う。 弥栄支所庁舎は引き続き空きスペースの有償貸付を行う。他の支所庁舎についても検討を継続する。	旭支所庁舎耐震改修・複合化工事に着手した。(工期: R1.12.21～R2.10.30) 弥栄支所は庁舎空きスペースの使用許可及び有償貸付を行った。	A
R2	↓	引き続き旭支所庁舎耐震改修・複合化工事を行う。弥栄支所庁舎は引き続き空きスペースの有償貸付を行う。他の支所庁舎についても検討を継続する。	旭支所庁舎耐震改修・複合化工事を実施した。 弥栄支所は庁舎空きスペースの使用許可及び有償貸付を行った。	A
R3	実施	弥栄支所庁舎は引き続き空きスペースの有償貸付を行う。他の支所庁舎についても検討を継続する。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
行政財産使用料収入(千円)	計画	単年度	0	0	0	495	495	1,479
		累計	0	0	0	495	990	2,469
	実績	単年度	140	312	425	399	274	
		累計	140	452	877	1,276	1,550	

No.	2-(1)-4			
項目名	公共施設のランニングコスト削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
担当部署	部	課	74	%
	総務部	行財政改革推進課 他	(55%)	
現状・課題		目指す将来像		
公共施設の再配置については既に議論が始まっているが、ランニングコストに主眼を置いた議論はこれまでほとんどなされていない。		予防保全型の維持管理及び耐久性向上等の取り組みにより、長寿命化及びライフサイクルコスト(*)の縮減を図る。 ※ライフサイクルコスト…計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
「光熱水費」と「修繕料等(工事請負費含む)」の2つの歳出科目別に、調査・研究を行う。 「光熱水費」については、主要な施設をピックアップし、過去数年間の月別のデータをグラフ化することにより、施設を横並びで比較し、課題等を把握することで、経費削減の手法を検討する。また、平成28年4月からの電力小売全面自由化を踏まえ、入札により公共施設の電力調達を行うことで、電気料金の削減を図る。 「修繕料等(工事請負費含む)」については、事後保全型(施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う手法)から予防保全型(損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施し、性能の保持・回復を図る手法)への転換を図るとともに、施設長寿命化に向けた手法を検討する。 上記調査・研究を概ね3年間程度で実施し、特に「光熱水費」については、令和元年度以降削減成果が出せるよう努める。なお、入札による電力調達については平成28年度以降順次実施を検討するが、特に大口の市役所本庁舎・分庁舎・各支所庁舎等については、スケールメリットを考慮して一括入札を検討し、平成28年度中には実施できるよう努める。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計) 9,599 (千円) 13,000	
			評価区分	
年度	工程	年度計画	実績	イ 年度評価
H28	調査・研究	・「光熱水費」について、主要な施設をピックアップし、過去数年間の月別のデータをグラフ化することにより、施設を横並びで比較し、課題等を把握する。 ・市役所本庁舎、分庁舎、各支所庁舎等の電力一括入札については、実施によるコスト面での効果は大であるが、新電力を巡る情勢等、不透明な面があることから、動向を注視した上で可能な限り平成28年度中の実施を目指す。	・「光熱水費」について、主要な施設をピックアップし、過去3年間の月別のデータをグラフ化して比較し、課題等を把握するとともに、施設所管課に情報提供した。 ・市役所本庁舎、分庁舎、各支所庁舎等の電力一括入札については、中国電力(株)三隅発電所に係る働きかけと、その恩恵を受けていることや、新電力を巡る情勢は不安定な状況が続いていることから、実施を見合わせた。	B
H29	調査・研究 実施	・新電力については、将来的な電力入れも視野に入れた上で引き続き動向は注視しつつ、当面3年間は現行契約プランの見直しや長期契約の附帯(3年間)により電気料金削減を図る。	・現行契約プランを見直し、一部を新プランへ切り替えた。また、高圧電力施設に長期契約を附帯し、電気料金削減を図った。	A
H30	↓	・新電力については、引き続き情報収集を行い動向を注視する。 ・修繕料等(工事請負費含む)については、事後保全型から予防保全型への転換及び施設長寿命化に向けた手法を調査研究する。	・電気料金については、契約プランの切り替えや高圧電力施設に長期契約を附帯したことによる電気料金削減を継続した。 ・修繕料等(工事請負費含む)については、削減手法の調査研究までは至らなかった。	B
R元	↓	・新電力については、引き続き情報収集を行い動向を注視する。 ・修繕料等(工事請負費含む)については、事後保全型から予防保全型への転換及び施設長寿命化に向けた手法を調査研究する。	・電気料金については、契約プランの切り替えや高圧電力施設に長期契約を附帯したことによる電気料金削減を継続した。 ・修繕料等(工事請負費含む)については、削減手法の調査研究までは至らなかった。	B
R2	↓	・新電力については、引き続き情報収集を行い動向を注視する。 ・修繕料等(工事請負費含む)については、事後保全型から予防保全型への転換及び施設長寿命化に向けた手法を調査研究する。	・電気料金については、契約プランの切り替えや高圧電力施設に長期契約を附帯したことによる電気料金削減を継続した。 ・修繕料等(工事請負費含む)については、削減手法の調査研究までは至らなかった。	B
R3	↓	・新電力については、引き続き情報収集を行い動向を注視する。 ・修繕料等(工事請負費含む)については、事後保全型から予防保全型への転換及び施設長寿命化に向けた手法を調査研究する。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
光熱水費決算額(千円)※一般会計 ※現状:平成26年度決算額	計画		260,708	削減	→	→	→	→	→
	実績			244,150	263,630	274,373	254,101	238,599	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
電気料金削減額(千円)	計画	単年度		0	600	3,100	3,100	3,100	3,100
		累 計		0	600	3,700	6,800	9,900	13,000
	実績	単年度		0	2,101	2,603	2,470	2,425	
		累 計		0	2,101	4,704	7,174	9,599	

No.	2-(1)-5			
項目名	指定管理者制度の効率的な運用		全体の進捗状況 (状況)	
担当部署	部	課	%	
	総務部	行財政改革推進課		
現状・課題		目指す将来像		
指定管理者制度については、平成16年度以降、順次導入し運用してきた。また、平成22年度からは、モニタリング(*)を開始し、制度の充実を図ってきた。 ※モニタリング…「公の施設」の管理運営や公共サービスの提供について、提出された事業計画や協定書の取り決め事項の履行をチェックし、適切なサービスが提供されているかどうかを監視する手段。		指定管理者制度の導入目的である「住民サービスの向上」と「経費の節減」を図るため、新たな手法を取り入れながら、制度のより効率的な運用を目指す。		
将来像を実現するための…				
取組内容			取組期間	
新規及び協定更新施設の指定管理者選定方法は公募方式を原則としており、特に指名で指定管理者を選定している更新施設については、公募に選定方法を変更できないかどうか指定管理者制度推進本部会議の場において引き続き検討すると共に、新たな手法(以下は一部の例)の導入に向けても調査・研究を進める。また、指定管理料についても、指定管理者の決算における収支差額処理に差がでることのないよう、統一的な取扱いを図る。 1. サウンディング(指定管理者を公募する前に大まかな管理運営方針、業務範囲、リスク分担等を「実施方針」として公表し、広く意見・提案を求める、いわゆる「市場調査」)の導入 2. 指定管理者再指定制度(利用者や住民などからの評価等を踏まえ、同一事業者を再び指定する制度)の導入 3. 外部モニタリング(第三者評価)の実施			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ウ 年度評価
H28	調査・研究	・指定管理者制度ガイドラインを策定し、職員等に周知を図る。 ・指定管理者の募集について、広報はまだ、市ホームページにより早期周知を図る。 ・平成30年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指す。	・指定管理者制度運用の手引きを策定し、職員研修会にて職員に周知を図った。 ・指定管理者の募集について、これまでの市ホームページに加えて広報はまだにより早期周知を図った。 ・平成30年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指した。なお、平成29年度更新等施設については、新たに指定管理者制度を導入する3つの有料駐車場及び指名から公募に切り替えたサン・ビレッジ浜田の計4施設について、公募数が増となった。 ・職員向けに「運用の手引き」を作成するとともに、募集要項等様式の統一化を図った。	A
H29	↓	・指定管理者の募集について、広報はまだ、市ホームページにより早期周知を図る。 ・平成31年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指す。 ・指定管理料の積算基準の統一及び評価制度の見直し等について検討する。	・指定管理者の募集について昨年度と同様に市ホームページ、広報はまだにより早期周知を図った。 ・平成31年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討した。なお、平成30年度更新施設については、浜田市室内プールを指名から公募に切り替えたが、駅前駐車場の廃止により公募施設数の増減はなかった。 ・指定管理者のモニタリングにあたり、一部の施設において基礎的な労働条件審査を新たに実施するとともに、指定管理者に労働基準関係法の遵守について通知し、改めて徹底を図った。	A
H30	↓	・指定管理者の募集について、市ホームページ、広報はまだにより周知を図る。 ・平成32年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設の増を目指す。 ・評価制度の見直し(外部モニタリング(第三者評価)の実施)について検討する。	・指定管理者の募集について市ホームページ、広報はまだにより周知を図った。 ・令和2年度更新施設は、指名から公募への変更を検討した。令和元年度更新施設は、1施設を指名から公募に替えた。 ・評価制度については、令和2年度からの導入に向けて検討を行った。	A

R元	↓	・令和3年度更新施設において、指名から公募への変更を検討する。 制度ガイドラインの策定及び令和2年度からの評価制度導入を検討する。	・指定管理者の募集について市ホームページ、広報はまだにより周知を図った。また、ふるさと体験村施設について、公募前のサウンディング(市場調査)を行った。 ・令和3年度更新施設について、指名から公募への変更を検討した。令和2年度更新施設は、1施設を指名から公募に替えた。 ・制度ガイドラインを策定した。また、評価制度導入について検討し、令和元年度はモニタリング制度の見直しを行った。	A
R2	↓	・令和4年度更新施設において、指名から公募への変更を検討する。 ・令和3年度からの評価制度導入を検討する。	・令和3年度更新施設(7施設)のうち、3施設を公募したほか、指定管理者選定委員会の委員名簿(識見者委員)の公表を行った。 ・令和3年度公募施設からの評価制度導入に係る方針決定を行った。	A
R3	↓	・評価制度の導入を踏まえ、指定管理者モニタリングに係る様式の見直しを行う。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
公募施設数 / 総施設数 (当該年度の4月1日現在)	計画	20/71	増加	→	→	→	→	→
	実績		20/71	24/69	24/66	27/68	28/66	
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	2-(1)-6			
項目名	第1期公共施設再配置実施計画の推進		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
担当部署	部	課	122 %	
	総務部	行財政改革推進課	(103%)	
現状・課題		目指す将来像		
今後40年間(平成28年度から平成67年度まで)を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づき、行財政改革大綱実施期間にあわせて、第1期の公共施設再配置実施計画を平成27年度に策定した。		将来世代への負担のつけ回しをしないよう、適切な公共施設再配置を実現する。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
第1期公共施設再配置実施計画の進捗管理を実施することにより、公共施設の適正配置を推進する。 ※第1期実施計画対象施設のうち、施設別方針を達成する目標時期を令和3年度までと掲げた施設のみを対象			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			87,881 (千円) 72,287	
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価
H28	実施	平成28年度に計画している東都川集会所・西都川集会所について地元譲渡し、久代分団2班消防ポンプ車庫・周布駅舎(駐輪場)・金周布公衆便所・庁舎前公衆便所を予定どおり廃止する。また、農畜産物加工施設(金城)については、今年度中の譲渡を目指す。	平成27年度に譲渡を予定していた農畜産物加工施設(金城)及び下来原林業協業活動センター(金城)については平成28年度中に譲渡を成立させ、庁舎前公衆便所(旭)、久代分団2班消防ポンプ車庫(浜田)の1年先送りを除いては、目標どおり施設別方針を達成することができた。また、みすみ地域活動支援センターきずな(三隅)の民間譲渡など、目標時期を前倒して達成することができた施設もあった。	A
H29	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、1年先送りした庁舎前公衆便所(旭)、久代分団2班消防ポンプ車庫(浜田)についてそれぞれ解体、地元譲渡を目指す。	旭支所庁舎前公衆便所は解体、久代分団2班消防ポンプ車庫は地元譲渡した。 この他、城北住宅2号棟・3号棟(弥栄)など、目標を前倒して達成できた。 一方、あさひやすらぎの家、三隅デイサービスセンター、八戸川農村公園公衆トイレ(旭)など、譲渡を先延ばして指定管理を継続した施設や、美又温泉国民保養センターや波佐団地公営住宅付属集会施設(菅沢会館)など、年度目標を達成できない施設もあった。	B
H30	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、1年先送りした波佐団地公営住宅付属集会施設(菅沢会館)は、地元譲渡を目指す。	波佐団地公営住宅付属集会施設(菅沢会館)は平成31年4月1日付けで地元貸付した。 この他、旭ヶ丘教職員住宅や杉の森練習場など、目標を前倒して達成できた。 一方、エクス和紙の館(金城)など、譲渡を先延ばして指定管理を継続した施設や、三階山森林総合利用施設など、年度目標を達成できない施設もあった。	B
R元	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、1年先送りした三階山森林総合利用施設は、解体を目指す。	老人福祉センター(三隅)、八戸川農村公園及び1年先送りとなっていた三階山森林総合利用施設を令和2年3月31日付けで廃止した。 一方、あさひやすらぎの家など、譲渡を先延ばして指定管理を継続した施設など、年度目標を達成できない施設もあった。	B
R2	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、令和2年中の災害特別住宅(後野、河内、宇津井)の譲渡を目指す。	・災害特別住宅(後野、宇津井)、弥栄定住化住宅1棟、地域定住住宅(大和屋住宅)の譲渡を完了。また、若生まなびや館の無償貸付、浜田市勤労青少年ホーム廃止、浜田市山村開発センターの廃止を進めるとともに、弥栄地区4施設の複合化(杵束コミュニティ施設)等を行った。	A
R3	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画								
	実績								
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
維持管理費の削減額(千円) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く	計画	単年度	—	624	10,550	11,555	12,222	15,172	22,164
		累 計	—	624	11,174	22,729	34,951	50,123	72,287
	実績※	単年度	—	1,699	9,886	11,211	11,216	20,092	33,777
		累 計	—	1,699	11,585	22,796	34,012	54,104	87,881

※財政効果額には、既に実施した再配置により実績が確定した額のみ計上

項番	施設名	追加終了	方針	行財政改革 実施計画 対象		将来更新投資額削減額（上段：計画値 下段：実績値）								維持管理費(ランニングコスト)削減額								
						H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)	備考	H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)
001	木田生活改善センター(木田まちづくりセンター)【旭】		複合化	○	計画 実績						18,136											
002	山ノ内生活改善センター【旭】	R元終了	廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付	○	計画 実績					31,648		31,648										
003	和田生活改善センター【旭】	R元終了	廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付	○	計画 実績					43,200		43,200										
004	重富生活改善センター【旭】	R元終了	廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付	○	計画 実績					41,220		41,220										
005	本郷生活改善センター【旭】	H30終了	廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付	○	計画 実績					47,699		47,699										
006	戸川生活改善センター【旭】	R元終了	廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付	○	計画 実績					19,943		19,943										
007	東都川集会所【旭】	H28終了	地元譲渡・貸付	○	計画 実績		15,336 15,336															
008	西都川集会所【旭】	H28終了	地元譲渡・貸付	○	計画 実績		18,536 18,536															
009	来尾集会所【旭】	H30終了	廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付	○	計画 実績				15,048			15,048										
010	市木生活改善センター(市木まちづくりセンター)【旭】		複合化	○	計画 実績						18,136											
011	弥栄図書館【図書館—弥栄】	令和3年2月 複合化	複合化【前倒し】	○	計画 実績					4,656 0	4,656									72 0	72 72	
012	御便殿【博物館等—浜田】		統廃合→廃止(保存活用終了後)		計画 実績								31,921									不明
013	浜田郷土資料館【博物館等—浜田】		統廃合		計画 実績								40,710									不明
014	金城歴史民俗資料館【博物館等—金城】		統廃合		計画 実績								10,192									不明
015	若生まなびや館【博物館等—金城】	令和3年3月 用途廃止	地元譲渡・貸付	○	計画 実績				22,050 0	0	22,050											
016	弥栄郷土資料展示室【博物館等—弥栄】		統廃合		計画 実績								10,125									不明
017	石見まちづくりセンター後野分館【まちづくりセンター—浜田】		地元譲渡・貸付 ※屋内体育館のみ単独建替え		計画 実績								131,988									971
018	石見まちづくりセンター佐野分館【まちづくりセンター—浜田】		地元譲渡・貸付		計画 実績								1,051,268									1,525
019	石見まちづくりセンター宇津井分館【まちづくりセンター—浜田】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績						39,563										650	
020	石見まちづくりセンター細谷分館【まちづくりセンター—浜田】	H27終了	単独建替え	○	計画 実績	0 75,715								工事費実績等による								
021	石見まちづくりセンター長見分館【まちづくりセンター—浜田】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績						28,724										720	
022	美川まちづくりセンター東分館【まちづくりセンター—浜田】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績						32,336										610	
023	美川まちづくりセンター西分館【まちづくりセンター—浜田】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績						84,194										910	
024	国府まちづくりセンター宇野分館【まちづくりセンター—浜田】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績						124,789										1,080	
025	国府まちづくりセンター有福分館【まちづくりセンター—浜田】	H30終了	複合化	○	計画 実績				198,005		69,147			工事費実績等による								
026	和田まちづくりセンター【まちづくりセンター—旭】		廃止 ※プール専用附属屋のみ。施設全体としては複合化	○	計画 実績							4,320										
027	杵束まちづくりセンター【まちづくりセンター—弥栄】	令和3年2月 複合化	複合化【前倒し】	○	計画 実績					2,364	2,364									37 0	37 37	
028	三隅まちづくりセンター【まちづくりセンター—三隅】		複合化		計画 実績								5,110									不明
029	三保まちづくりセンター【まちづくりセンター—三隅】		複合化		計画 実績								75,211									不明
030	井野まちづくりセンター【まちづくりセンター—三隅】		複合化		計画 実績								28,184									不明
031	黒沢まちづくりセンター【まちづくりセンター—三隅】		複合化		計画 実績								22,438									不明
032	都川ゲートボール場休憩所【スポーツ施設—旭】	H30終了	地元譲渡・貸付	○	計画 実績				8,600 8,600													
033	かなぎウェスタンライディングパーク【レクリエーション施設・観光施設—金城】		民間譲渡		計画 実績								615,873									20,572
034	森の公民館【レクリエーション施設・観光施設—金城】		民間譲渡		計画 実績								68,660									
035	リフレパークきんたの里【レクリエーション施設・観光施設—金城】		民間譲渡		計画 実績								1,122,898									
036	美又温泉国民保養センター【保養施設—金城】		民間移管	○	計画 実績			1,264,590 0	0	0	0	0	0	時期未定先送り								不明
037	美又温泉会館【保養施設—金城】		民間譲渡	○	計画 実績						91,065 0	0		3年先送り							不明	
038	旭温泉あさひ荘【保養施設—旭】		単独建替え	○	計画 実績				0 0					5年先送り								
039	三階山森林総合利用施設【浜田】	R元終了	廃止(耐用年数経過後)	○	計画 実績				32,976	32,976												

項番	施設名	追加終了	方針	行政改革 実施計画 対象		将来更新投資額削減額（上段:計画値 下段:実績値）								維持管理費(ランニングコスト)削減額							
						H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)	備考	H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03
040	農村広場施設【浜田】	H30終了	地元譲渡・貸付	○	計画 実績			26,987 26,987									205 205	205 205	205 205	205 205	
041	農畜産物加工施設【金城】	H28終了	民間譲渡	○	計画 実績	66,330 0	76,791							解体費分加算							
042	くご会館(体育館)【金城】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績						90,720 0									22 0	
043	下来原林業協業活動センター【金城】	H28終了	地元譲渡・貸付	○	計画 実績	70,800 0	74,250									277 277	277 277	277 277	277 277	277 277	
044	かたらいの家【金城】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績					42,785 0		0							504	504	
045	地域材利用促進交流館【金城】		民間譲渡		計画 実績								39,388								
046	エクス和紙の館【金城】		民間譲渡	○	計画 実績				273,887 0		0	0	0					667 0	667 0	667 0	
047	縁の里地域振興施設【金城】		地元譲渡・貸付		計画 実績								36,120								370
048	山ノ内農作業管理休養施設旭豊1号館【旭】		廃止	○	計画 実績			102,453 0		0	0	0		3年先送り			68 0	68 0	68 0	68	
049	山ノ内農作業管理休養施設旭豊2号館【旭】		廃止	○	計画 実績			71,568 0		0	0	0		3年先送り							
050	弥栄農産物処理加工施設第2工場【弥栄】	H27終了	廃止	○	計画 実績	134,784 134,784										206 206	206 206	206 206	206 206	206 206	
051	雲雀丘小学校【小学校―浜田】		複合化		計画 実績								138,641								不明
052	石見小学校【小学校―浜田】		複合化		計画 実績								33,968								不明
053	美川小学校【小学校―浜田】		複合化 ※プール附属室のみ廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								111,828								不明
054	雲城小学校【小学校―金城】		複合化 ※プール専用附属室のみ廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								28,469								不明
055	波佐小学校【小学校―金城】		複合化 ※プール専用附属施設のみ廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								12,318								不明
056	今市小学校【小学校―旭】	H27終了	廃止	○	計画 実績	1,100,412 1,100,412															
057	弥栄小学校【小学校―弥栄】	屋内運動場のみ H28終了	単独建替え ※屋内運動場(便所含む)のみ。施設全体として	○	計画 実績		0 -237,357							工事費実績による							
058	第一中学校【中学校―浜田】		廃止(耐用年数経過後)※旧屋内運動室のみ。施設全体として		計画 実績								92,016								
059	第四中学校【中学校―浜田】		複合化		計画 実績								117,994								不明
060	金城中学校【中学校―金城】		複合化 ※プール附属棟のみ廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								97,550								不明
061	旭中学校【中学校―旭】		複合化		計画 実績								63,767								不明
062	向野田教員住宅【その他教育施設―三隅】		廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								35,857								
063	原井幼稚園【幼稚園・保育園・こども園―浜田】	令和5年4月統合に延期	統廃合	○	計画 実績							46,625 0								3,000 0	
064	石見幼稚園【幼稚園・保育園・こども園―浜田】	令和5年4月統合に延期	統廃合	○	計画 実績							53,118 0								No63で計上済	
065	子育て支援センター【幼児・児童施設―浜田】		複合化	○	計画 実績							34,749 0									不明
066	やさか児童クラブ【幼児・児童施設―弥栄】	H28終了	廃止(機能移転)	○	計画 実績		14,101 14,101										240 240	240 240	240 240	240 240	
067	あさひやすらぎの家【高齢福祉施設―旭】		民間譲渡	○	計画 実績			27,924 0	0	0	0						488 0	488 0	488 0	0 0	0 0
068	やさかやすらぎの家【高齢福祉施設―弥栄】	H30終了	民間譲渡	○	計画 実績				30,100 34,125									800 800	800 800	800 800	
069	弥栄老人福祉センター【高齢福祉施設―弥栄】	令和3年2月複合化	複合化【前倒し】	○	計画 実績					50,246 0	50,246								1,607 0	1,607 1,607	
070	老人憩いの家【高齢福祉施設―弥栄】	令和3年2月複合化	複合化【前倒し】	○	計画 実績					37,007 0	50,246								730 0	730 730	
071	三隅デイサービスセンター【高齢福祉施設―三隅】		民間譲渡	○	計画 実績			95,220 0	0	0	0										
072	あさひひまわり工房【障害福祉施設―旭】	H29終了	民間譲渡→廃止	○	計画 実績			57,620 57,620									4,300 4,300	4,300 4,300	4,300 4,300	4,300 4,300	
073	みすみ地域活動支援センターぎすな【障害福祉施設―三隅】	H28終了	民間移管→民間譲渡	○	計画 実績		46,285	40,826								1,075	4,300 4,300	4,300 4,300	4,300 4,300	4,300 4,300	
074	あさひふれあいプラザ【その他社会福祉施設―旭】	H29終了	民間譲渡	○	計画 実績			22,231 25,204						解体費分			422 422	422 422	422 422	422 422	
075	金城支所庁舎【庁舎等―金城】		複合化		計画 実績								122,047								不明
076	久代分団2班消防ポンプ車庫【消防施設―浜田】	H29終了	廃止→地元譲渡・貸付	○	計画 実績		3,698 0	4,193									23 0	23 23	23 23	23 23	
077	消防無線中継基地局【消防施設―三隅】	H27終了	廃止	○	計画 実績	1,712 1,712										22 22	22 22	22 22	22 22	22 22	
078	岡崎コミュニティ消防センター【消防施設―三隅】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績			18,982 0	0	0	0	0		5年先送り							
079	鹿子谷コミュニティ消防センター【消防施設―三隅】		地元譲渡・貸付	○	計画 実績			14,352 0	0	0	0	0		5年先送り							

項番	施設名	追加終了	方針	行財政改革 実施計画 対象		将来更新投資額削減額（上段:計画値 下段:実績値）								維持管理費(ランニングコスト)削減額								
						H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)	備考	H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)
080	市役所田町分室【その他行政系施設等―浜田】	H30終了	廃止(耐用年数経過後)	○	計画 実績				57,964 55,795					工事費実績 による								
081	公用車両(除雪車等)車庫【その他行政系施設等―旭】		単独建替え		計画 実績								0									
082	都川団地住宅【公営住宅―浜田】		廃止		計画 実績								23,963									
083	後野災害特別住宅【災害住宅―浜田】	令和2年8月譲渡	入居者等譲渡	○	計画 実績					10,454	10,454											
084	河内災害特別住宅【災害住宅―浜田】	R元終了	入居者等譲渡	○	計画 実績					10,454 10,454												
085	宇津井災害特別住宅【災害住宅―浜田】	令和2年8月譲渡	入居者等譲渡	○	計画 実績					10,454	10,454											
086	仲三団地2号【災害住宅―弥栄】	H27終了	入居者等譲渡	○	計画 実績	10,454 11,852								解体費分								
087	仲三団地3号【災害住宅―弥栄】	H27終了	入居者等譲渡	○	計画 実績	10,454 11,852						10,454		解体費分								
088	仲三団地4号【災害住宅―弥栄】	H27終了	入居者等譲渡	○	計画 実績	12,854 14,572								解体費分								
089	仲三団地6号【災害住宅―弥栄】	H27終了	廃止	○	計画 実績	12,854 12,854																
090	仲三団地7号【災害住宅―弥栄】	H27終了	入居者等譲渡	○	計画 実績	12,879 14,602						12,879		解体費分								
091	災害公営住宅(杖田)【災害住宅―三隅】	H27終了	入居者等譲渡	○	計画 実績	11,218 12,718								解体費分								
092	災害公営住宅(岡見)【災害住宅―三隅】		入居者等譲渡	○	計画 実績							11,218										
093	黒川改良住宅【改良住宅―浜田】		黒川改良店舗:入居者等譲渡 黒川集会所:単独建替え	○	計画 実績						11,182											
094	雇用促進住宅小福井団地【雇用促進住宅―浜田】	令和5年度へ譲渡 時期延期	民間譲渡	○	計画 実績							1,377,765 0										
095	雇用促進住宅国府団地【雇用促進住宅―浜田】	令和5年度へ譲渡 時期延期	民間譲渡	○	計画 実績							2,171,898 0										
096	雇用促進住宅内田団地【雇用促進住宅―浜田】	令和5年度へ譲渡 時期延期	民間譲渡	○	計画 実績							1,671,257 0										
097	雇用促進住宅金城団地【雇用促進住宅―金城】	令和5年度へ譲渡 時期延期	民間譲渡	○	計画 実績							2,074,688 0										
098	今福一般住宅2号【一般住宅―金城】	H27終了	廃止	○	計画 実績	13,244 13,244																
099	七条一般住宅2号・3号【一般住宅―金城】	2号のみ H29終了	廃止(耐用年数経過後)→2号 のみ廃止		計画 実績			13,629					25,535	2号棟のみ 前倒し								
100	和田一般住宅【一般住宅―旭】	H27終了	廃止	○	計画 実績	6,792 6,792																
101	若者定住住宅【若者住宅―三隅】	R元終了	入居者等譲渡		計画 実績					28,951			28,951	2年前倒し								
102	弥栄定住化推進住宅1【弥栄定住化住宅―弥栄】	H29終了	入居者等譲渡	○	計画 実績			19,558 22,173						解体費分								
103	弥栄定住化推進住宅2【弥栄定住化住宅―弥栄】	H29終了	入居者等譲渡	○	計画 実績			19,249 21,822						解体費分								
104	弥栄定住化推進住宅3【弥栄定住化住宅―弥栄】	H29終了	入居者等譲渡	○	計画 実績			19,558 22,173						解体費分								
105	弥栄定住化推進住宅4【弥栄定住化住宅―弥栄】	H29終了	入居者等譲渡	○	計画 実績			22,974 26,046						解体費分								
106	弥栄定住化推進住宅5【弥栄定住化住宅―弥栄】	H30終了	入居者等譲渡	○	計画 実績				19,040 21,587					解体費分								
107	弥栄定住化推進住宅6【弥栄定住化住宅―弥栄】	H30終了	入居者等譲渡	○	計画 実績				19,405 22,000					解体費分								
108	弥栄定住化推進住宅7【弥栄定住化住宅―弥栄】	H30終了	入居者等譲渡	○	計画 実績				19,249 21,822					解体費分								
109	弥栄定住化推進住宅8【弥栄定住化住宅―弥栄】	H30終了	入居者等譲渡	○	計画 実績				19,801 22,448					解体費分								
110	弥栄定住化推進住宅9【弥栄定住化住宅―弥栄】	R元終了	入居者等譲渡	○	計画 実績					19,450 19,450												
111	弥栄定住化推進住宅10【弥栄定住化住宅―弥栄】	R元終了	入居者等譲渡	○	計画 実績					19,403 19,403												
112	弥栄定住化推進住宅11【弥栄定住化住宅―弥栄】	R元終了	入居者等譲渡	○	計画 実績					21,025 21,025												
113	弥栄定住化推進住宅12【弥栄定住化住宅―弥栄】	R元終了	入居者等譲渡	○	計画 実績					19,360 19,360												
114	弥栄定住化推進住宅13【弥栄定住化住宅―弥栄】	令和2年8月譲渡	入居者等譲渡	○	計画 実績						19,040 19,040											
115	弥栄定住化推進住宅14【弥栄定住化住宅―弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績						19,451											
116	弥栄定住化推進住宅15【弥栄定住化住宅―弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績						19,403											
117	大和屋住宅【地域定住住宅―弥栄】	令和3年4月譲渡	入居者等譲渡	○	計画 実績							42,039 42,039										
118	塚ノ元住宅1号棟【地域定住住宅―弥栄】	H27終了	単独建替え	○	計画 実績	0 -11,187								工事費実績 による								
119	塚ノ元住宅2号棟【地域定住住宅―弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							38,296										
120	塚ノ元住宅3号棟【地域定住住宅―弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							15,652										

項番	施設名	追加終了	方針	行財政改革 実施計画 対象		将来更新投資額削減額（上段:計画値 下段:実績値）								維持管理費(ランニングコスト)削減額								
						H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)	備考	H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)
121	上神代屋住宅【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							27,845										
122	城北住宅1号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							19,642										
123	城北住宅2号棟【地域定住住宅—弥栄】	H29終了	入居者等譲渡→廃止	○	計画 実績			19,952				19,952										
124	城北住宅3号棟【地域定住住宅—弥栄】	H29終了	入居者等譲渡	○	計画 実績			22,792				20,078										
125	錦ヶ岡住宅1号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							19,295										
126	錦ヶ岡住宅2号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							18,690										
127	錦ヶ岡住宅3号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							18,342										
128	錦ヶ岡住宅4号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							18,189										
129	錦ヶ岡住宅5号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							17,522										
130	錦ヶ岡住宅6号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							29,587										
131	長安住宅1号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							108,635										
132	長安住宅2号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							36,079										
133	長安住宅3号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							37,145										
134	長安住宅4号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							21,672										
135	栃木住宅1号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							19,524										
136	栃木住宅2号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							23,865										
137	栃木住宅3号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							20,858										
138	栃木住宅4号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							19,691										
139	栃木住宅5号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							24,080										
140	栃木住宅6号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							21,603										
141	栃木住宅7号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							24,080										
142	寺組住宅1号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							37,076										
143	寺組住宅2号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							35,642										
144	寺組住宅3号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							35,205										
145	寺組住宅4号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							22,353										
146	下谷住宅1号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							17,991										
147	下谷住宅2号棟【地域定住住宅—弥栄】		入居者等譲渡	○	計画 実績							18,232										
148	八戸川農村公園【旭】	令和2年4月廃止	地元譲渡・貸付	○	計画 実績			3,652 0	0	0	3,652											
149	三隅ごみ処理センター【三隅】	H27終了	廃止	○	計画 実績	254,424 254,424																
150	一般廃棄物最終処分場【三隅】	H27終了	廃止	○	計画 実績	39,175 39,175																
151	旧落合金次郎宅【浜田】	H28終了	廃止(耐用年数経過後)→廃止	○	計画 実績		13,479	15,351														
152	長沢防災備蓄倉庫【浜田】		単独建替え	○	計画 実績			0 0	0	0	0	0	0	10年先送り								
153	周布駅舎【浜田】	駐輪場のみH28終了	廃止(耐用年数経過後) ※駐輪場は廃止	○	計画 実績		8,496 8,017						14,224	駐輪場廃止 (H28)								67
154	金周布公衆便所【浜田】	H28終了	廃止	○	計画 実績		2,534 1,935									119 119	119 119	119 119	119 119	119 119	119 119	
155	波佐団地公営住宅付属集会施設(菅沢会館)【金城】	H30終了	地元譲渡・貸付	○	計画 実績			15,139 0	17,164													
156	庁舎前公衆便所【旭】	H29終了	廃止	○	計画 実績		8,575 0	7,326									85 0	85 85	85 85	85 85	85 85	
157	林業地域給水施設(栃木)【弥栄】	H30終了	廃止	○	計画 実績			895 0	895													
158	林業地域給水施設(若松)【弥栄】	H30終了	廃止	○	計画 実績			1,082 0	1,082													
159	林業地域給水施設(権現)【弥栄】	H30終了	廃止	○	計画 実績			1,082 0	1,082													
160	岡見駅舎【三隅】		廃止(耐用年数経過後) ※公衆便所は単独建替え		計画 実績								12,267									
161	ひゃこるネットみすみ情報ステーション【三隅】		民間移管		計画 実績								141,706									不明

項番	施設名	追加終了	方針	行財政改革 実施計画 対象		将来更新投資額削減額（上段：計画値 下段：実績値）								維持管理費(ランニングコスト)削減額								
						H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)	備考	H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)
162	杉の森練習場【三隅】	H30終了	廃止	○	計画 実績				25,374		23,849											
163	旭山村開発旭センター【旭】	H28追加 R3年2月廃止	廃止(機能移転)	○	計画 実績						912,385 912,385							5,500 0	5,500 5,500			
164	石見まちづくりセンター細谷分館【まちづくりセンターー浜田】	H28追加	地元譲渡・貸付	○	計画 実績						30,907									500		
165	国民宿舎千畳苑【レクリエーション施設・観光施設ー浜田】	H28追加	民間譲渡		計画 実績								1,635,899								4,575	
166	木田暮らしの学校【旭】	H28追加	廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								277,136								950	
167	木田一般住宅【一般住宅一旭】	H28追加 ・終了	廃止	○	計画 実績		48,990 48,990															
168	大坪住宅【地域定住住宅一弥栄】	H28追加	入居者等譲渡	○	計画 実績							41,074										
169	多目的研修集会施設越木集会所【旭】	H29追加 ・H30終了	地元譲渡・貸付	○	計画 実績				24,480 24,480													
170	天狗石農村交流研修センター【旭】	H29追加	地元譲渡・貸付	○	計画 実績							45,792								404		
171	天狗石農村交流研修センター入浴施設【旭】平成29年度追加		地元譲渡・貸付	○	計画 実績							7,310										
172	市役所第2東分庁舎【庁舎等一浜田】	H29追加	廃止	○	計画 実績								48,289								100	
173	市役所北分庁舎(元浜田警察署)【庁舎等一浜田】	H29追加	廃止 ※車庫のみ廃止→単独建替え	○	計画 実績								1,250,791									
174	文化財プレハブ倉庫【浜田】	H29追加 ・終了	廃止	○	計画 実績			1,400 1,470														
175	今福公衆便所【金城】	H29追加 ・終了	廃止	○	計画 実績			860 -246									112 112	112 112	112 112	112 112		
176	美又口(小瀬原)公衆便所【金城】	H29追加 ・終了	廃止	○	計画 実績			548 46									100 100	100 100	100 100	100 100		
177	勤労青少年ホーム【浜田】	H30追加 R3年3月廃止	廃止	○	計画 実績						362,279 362,279									5,739 5,739		
178	旭ヶ丘教職員住宅【その他教育施設一旭】	H30追加 ・終了	廃止	○	計画 実績				42,312 42,312													
179	老人福祉センター(三隅)【高齢福祉施設一三隅】	H30追加 R元終了	廃止(機能移転)	○	計画 実績					287,590 287,590								8,876 8,876	8,876 8,876			
180	浜田分団1班消防ポンプ車庫【消防施設一浜田】	H30追加 R元終了	廃止(機能移転)	○	計画 実績					3,283 3,283									33 33			
181	浜田分団3班消防ポンプ車庫【消防施設一浜田】	H30追加 R元終了	廃止(機能移転)	○	計画 実績					3,370 3,370									No.180 にて計上	No.180 にて計上		
182	浜田分団4班消防ポンプ車庫【消防施設一浜田】	H30追加 ・終了	廃止(機能移転)	○	計画 実績				3,096 3,096										No.180 にて計上	No.180 にて計上		
183	長浜分団1班消防ポンプ車庫【消防施設一浜田】	H30追加 R元終了	統廃合→廃止	○	計画 実績					661 1,943									11 11			
184	大麻分団1班消防ポンプ車庫【消防施設一浜田】	H30追加 R元終了	統廃合	○	計画 実績					1,303 1,303									14 14			
185	大麻分団2班消防ポンプ車庫【消防施設一浜田】	H30追加 R元終了	統廃合	○	計画 実績					1,258 1,258									No.184 にて計上	No.184 にて計上		
186	上府コミュニティー防災センター【消防施設一浜田】	H30追加	地元譲渡・貸付		計画 実績								41,452								47	
187	都川分団1班消防ポンプ車庫【消防施設一旭】	H30追加	統廃合	○	計画 実績						878									6		
188	都川分団2班消防ポンプ車庫【消防施設一旭】	H30追加	統廃合	○	計画 実績						2,112									No.187 にて計上		
189	都川分団3班消防ポンプ車庫【消防施設一旭】	H30追加	統廃合	○	計画 実績						878									No.187 にて計上		
190	杵束分団第5班消防車庫【消防施設一弥栄】	H30追加 ・終了	廃止	○	計画 実績				6,588 6,588									5 5	5 5	5 5		
191	災害公営住宅(坂田)【災害公営住宅一三隅】	H30追加 R元終了	入居者等譲渡	○	計画 実績					12,879 12,879												
192	災害公営住宅(本田)【災害公営住宅一三隅】	H30追加 R元終了	入居者等譲渡	○	計画 実績					11,218 11,218												
193	庁舎前庭園バス停留所【旭】	H30追加 ・H29終了	統廃合	○	計画 実績			565 -2,629														
194	バス停留所【旭】	石見今市バス停留 のみH30追加・ H29終了	統廃合	○	計画 実績			175 491						整備費は No193に								
195	国府まちづくりセンター有福分館【まちづくりセンターー浜田】	R元追加	複合化		計画 実績								30,021									
196	三保分団駅前班消防ポンプ車庫【消防施設-三隅】	R元追加	統廃合	○	計画 実績							586										
197	三保分団福浦班消防ポンプ車庫【消防施設-三隅】	R元追加	統廃合	○	計画 実績							436										
198	小福井住宅【公営住宅-浜田】	R元追加	統廃合		計画 実績								76,797									
199	内田住宅【公営住宅-浜田】	R元追加	統廃合		計画 実績								15,206									
200	下府住宅【公営住宅-浜田】	R元追加	単独建替え		計画 実績								0									
201	市場住宅【公営住宅-三隅】	R元追加	廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								0									
202	災害公営住宅(川本)【災害公営住宅-三隅】	R元追加	廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								12,854									

項番	施設名	追加終了	方針	行財政改革 実施計画 対象		将来更新投資額削減額（上段:計画値 下段:実績値）								維持管理費(ランニングコスト)削減額								
						H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)	備考	H27	H28	H29	H30	R元	R02	R03	時期未定 (R4以降)
203	災害公営住宅(渡辺)【災害公営住宅-三隅】	R元追加	廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								12,879									
204	海石住宅【集団移転住宅-三隅】	R元追加・集会所のみR元終了	廃止(耐用年数経過後)※集会所は地元譲渡・貸付	○	計画 実績					63,350 41,125			208,994	集会所のみ 終了								
205	ゴミ収集ボックス(久佐)【金城】	R元追加・R元終了	廃止	○	計画 実績					893 893												
206	ゴミ収集ボックス(今福)【金城】	R元追加・R元終了	廃止	○	計画 実績					1,785 1,785												
207	ゴミ収集ボックス(美又)【金城】	R元追加・R元終了	廃止	○	計画 実績					1,785 1,785												
208	ゴミ収集ボックス(雲城)【金城】	R元追加・R元終了	廃止	○	計画 実績					6,249 6,249												
209	ゴミ収集ボックス(波佐)【金城】	R元追加・R元終了	廃止	○	計画 実績					1,785 1,785												
210	ゴミ収集ボックス(小国)【金城】	R元追加・R元終了	廃止	○	計画 実績					893 893												
211	サン・ビレッジ浜田アイススケート場【浜田】	R2追加	廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								1,076,076									
212	旭公園テニスコート【旭】	R2追加	廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								2,736									
213	岡見スポーツセンター【三隅】	R2追加	廃止(耐用年数経過後)		計画 実績								73,417									
214	山陰浜田港公設市場【浜田】	R2追加	民間譲渡(仲買棟は単独建替え)		計画 実績								171,913									

令和3年4月1日時点 将来更新投資額削減額(千円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
計画	1,758,386	120,266	1,864,841	579,548	645,960	1,999,174	8,568,454
実績	1,693,521	80,363	269,049	521,503	712,688	1,447,826	42,039

令和3年4月1日時点 維持管理費の削減額(千円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
計画	0	624	10,550	11,555	12,222	15,172	22,164
実績	0	1,699	9,886	11,211	11,216	20,092	33,777

※既に実施した再配置により確定した実績額を計上

No.	2-(1)-7									
項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】		全体の進捗状況							
	部	課								
担当部署	旭支所	市民福祉課	%							
現状・課題		目指す将来像								
グループリビングを通じ、日常生活への不安や社会孤立感を解消する老人福祉施設としての役割は大きい。		新たな手法を取り入れながら、利用者ニーズに即したよりきめ細やかで多様なサービスの提供を目指す。								
将来像を実現するための・・・										
取組内容			取組期間							
施設を設置した経過を十分考慮したうえで、可能な限り、関係者への譲渡を進める。			平成28年度から 令和5年度まで							
			財政効果額(累計)							
			0 / 1,464 (千円)							
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価						
H28	準備・協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き	現指定管理者との譲渡に向けた協議を行ったが、利用者の減少もあり継続協議とした。 平成29年度から3年間の指定管理を12月議会議決を経て現指定管理者とした。	C						
H29	準備・協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金)	譲渡に向けた継続協議を行った。 利用率の向上を図るため、関係機関との連携及び情報提供を行い、利用促進に努めた。	B						
H30	↓	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・施設利用に係る財産処分協議(補助金)	譲渡に向けた継続協議を行った。 利用率の向上を図るため、関係機関との連携及び情報提供を行い、利用促進に努めた。	B						
R元	↓	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き	現指定管理者との譲渡に向けた協議を行ったが、利用率の低迷もあり継続協議とした。 令和2年度から3年間の指定管理を12月議会議決を経て現指定管理者とした。	B						
R2	↓	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金)	譲渡に向けた継続協議を行った。 利用率の向上を図るため、関係機関との連携及び情報提供を行い、利用促進に努めた。	B						
R3	↓	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・施設利用に係る財産処分協議(補助金)								
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
指定管理施設数			計画	1	1	0	0	0	0	0
			実績		1	1	1	1	1	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度		0	488	488	488	0	0	
		累 計		0	488	976	1,464	1,464	1,464	
	実績	単年度		0	0	0	0	0		
		累 計		0	0	0	0	0		

No.

2-(1)-13

項目名

災害公営住宅の譲渡

全体の進捗状況
(状況)

担当部署

部

課

都市建設部

建築住宅課

%

現状・課題

目指す将来像

災害公営住宅とは昭和58年、昭和63年の豪雨災害時に被災され、住宅が全壊された方へ将来的に譲渡することなどを前提に建設された公営住宅で、これまでも入居者の意向により有償譲渡を行っている。
譲渡については、入居者の意向が重要であり、実施時期は未定。また敷地が、市有地の場合は敷地とともに住宅を譲渡する必要がある。

建設に至った経緯、趣旨からも将来的に公営住宅として市が管理し続ける必要性も低いため、入居者の意向を踏まえ、有償譲渡を進めていき、市営住宅の維持管理費の抑制と適正な管理を行う。

将来像を実現するための・・・

取組内容

取組期間

災害公営住宅の譲渡については、「浜田市災害特別住宅譲渡補助金交付要綱」により、建物の譲渡価格の7割を市が補助できる規定を活用して有償譲渡を進めていく。入居者へ譲渡についての意向調査を行い、譲渡希望者に対して有償譲渡を行っていく。

平成28年度から
令和3年度まで

財政効果額(累計)

(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
H28	未定	入居者へ譲渡の意向調査を行い、希望がある場合は譲渡を進めていく。	実績 ・平成28年度には意向調査の実施なし。 (理由)平成27年7月末調査で8件中、4件は譲渡希望がなかった。譲渡希望のある入居者のうち、平成30年頃に希望が2件、数年先に希望が1件、時期不明だが希望が1件であったため、平成28年度には調査を行わなかった。	B
H29	調査・協議	・平成27年度意向調査を踏まえ、再度、数年先・時期不明だが譲渡希望の2件の入居者に意向を確認する。	意向調査の実施なし。 (理由)昭和63年度建設の住宅が、平成30年度に公営住宅法施行規則に規定される木造住宅の耐用年限である30年を迎えることから、一つの区切りとして譲渡を勧めやすいと考え、平成30年度に意向調査と折衝を行うこととした。	C
H30	調査・協議	・8件の入居者に意向調査を実施した上で、譲渡希望のある入居者には手続準備を進めていく。希望されない入居者には、譲渡を受けてもらえるように折衝を行う。	8件の入居者に意向調査を実施した。令和元年度中の譲渡希望が3件、令和2年度中の譲渡希望が2件で、残りの3件は譲渡希望されなかった。	A
R元	一部譲渡	・3件の譲渡を行う。 ・令和2年度譲渡予定者の手続準備を進める。	・3件の譲渡を実施した。 ・手続き、譲渡金額について説明し、改めて譲渡意向を確認。R2.2に2件とも譲渡申請書を受領した。	A
R2	↓	2件の譲渡を行う。	・2件の譲渡を実施した。	A
R3	協議	未譲渡となっている3件について、改めて譲渡意向調査を行う。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	2-(1)-14		
項目名	道路施設の長寿命化計画の策定及び推進		全体の進捗状況 (計画策定状況)
担当部署	部	課	100 %
	都市建設部	維持管理課	(100%)
現状・課題		目指す将来像	
国、県でインフラや公共土木施設の長寿命化計画が策定され、市においても各分野で長寿命化事業として取組が始まっている。道路施設の分野においては「橋梁」について長寿命化事業が先行している。		橋梁以外の道路施設についても、維持管理のサイクルに予防保全の考えを取り入れ、長寿命化を図る。	
将来像を実現するための・・・			
取組内容			取組期間
橋梁以外の道路施設(トンネル、幹線道路の法面構造物、標識、照明等)についても長寿命化計画を策定し、安全安心な施設維持管理とライフサイクルコストの最小化に努める。当面、トンネルについて、次回点検予定年度の平成30年度までに長寿命化計画を策定したい。			平成28年度から 令和3年度まで
			財政効果額(累計)
			(千円)

No.	2-(1)-15		
項目名	学校給食施設の統合		全体の進捗状況 (状況)
担当部署	部	課	%
	教育部	教育総務課	
現状・課題		目指す将来像	
過去、統合計画については保護者等の理解が得られなかった。その後、全庁的に検討することとし、公共施設再配置実施計画の方針決定をうけて、平成27年度に統合に関する方針を決定することとしている。 センター4か所と自校調理場3か所があり、運営費や施設の維持管理費用が今後も大きな負担となる見込みである。		厨房機器の更新を踏まえ、効率的な運営体制を構築するため統合を検討する。 地元食材による給食の提供、食育指導の充実等、児童生徒の心身の健全な発達に資するだけでなく地域の食文化、食習慣を引き継ぐことができるような浜田市の学校給食を提供する。	
将来像を実現するための・・・			
取組内容			取組期間
統合問題の課題とされた、地産地消の進捗の推移を3年程度見ることとしており、市や県の関係部局とも連携を図りながら地元食材を給食に提供することを進める。 また、令和元年度に学校統合計画を策定する予定であり、それを踏まえて地元や保護者の意見も大切にしながら給食施設の統合方針について検討する。 ①地元食材の仕入れの仕組みを構築する。 ②食育指導を進めるための基盤をつくる。 ③食物アレルギー対応について安全性を最優先とした給食を提供するための市のアレルギー対応指針の策定や無理のない確実なアレルギー対応についての検討。 ④配送時間短縮、温度管理のための対策を講じる。			平成28年度から 令和3年度まで
			財政効果額(累計)
			(千円)

			評価区分	ア
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28	検討	地元食材の仕入れができる仕組み、アレルギー対応についてを検討し、課題を整理する。厨房機器の状況を把握する。	地元の新鮮な魚を給食に日常的に使用できるよう県のモデル事業を通じて、使用可能であることを確認した。今後、給食用食材として流通ルートにのせられるよう進めていく。 アレルギー対応については、浜田は代替食の提供ができず、各センター・学校の対応を継続する。厨房機器については、修繕が発生しているものの使用には問題ない。今後、各機器の把握をしていく。	B
H29	↓	アレルギー対応については、各センター・学校の対応を継続する。 設備の修繕が多くなっているため、高額で要となる厨房機器について状況を把握する。	浜田産品の一部について、給食の食材として県給食会から購入できるよう流通ルートが構築された。(現在、地産地消率については高い水準を維持している。) アレルギー対応については、現在の対応を継続した。 今年度は厨房機器の修繕が多発した。厨房機器の状況を把握する調査を実施するに至らなかった。	B
H30	↓	地元食材の仕入れのため引き続き農林水産関係部局と連携強化を図る。 食育指導推進については、栄養士との協議を複数回行う。アレルギー対応は、現在の対応を継続する。 配送時間短縮は、距離の短縮が必須であるが、現状の道路交通事情以上の改善は困難。温度管理は食缶更新時に保温性の高いものを選ぶ。 各センター調理場の厨房機器について状況把握し、台帳を作成する。	農林振興課と連携し、地元産野菜の加工品使用の可否について継続的に協議している。 食育指導推進については、栄養士との協議を行った。アレルギー対応は、現在の対応を継続した。 配送時間については、現状のとおり変更なし。 各センター・調理場ともに設備の老朽化による故障が目立ってきている。機器の台帳作成はできなかったが、機器配置図の作成を行った。	B

R元	↓	学校統合計画審議会の答申を受け策定する学校統合計画も踏まえ、設備機器の状況や地産地消の状況を見ながら給食施設のあり方について検討する。	学校統合計画については策定が遅れている状況にあるが、設備機器の状況について、厨房機器メーカーによる調査を年度末に実施した。 農林振興課と連携した地元産野菜の加工品の使用については次年度に試作品の導入を予定するまで進めている。	B
R2	方針決定	設備機器の現状の評価報告を得たのち、機器の更新計画を立てる。 給食施設のあり方について、設備面と食材の仕入れ、地産地消の状況、今後の給食費公会計化の導入にかかる対応も念頭におき検討をする。	令和3年度予算要求において、給食施設の設備機器等の更新が認められたため、耐用年数及び劣化度から更新年次計画を立てた。 給食施設のあり方については、今年度については進捗しなかったが、給食費の公会計化については、ガイドラインの主な目的である教員の業務負担減に繋がる公会計以外の手法についても検討することとした。	B
R3	検討	各センターともに、当面、現体制で給食の提供を行うが、今後、設備機器等の更新や建物の老朽化による大規模修繕の必要が生じるため、給食施設のあり方について検討する。 あわせて、三隅3校の自校調理場についても、将来的に三隅学校給食センターの設置や他のセンターとの統合等を含め検討する。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
学校給食センター数	計画	4	4	4	4	4	4	4
	実績		4	4	4	4	4	
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	2-(1)-16							
項目名	公立幼稚園の統合		全体の進捗状況					
担当部署	部	課	%					
	教育部	教育総務課						
現状・課題		目指す将来像						
少子化等に伴う幼稚園児数の減少が進み、また、子ども・子育て支援事業計画においては、幼稚園における多様な保育サービスが求められている。		浜田市における公教育の連続性、幼児教育支援を維持しつつ、運営の効率化を図りながら、少子化等に伴う幼稚園児数の減少への対応や幼児教育の充実を図る。						
将来像を実現するための・・・								
取組内容			取組期間					
地域性や施設、職員体制等を踏まえ、新たな統合幼稚園の建設、あり方を検討し統合する。			平成28年度から 令和3年度まで					
			財政効果額(累計)					
			(千円)					
		評価区分	ア					
年度	工程	実績	年度評価					
H28	検討	統合幼稚園舎を新設する方向性を踏まえ、開園時期、建設場所等の方針の検討を行った。	B					
H29	検討	子育て支援センターの建設場所の動向をみながら、統合幼稚園舎を新設する方向性を踏まえ、建設場所等の方針の検討を行った。	B					
H30	↓	次年度、1園の休園を決定したことに伴い、子ども・子育て支援事業計画に係るアンケートを実施した。アンケート結果から、今後の統合幼稚園のあり方を検討することとした。	B					
R元	↓	今年度から1園は休園。入園児童数の減少に伴い、公立幼稚園4園の今後のあり方についての検討を行った。	B					
R2	↓	公立幼稚園4園を令和5年度に1園に統合し、幼児教育の基幹施設としての機能を集約する予定であることを表明した。統合幼稚園は、新たな名称を検討することとし、園舎は当面の間、長浜幼稚園の園舎を使用する。	A					
R3	↓							
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
公立幼稚園数(園)		計画	4	4	4	4	4	4
		実績		4	4	4	4	
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
統合効果額(千円) ※うち3,000千円は参考額 (重複)	計画	単年度	0	0	0	0	0	0
		累 計	0	0	0	0	0	0
	実績	単年度	0	0	0	0	0	
		累 計	0	0	0	0	0	

No.	2-(1)-18			
項目名	世界こども美術館、石正美術館及び石央文化ホールの管理運営費の見直し			
担当部署	部	課		
	教育部	文化スポーツ課 文化振興課		
		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)		
		73 % (62%)		
現状・課題		目指す将来像		
世界こども美術館、石正美術館及び石央文化ホールは、毎年1億6千万円前後の指定管理料・補助金が投入されており、特に石央文化ホールは平成22年度から連続して赤字決算となっているが、抜本的な対策は取られておらず、その原因の解明や指定管理料・補助金が適正なのか検証する必要がある。 また、各施設の今後のあり方、方向性も含めて検証する必要がある。		各施設が効率的で効果的な管理運営を行える仕組みを構築する。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容		取組期間		
事業団の経営方法の見直しや指定管理者の公募による民間活力の活用を検討する。各事業の見直しや各施設の共用化等を検討し、管理運営費の削減を行う。		平成28年度から 令和3年度まで		
		財政効果額(累計)		
		85,317 (千円) 116,155		
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価
H28	検討・実施	計画に沿った財政効果額が出せるよう削減を行う。職員配置や事業の見直しについて検討を進める。	・石正美術館について名誉館長の配置取りやめ及び額装委託の見直しを行った。 ・世界こども美術館及び石正美術館に対して平成23年度から平成27年度までの5年間、事業団の基本財産を年2,000万円取り崩すことで2美術館の管理運営費補助金を減額してきたが、平成28年度は減額分2,000万円を還元した。 ・一方で事業団のあり方見直しを検討していることから、次期指定期間を他の事業団指定管理施設の終期とあわせ令和元年度までにすることともに、3施設の管理運営費合計を毎年2,000万円程度削減することとした。	C
H29	↓	・3施設の管理運営費を2,000万円程度削減する。 ・教育施設再編推進室と連携し、事業団のあり方の問題点洗い出しや各施設のあり方の検討を進める。	・3施設の管理運営費を合計で20,021千円削減し、その他美術館関係の費用を6,550千円削減した。 ・教育施設再編推進室と連携し、事業団実務担当者と共にワーキング会議、先進地視察を実施し、事業団や各施設のあり方の課題の洗い出しを行った。	A
H30	↓	人員配置、事務局体制等のあり方を見直すことにより、経費削減が図られるよう検討を進める。	・人員配置、事務局体制等の改善は図れなかったが、教育施設再編推進室の助言の下、職員の給与見直しは実現した。ただし、現給保障の関係で財政効果額が即座に反映されるものではない。 ・3施設の管理運営費については削減に努めた。	A
R元	↓	・人員配置、事務局体制等のあり方の見直しについて引き続き検討する。 ・事業団が行う施設運営に関し、更なる経費削減に係る助言等を行う。	・事業団が人員配置、事務局体制等のあり方の見直しを検討したもの、変更には至らなかった。引き続き、検討を続ける。 ・中期経営計画の検証を踏まえて、各施設の次年度の課題抽出を行い、事業団と共有した。 ・各施設に係る管理運営費の削減に努めた。	B

R2	↓	・令和2年度からの指定管理料は働き方改革や施設管理における新たな外部委託、経年劣化による修繕料増額等で全体的に増額となったが、中期経営計画の検証を踏まえて、収入の確保及び経費削減に係る助言等を行う。 ・石中央文化ホール赤字体質を改善するため、適正な人員体制・管理運営費等に係る調査研究を関連施設支援室と連携して行う。	・指定管理料の人件費については働き方改革の関係で増額となったがその他の経費については縮減に努めた。 ・石中央文化ホールの赤字体質改善の検討については、関連施設支援室の協力を得て、県内自治体に存する類似文化施設の指定管理者の収支比較等を行った。	A
R3	↓	・中期経営計画の検証を踏まえて、引続き収入の確保及び経費削減に係る助言等を行う。 ・石中央文化ホールの赤字体質改善の検討については、引続き関連施設支援室の協力を得て、民間事業者へのヒアリング、先進地視察を行い、適正な人員体制、管理運営費等について検討する。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
		計画							
		実績							
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
管理運営費の見直しに係る 効果額(千円)	計画	単年度		12,550	26,550	26,550	26,550	11,894	12,061
		累 計		12,550	39,100	65,650	92,200	104,094	116,155
	実績	単年度		▲ 7,450	26,571	25,660	27,632	12,904	
		累 計		▲ 7,450	19,121	44,781	72,413	85,317	

No.	2-(1)-20								
項目名	(下水道)三隅地区終末処理場の統廃合		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	0 %						
	上下水道部	下水道課	(0%)						
現状・課題		目指す将来像							
終末処理場が老朽化のため修繕費が増加している。 統廃合には法的手続きが必要であり、適化法の期間を鑑み、補助金の返還が発生しないよう事業を進める必要がある。		終末処理場の統廃合を行うことで修繕費の縮減及び未稼働施設の効率化を図る。							
将来像を実現するための・・・									
取組内容		取組期間							
『浜田市污水处理構想』に基づき、終末処理場の統廃合を進める。		平成28年度から 令和3年度まで							
		財政効果額(累計)							
		0 (千円)							
		5,566							
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価					
H28	協議	関係機関と施設統廃合に向け、協議を行う。	関係機関と施設統廃合に向け、協議を行ったが、全部の協議が整わなかった。	B					
H29	協議	サマーレビューで要求するも予算がつかなかったが、引き続き要求しながら、昨年度に引き続き、関係機関と施設統廃合に向け、協議を行い、平成30年度には計画に着手する。	サマーレビューにおいて必要性を認められたが、関係機関との協議において、一部のみの協議完了。	B					
H30	協議	計画策定、工事着手に向けた準備を行うため、関係機関と協議を継続する。	関係機関との協議も完了し、一部国への申請を行った。	A					
R元	計画	統合工事に向けた測量設計業務を行う。	次年度施工分の測量設計業務を実施し、事業施行に必要な関係機関との協議を行った。	B					
R2	工事・統合	公共下水道と農業集落排水施設との統合工事を行うとともに、次年度施工予定の漁業集落排水施設との統合部の測量設計業務を実施する。	公共下水道と農業集落排水施設との統合工事を完了。 次年度施工分の測量設計業務を実施し、工事計画について、受益者へ周知を行った。	A					
R3	工事・統合	公共下水道と漁業集落排水施設との統合工事を行う。 また、施設の廃止に伴う、関係機関への事務手続きを行う。							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
処理場数	計画	7	7	7	7	7	7	7	6
	実績		7	7	7	7	7	7	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
統廃合効果額(千円)	計画	単年度		0	0	0	0	0	5,566
		累 計		0	0	0	0	0	5,566
	実績	単年度		0	0	0	0	0	
		累 計		0	0	0	0	0	

(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保

No.	2-(2)-1		平成29年度 計画終了					
項目名	提案型有料広告事業の実施		全体の進捗状況 (事業実施状況)					
担当部署	部	課	100 %					
	総務部	行財政改革推進課 他	(100%)					
現状・課題		目指す将来像						
これまで広報はまだ、市ホームページ、ごみ・し尿収集計画表(ごみカレンダー)、竹迫配水池壁面(9号バイパス側)、浜田駅南北自由通路掲示板、公用車両の活用、また図書館雑誌スポンサー制度、本庁舎内広告付案内地図の設置など、有料広告による自主財源の確保を進めてきた。		新たな自主財源の確保と、歳出の削減、市民サービスの向上を図る。						
将来像を実現するための・・・								
取組内容		取組期間						
民間企業等の発想・アイデアにより、市が所有する有形・無形の様々な資産を広告媒体として活用する提案実施事業者を募集する。スケジュールとしては、平成28年度は公募規程等の整備を行い、平成29年度以降随時公募を実施する。 提案事例：ネーミングライツ(命名権)、市の発行する印刷物・封筒や公共施設の壁面・未利用スペースの活用広告など		平成28年度から 平成29年度まで						
		財政効果額(累計)						
		1,123 (千円) 1,200						
		評価区分		ア				
年度	工程	年度計画	実績	年度評価				
H28	体制整備	提案型有料広告事業について、既存の浜田市有料広告掲載要綱及び掲載基準との整理を行い、平成29年度公募実施に向けて体制整備を図る。	平成29年度の公募実施に向けて、既存制度(浜田市有料広告掲載要綱等)と新規に整備する公募規程等との整理や、体制整備について関係課と調整を図った。	A				
H29	公募実施	公募規程、審査委員会設置要項等を作成し、議会報告の上、今年度中に募集を開始する。なお、公募実施は以降継続することとし、財政効果があった場合は、実績額を報告予定。	浜田市企画提案型有料広告事業実施要綱、募集要項等を作成し、企画提案の公募を行った。平成30年度以降も継続して定期的に公募し、自主財源の確保に取り組む。財政効果額については毎年確定後に報告する。 【計画終了】	A				
H30								
R元								
R2								
R3								
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
企画提案数	計画				5	5	5	5
	実績				2	0	0	
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
企画提案型有料広告収入額(千円)	計画	単年度			300	300	300	300
		累 計			300	600	900	1,200
	実績	単年度			150	488	485	
		累 計			150	638	1,123	

No.	2-(2)-2			
項目名	市有財産の利活用			
担当部署	部	課		
	総務部	行財政改革推進課		
		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)		
		116 % (106%)		
現状・課題		目指す将来像		
平成22年9月に策定した「遊休財産の利活用に関する指針」をもとに遊休財産の洗い出しを行うとともに、遊休財産ごとの利活用方針に基づき売却、貸付けを進めてきた。また、平成27年3月には「廃校等遊休施設利活用基本方針」を策定し、公募による廃校等遊休施設の貸付制度を構築し、同年10月に第1次募集を開始した。		財産の積極的な利活用(処分・貸付け)による税外収入の確保や遊休財産の必要性の再検討による維持管理経費の最小化など、財産の適正な管理運用を図ることにより自主財源の確保につなげていく。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容		取組期間		
処分・貸付け可能資産の洗い出しを引き続き行うとともに、以下について積極的に取り組む。 ・「遊休財産の利活用に関する指針」の内容見直し ※「廃校等遊休施設利活用基本方針」、「市有財産無償譲渡処理要領」を踏まえ、土地・建物の優先順位(譲渡or貸付け、有償or無償)等を整理 ・公募による売却処分(土地開発基金の塩漬け土地についても検討) ・公募による廃校等遊休施設利活用事業者への有償貸付け ・誘致企業への有償貸付けまたは売却処分 ・重富住宅団地及び岡見住宅団地(分譲地)の売却処分		平成28年度から 令和3年度まで		
		財政効果額(累計)		
		393,857 (千円) 338,900		
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価
H28	指針見直し・実施	・「遊休財産の利活用に関する指針」の内容を平成28年度中に見直す。 ・「長浜元海上保安庁宿舎(土地)」について公募を実施し、売却を図る。 ・廃校等遊休施設について、上半期と下半期に2回利活用事業者の募集をかける。上半期には、旧今市分校校舎を追加する。 ・産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地6区画の売却を目指す。	・「遊休財産の利活用に関する指針」の見直しは次年度に先送りした。 ・「長浜元海上保安庁宿舎(土地)」について公募を実施したが、売却には至らなかった。 ・廃校等遊休施設について、上半期と下半期に利活用事業者を募集し、上半期の募集で弥栄ふれあい住宅の貸付が決定した。なお、上半期の募集で旧今市分校校舎、下半期の募集で旧弥栄農産物処理加工施設第2工場を追加した。 ・産業経済部と協力し、企業誘致に向けてPRに努めた。 ・岡見住宅団地は3区画売却したが、重富住宅団地は売却に至らなかった。	B
H29	実施	・「遊休財産の利活用に関する指針」の内容を平成29年度中に見直す。 ・旧原井小学校プール跡地の売却を図る。 ・廃校等遊休施設について、上半期と下半期に2回利活用事業者の募集をかける。 ・産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地2区画の売却を目指す。	・「遊休財産の利活用に関する指針」の見直しは次年度に先送りした。 ・旧原井小学校プール跡地の売却は次年度に先送りした。 ・廃校等遊休施設について、上半期に利活用事業者を募集したが応募者がいなかった。下半期の募集は見送り、翌年度以降の募集方法見直しを検討することとした。 ・産業経済部と協力し、企業誘致に向けてPRに努めた。 ・岡見住宅団地は3区画売却したが、重富住宅団地は売却に至らなかった。 ・駅前広場整備事業に伴い、駅前駐車場等用地を売却した。	B
H30	↓	・「市有財産利活用基本方針」及び「売却計画」を策定する。 ・旧原井小学校プール跡地等の売却を図る。 ・廃校等遊休施設について、募集方法を見直し、下半期に利活用事業者の募集をかける。 ・産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地2区画の売却を目指す。	・「市有財産利活用方針」及び「市有財産売却計画」を策定した。 ・旧原井小学校プール跡地、旧熱田住宅跡地等の売却を行った。 ・廃校等遊休施設について、引き続き募集方法見直しを検討し、年度内の募集は見送ることとした。 ・産業経済部と協力し、誘致に向けてPRに努めた。 ・岡見住宅団地は1区画売却したが、重富住宅団地は売却に至らなかった。	B

R元	↓	・市有財産売却計画の改訂版を作成する。 ・旧給食センター跡地等の売却を図る。 ・貸付物件の買受希望者への売却を図る。 ・廃校等遊休施設について、利活用物件を選定し、利活用事業者を募集する。 ・産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地1区画の売却を目指す。	・市有財産売却計画の改訂版を作成した。 ・旧給食センター跡地、旧那賀会館跡地等の売却を行った。 ・広島事務所の協力により県外企業への貸付を行った。	B
R2	↓	・市有財産売却計画の改訂版を作成する。 ・旭インター周辺用地等の売却を図る。 ・貸付物件の買受希望者への売却を図る。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地1区画の売却を目指す。	・市有財産売却計画の改訂版を作成した。 ・旭インター周辺用地の売却は次年度に先送りした。 ・岡見住宅団地2区画を売却した。	B
R3	↓	・市有財産売却計画の改訂版を作成する。 ・長浜住宅跡地等の売却を図る。 ・貸付物件の買受希望者への売却を図る。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地1区画の売却を目指す。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
売却・有償貸付収入(千円)	計画	単年度		15,300	15,300	144,300	87,300	23,900	52,800
		累 計		15,300	30,600	174,900	262,200	286,100	338,900
	実績	単年度		9,705	134,493	93,037	123,483	33,139	
		累 計		9,705	144,198	237,235	360,718	393,857	

No.	2-(2)-3		
項目名	使用料及び手数料の見直し(行政評価制度の活用)		全体の進捗状況 (見直し状況)
担当部署	部	課	0 %
	総務部	行財政改革推進課	(0%)
現状・課題		目指す将来像	
使用料及び手数料について、物価や社会情勢が変化 する中、受益者負担が適切であるか、受益者以外の負 担と公平性が保たれているかどうかの客観的な検証が 必要である。		使用料及び手数料について、利用する人と、利用しな い人の負担をバランスよく設定することにより、市民の公 平性を確保する。	
将来像を実現するための・・・			
取組内容			取組期間
4年ごとに見直しを行っていた「使用料及び手数料の見直し」をテーマとして定め、「使用料 及び手数料に関する指針(仮称)」を外部委員を含め策定する。その後、この指針に沿った検 証を行い、適切な使用料及び手数料への改定を行う。なお、改定については消費税増税のタ イミングを考慮し、適切な時期を検討する。			平成28年度から 令和3年度まで
			財政効果額(累計)
			0 (千円) 0

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
使用料及び手数料見直し 効果額(千円)	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度		0	0	0	0	0	
		累 計		0	0	0	0	0	

No.	2-(2)-4								
項目名	基金の一括運用の実施		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	240	%					
		会計課	(166%)						
現状・課題			目指す将来像						
当市の基金運用の現状は、昨年実績利回率で0.073%と非常に低率であり、運用内容は、ほぼ定期預金による運用にとどまっている。最も確実ではあるが、最も有利な方法であるか、と言えば疑問があるところである。			一括運用の実施により、まとまった運用可能資金を確保し、その資金により債券運用を行い、運用益の増を目指す。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
・金融知識の習得 ・基金の一括運用の実施 ・運用可能資金の算定 ・債券運用に向けた、運用基準等の検討・見直し ・指定金融機関をはじめとした市内金融機関との調整 ・運用方式の検討 ・更なる運用増に向けての検討(売り現先等)			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			33,583 (千円) 14,000						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ア 年度評価					
H28	準備	・先進地視察 ・運用基準等の見直し	先進地視察の実施及び運用基準の全部改正を行い、新たに「浜田市公金管理運用方針」を策定した。	A					
H29	実施	・基金の一括運用の開始 (個別の基金運用からの転換) ・債券運用の研究	基金の一括運用を実施した。 債券運用に係るセミナー及び研修に参加し、来年度に向け、知識の習得に努めた。	A					
H30	↓	・基金の一括運用の実施 ・債券運用(ラダー運用)の実施	債券購入計画を作成し、債券を新規に購入した。 また、購入した債券のうち1口をラダー構築用とし、次年度以降ラダー構築まで計画的に購入することとした。	A					
R元	↓	・基金の一括運用の実施 ・債券運用(ラダー運用)の実施 ・債券運用(売却など)の研究	債券購入については、計画どおりに進めることができた。 また、定期預金よりも利率の良い譲渡性預金を活用し、運用益の増額に努めた。	A					
R2	↓	・基金の一括運用の実施 ・債券運用(ラダー運用)の実施 ・債券運用(売却など)の研究 ・債券売り現先取引の研究	前年度同様、債券購入は計画通りに進めることができた。 保有債権が増え、利息収入が増額したが、売るタイミングを見計らう必要があるため、引き続き研究を進めた。	A					
R3	↓	・基金の一括運用の実施 ・債券運用(ラダー運用)の実施 ・債券運用(売却など)の研究 ・債券売り現先取引の研究							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
基金運用収入額(千円) ※平成27年度決算額		計画	10,122	—	12,122	13,122	13,122	13,122	13,122
		実績		8,173	12,792	17,322	17,618	18,543	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
基金の一括運用による 収入増額(千円)	計画	単年度		0	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		累 計		0	2,000	5,000	8,000	11,000	14,000
	実績	単年度		0	4,619	9,149	9,445	10,370	
		累 計		0	4,619	13,768	23,213	33,583	

No.	2-(2)-5							
項目名	財務書類の作成、公表		全体の進捗状況 (公表状況)					
担当部署	部	課	100 %					
	総務部	契約管理課	(100%)					
現状・課題		目指す将来像						
現在、総務省改訂モデルによる財務書類の作成、公表を行っている。一方、平成28年度決算からは、新基準に基づく財務書類の作成、公表が国から要請されている状況にある。		資産と負債の総体の一覧的把握するとともに、発生主義による正確な行政コストを把握する。						
将来像を実現するための・・・								
取組内容			取組期間					
平成28年度決算状況から、新基準に基づく財務書類を作成、公表する。			平成28年度から 令和3年度まで					
			財政効果額(累計)					
			(千円)					
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	ウ 年度評価				
H28	準備	新基準に基づく財務書類作成の準備として、固定資産台帳及び財務書類作成システムの整備を図る予定。	計画どおり、固定資産台帳及び財務書類作成システムを整備した。	A				
H29	公表	平成28年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、平成29年度中に公表する。	計画どおり、新基準に基づく財務書類を平成29年度中に作成したが、連結対象団体の財務書類が提出されず、公表に至っていない。	B				
H30	↓	平成29年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、平成30年度中に公表する。	平成29年度中に公表できなかった平成28年度財務書類は公表した。平成29年度財務書類は計画どおり平成30年度中に作成したが、連結対象団体の財務書類が提出されず、公表に至っていない。	B				
R元	↓	平成30年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、令和元年度中に公表する。	平成30年度中に公表できなかった平成29年度財務書類は公表した。平成30年度財務書類は計画どおり令和元年度中に作成し、公表した。	A				
R2	↓	令和元年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、令和2年度中に公表する。	令和元年度決算状況に基づく財務書類を計画どおり令和2年度中に作成し、公表した。	A				
R3	↓	令和2年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、令和3年度中に公表する。						
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	2-(2)-6								
項目名	中期財政計画に基づく事業実施		全体の進捗状況 (状況)						
担当部署	部	課	%						
	総務部	財政課							
現状・課題		目指す将来像							
当市においては、毎年度中期財政計画をローリングし公表することで、財政運営の将来見通しを明らかにしている。これにより、行財政改革の推進の必要性などの課題を提示している。		持続可能な財政体質を確立する。							
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
国の地方財政対策による影響を踏まえつつ、毎年度中期財政計画をローリングすることで、財政状況のトレンドを明らかにする。			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			(千円)						
			評価区分						
			ウ						
年度	工程	年度計画	実績	年度評価					
H28	公表	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成29年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ平成29年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A					
H29	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成30年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ平成30年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A					
H30	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成31年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ平成31年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A					
R元	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ令和2年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ令和2年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A					
R2	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ令和3年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ令和3年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A					
R3	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ令和4年度当初予算を編成する予定。							
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
予算規模(億円)※H27中期財政計画		計画	432	387	378	369	364	355	340
予算規模(億円)※H28中期財政計画		計画	0	395	396	386	384	366	336
予算規模(億円)※H29中期財政計画		計画	0	395	396	395	387	354	355
予算規模(億円)※H30中期財政計画		計画	0	395	396	395	395	345	351
予算規模(億円)※R元中期財政計画		計画	0					360	
予算規模(億円)※R2中期財政計画		計画	0						378
予算規模(億円)※当初予算		実績		379	387	395	387	357	372
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政効果額	計画	単年度							
		累計							
	実績	単年度							
		累計							

No.	2-(2)-7		
項目名	自治体健全化法への対応		全体の進捗状況 (状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	財政課	
現状・課題		目指す将来像	
毎年度、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率と公営企業毎に算定される「資金不足比率」を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられている。		健全化判断比率及び資本不足比率の健全水準を維持する。 実質赤字比率＜12.45% 連結実質赤字比率＜17.45% 実質公債費比率＜25.0% 将来負担比率＜350.0%	
将来像を実現するための・・・			
取組内容			取組期間
公債費の負担を軽減するため、短期的には地方債の繰上償還を行うとともに長期的には投資的経費の縮減による地方債発行の抑制を図る。			平成28年度から 令和3年度まで
			財政効果額(累計)
			(千)

			評価区分	ウ
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28	実施	健全化判断比率の算定については、6月に平成27年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成27年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成27年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成27年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
H29	↓	健全化判断比率の算定については、6月に平成28年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成28年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成28年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成28年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
H30	↓	健全化判断比率の算定については、6月に平成29年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成29年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成29年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成29年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
R元	↓	健全化判断比率の算定については、6月に平成30年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成30年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成30年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成30年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
R2	↓	健全化判断比率の算定については、6月に令和元年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和元年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に令和元年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和元年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
R3	↓	健全化判断比率の算定については、6月に令和2年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和2年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。		

数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
実質赤字比率(%)	計画		-	-	-	-	-	-	-
	実績			-	-	-	-	-	
連結実質赤字比率(%)	計画		-	-	-	-	-	-	-
	実績			-	-	-	-	-	
実質公債費比率 (%)	(H27中財より) 計画		10.8	10.7	11.5	12.6	13.0	13.5	14.1
	(H28中財より) 計画			9.9	10.6	11.6	12.3	12.3	12.4
	(H29中財より) 計画			-	10.4	11.3	12.0	12.4	12.8
	(H30中財より) 計画			-	-	10.6	11.2	11.6	12.4
	(R元中財より) 計画			-	-	-	11.0	11.4	12.4
	(R2中財より) 計画			-	-	-	-	11.2	12.0
	実績			9.9	10.1	10.5	10.9	10.7	
将来負担比率 (%)	(H26決算より) 計画		106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5
	実績			82.6	72.3	59.5	54.6	44.1	
繰上償還額(百万円)	計画			590	1,023	312	727	0	815
	実績			590	1,062	416	727	0	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政効果額	計画	単年度							
		累 計							
	実績	単年度							
		累 計							

No.	2-(2)-8			
項目名	市税等の徴収率向上		全体の進捗状況 (状況)	
	部	課	%	
担当部署	市民生活部	税務課		
現状・課題		目指す将来像		
少子高齢化の進行、景気の低迷による所得の減少等により、市税調定額は減少傾向にある。 自主財源である市税収入を確保するため、職員のスキルアップを図るとともに、効率的かつ効果的な滞納整理を実践する。		自主財源の確保により、必要な公的サービスを安定的に支える歳入構造を構築する。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
・滞納者との納付折衝や催告を積極的に行うとともに、財産調査により生活状況を把握し、財産を発見した場合は滞納処分、財産がない場合は滞納処分の執行を停止し滞納整理を進める。 ・国税OBを徴収指導員として採用し、高額・困難案件に対する指導・助言をいただきながら滞納整理に努める。 ・コールセンターを常時設置し、初期滞納者へ電話催告を実施し早期対応を図る。 ・徴税吏員としてのスキルアップを図るため、各種研修に積極的に参加する。			平成28年度から 令和3年度まで	
			財政効果額(累計)	
			21,945 (千円)	
		評価区分	イ	
年度	工程	年度計画	実績	年度評価
H28	実施	財産調査や事例研究等の研修に積極的に参加し、職員の徴収能力の向上を図る。 また、財産調査等を強化し、差押による滞納処分を実施する。併せて、財産がない滞納者に対しては滞納処分の執行を停止し、滞納整理を進める。	徴収業務に関する専門研修への参加、先進地視察を行い徴税吏員としての知識、技能の向上を図った。 納付の利便性向上を図るため口座振替の様式を見直した。 滞納整理においては、預貯金を中心に財産調査を強化し、差押えを積極的に実施した。 また、初期滞納者への対応として、コールセンターによる電話催告に加え、夜間電話催告を開始した。	B
H29	↓	各種研修に参加するとともに、搜索、公売等を実施するため先進地視察を行う。 初期滞納者への対応として、コールセンター業務を委託から直営に変更し、より柔軟で効率的な電話催告を実施する。 また、高額・徴収困難案件への取組みを強化するため、元国税徴収官である徴収指導員をより一層活用し、納付または差押え等につなげる。	徴収業務に関する各種研修会に参加し、徴収吏員としての能力向上に努め、搜索2件及び現地公売1件を執行した。 コールセンターについては委託から直営に変更し、初期滞納者に対し引き続き電話催告を行った。 また、徴収指導員の指導を受けながら、高額・困難案件に対して取り組み、差押えの強化等により滞納繰越額の圧縮に努めた。	A
H30	↓	各種研修に参加し、職員の徴収能力の向上を図る。 財産調査等を強化し、差押による滞納処分を実施する。併せて、財産がない滞納者に対しては、納付資力を見極め、適切に滞納処分の執行を停止し、滞納整理を進める。 また、高額・徴収困難案件への取組みを強化するため、元国税徴収官である徴収指導員をより一層活用し、納付または差押え等につなげる。	徴収業務に関する各種研修会に参加するとともに、公売ノウハウ維持と納税者への啓発のため動産1件の搜索及び公売を執行した。 財産調査、差押を強化した結果、差押件数を増加させたにもかかわらず取立額は減少した。この減収により滞納繰越分及び合計収納率は目標を下回った。なお、現年分の収納率は目標を上回っている。 滞納繰越分の収納率向上のため高額、困難案件の取組を強化したが、高額案件数の減少により労力に対して収入が少なかった。	B
R元	↓	現年度分の滞納整理を重点的に取り組み、収納済額の確保と件数抑制を基本方針とする。目標収納率達成に向けて納税相談の入り口である滞納者への架電数に目標を設定し、達成状況の管理を行う。 滞納繰越分については、「滞納処分の執行停止」に該当する生活困窮者等の不納欠損処理を積極的に行う。また、差押は換価の容易な口座、生命保険、有価証券、給与を優先し、公売の必要な不動産等は費用対効果で判断する。	夜間・休日電話催告を行い徴収困難案件への取り組み、徴収につなげた。各種研修会に参加し取得したことを、実践において搜索・タイヤロック・内債捜査を執行した。長期滞納解消に向け差押の強化を行い、また、差押可能財産を発見するため搜索をし、公売を実施した。	A

R2	↓	滞納者を増やさないことを最重要とし、現年度分の未納者に対して架電数の目標を設定し、達成状況の管理を行うとともに、年度内に早期滞納処分に着手する。滞納繰越分については、財産調査を徹底し生活状況の把握に努め納税相談を実施する。また、徴収指導員を活用し、係内で事例検討会を行い対策を図っていく。明らかに回収不能となった税を無為に残さず不納欠損処理を行う。	コロナ禍の影響により収納は困難であったが、夜間等の電話催告・臨戸で新たな滞納者を増やさない交渉をしてきた。目標設定した架電件数も達成できた。Webによる研修に参加し滞納整理のスキルアップにつなげた。搜索を執行しノウハウの継承もできた。条件のそろった案件に対し不納欠損処理を行った。	A
R3	↓	新たな滞納者を増やさないことを最重要とし、現年度の滞納者に対して早期催告を徹底して行く。電話催告を効率の良い夜間にも実施する。滞納者との接触を図り財産調査を徹底し生活状況の把握に努め方針を決定していく。徴収指導員を活用し、長期滞納案件の解消に向け事例検討会を開催し、対策を図っていく。明らかな不良債権については不納欠損の制度により、適正に不納欠損処理を行う。コロナ特例による徴収の猶予者からの納期内納付に努める。		

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
徴収率(%) ※現状H27年度決算値	計画	97.33	97.43	97.45	97.55	97.37	97.36	前年度+0.1
	実績		97.35	97.45	97.27	97.35	96.20	
	※徴収猶予を除いた値	実績	同上	同上	同上	同上	97.52	
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
H27徴収率換算値と決算値の差額 ※参考額として表示(理論上の効果) (千円)	計画	単年度	伸長	→	→	→	→	→
		累 計						
	実績	単年度	1,483	9,111	▲ 4,522	1,532	▲ 86,777	
		累 計	1,483	10,594	6,072	7,604	▲ 79,173	
※徴収猶予を除いた値 (千円)	実績	単年度	1,483	9,111	▲ 4,522	1,532	14,341	
		累 計	1,483	10,594	6,072	7,604	21,945	

No.	2-(2)-9								
項目名	ふるさと寄附の活用		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	94	%					
	産業経済部	ふるさと寄附推進室 他	(82%)						
現状・課題			目指す将来像						
浜田市のふるさと寄附は、クレジット納付の導入、各種媒体・イベント等での広報活動により、件数及び金額が年々急激に増加している。 寄附額の半分程度をお礼の品として地元特産品等を提供し、残額を基金として積み立てている。			継続して自主財源を確保する。また、地元特産品等を提供することにより産業振興及び地域経済の活性化に寄与する。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
自治体間競争が厳しくなっているため、より魅力ある特産品の提供や情報メディアを活用した情報発信を積極的に行い、事業の拡大を図る。			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			1,590,025 (千円) 1,700,000						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価					
H28	実施	各種メディアへの積極的な情報発信を行うとともに、感謝祭等のイベントへも積極的に参加する。 あわせて、庁内に横断的な組織を立ち上げ、使途について検討する。	雑誌・テレビの取材は積極的に対応し、情報発信に努めた。感謝祭等のイベントには事業者と協力して参加し、寄附者との交流を深めた。 使途については、庁議メンバーで検討を行い、行革効果分には、3月補正で既存事業(50事業)の財源振替を行った。	A					
H29	↓	引き続き、市および特産品のPRに努めるとともに、使途についても全国に発信し、寄附を募る。 当初予算で行革効果分のふるさと寄附金充当事業として27事業を計上している。	引き続き、ふるさと寄附の推進のため、特産品のPRと使途の発信に努めた。 使途については、新たに財政課を事務局とする検討委員会を立ち上げ、効果的な活用に努めた。	A					
H30	↓	引き続き、市及び特産品のPRと使途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として48事業を計上している。	引き続き、ふるさと寄附の推進のため、特産品のPRと使途の発信に努めた。 使途については、財政課を事務局とする検討委員会で検討し、効果的な活用に努めた。 「行革効果分」として319,673千円を活用した。	A					
R元	↓	引き続き市及び特産品のPRと使途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として「予算充実分」33事業、「行革効果分」15事業を計上している。	経費削減等、国の新たな指定制度に対応しながら、特産品のPRと使途の発信に努めた。 使途については、財政課を事務局とする検討委員会で検討し、効果的な活用に努めた。 「行革効果分」として202,024千円を活用した。	A					
R2	↓	引き続き市及び特産品のPRと使途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として「予算充実分」31事業、「行革効果分」15事業を計上している。	新たなポータルサイトの追加や、初のオンラインイベントの実施など、特産品のPRと使途の発信に努めた。 使途については、財政課を事務局とする検討委員会で検討し、効果的な活用に努めた。	A					
R3	↓	引き続き市及び特産品のPRと使途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として「予算充実分」36事業、「行革効果分」7事業を計上している。							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
			計画						
			実績						
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
ふるさと寄附(千円)	計画	単年度		500,000	400,000	300,000	200,000	200,000	100,000
		累 計		500,000	900,000	1,200,000	1,400,000	1,600,000	1,700,000
	実績	単年度		481,357	386,971	319,673	202,024	200,000	
		累 計		481,357	868,328	1,188,001	1,390,025	1,590,025	

No.	2-(2)-12		令和2年度 計画終了	
項目名	(有)ゆうひパーク三隅の経営改善		全体の進捗状況 (状況)	
担当部署	部	課	%	
	三隅支所	産業建設課		
現状・課題		目指す将来像		
ゆうひパーク三隅(道の駅)は、平成22年から続く赤字に対し経営努力により回復状況にはあるものの、H26年度決算も純利益は▲1,300千円のため、損失補てんにより対応している。 平成29年3月の浜田三隅道路開通による影響は、高速道路が開通した東部の「道の駅」の状況から想定すると大変な脅威であり、その対策を講じる必要がある。		道の駅は、休憩施設と共に、地域の名所等を紹介する『情報発信の場』であり、三隅の『特産品販売センター』として自治区にとって必要な施設である。 よって、多くの人に親しまれ利用してもらえるよう、地域と一体となって、高速道路を下りてでも立寄りたい、ここにしかない特色のある「道の駅」を目指す。		
将来像を実現するための・・・				
取組内容			取組期間	
平成26年に策定した「経営検討委員会」の報告書を基に、『食体験の拠点』『芸術文化の発信拠点』『コミュニティ交流拠点』となる道の駅を目指し、それぞれの拠点を実行するうえで、実現可能な人材、団体等と連携を図り早期の実施を目指す。 『食体験』については、三隅の棚田米や野菜・魚を利用し、郷土料理の提供や朝飯定食の充実を検討する。 『芸術文化の拠点』については、日本海の景色を取り入れた写真教室等の開催、石正美術館や碧い石見の芸術祭と連携した絵画教室や石州半紙とのコラボ等、体験コーナーの充実を検討する。 『交流拠点』については、地域住民を講師とした郷土料理・味噌作り教室等、誰もが気軽に参加でき楽しめる企画を検討する。 ゆうひパーク三隅は、小規模で市街地から遠いという地理的悪条件ではあるものの、それを逆手に取った特色あるサービスの提供を行えるよう検討を重ね、平成28年度末予定の浜田三隅道路全線開通に伴う売上減少を5%以内に収めることにより、安定した経営継続を図る。			平成28年度から	
			令和2年度まで	
			財政効果額(累計)	
			(千円)	
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価
H28	調査・協議	ここにしかない日本海、ローカル線を望む景観をPRする看板整備により集客を図る。 地域との連携強化を図り地元特産品のブランド化、情報発信、イベント等の実効的対策を検討する。	景観のPR看板を2箇所設置し、ゆうひパーク三隅への集客を図った。 また、地区まちづくり推進委員会や東平原営農組合などの地元の団体と連携し、情報発信やイベントを開催し集客に努めるとともに、更なる集客に繋がるよう検討を行った。	B
H29	協議・実施	トワイライトエクスプレス瑞風の運行に関する情報発信を行うとともに、おもてなしイベント等を開催する。 引き続き、地元産品のブランド化、情報発信、イベント等の実効的対策を検討する。	トワイライトエクスプレス瑞風の運行開始時や年間を通じての定期的なイベント開催のほか、広報誌やSNS等による情報発信を行い集客を図った。 また、目的をもって道の駅に来てもらえるよう、イベントや地元特産品の提供などの検討を行った。	B
H30	↓	引き続き、イベントの開催や景観のPR等に努めるとともに、目的をもって道の駅に来てもらえるよう、イベントや地元特産品の提供など実効的対策を検討する。	引き続き夏祭り等のイベントを開催し誘客を図るとともに、地元保育園児の絵を展示する等、地域住民にも足を運んでもらう方策を検討し、次年度以降に取り組むこととした。 また、近畿三隅会での物販・PRや広島に向いて景観のPR・情報発信を行った。	B
R元	↓	引き続き、イベントの開催や景観のPR等に努めるとともに、日本海と鉄道を臨める裏庭を利用した集客を検討する。 また、立ち寄られた方に建物内に入ってもらい特産品等を購入してもらうための方策を検討し、売上増を目指す。	SNS等による情報発信や定期的なイベントを開催するとともに、近畿三隅会や広島に出向き、県外での物販・PR・情報発信を行った。 今年度は、新たな取組として、毎月、地元保育園児の作品を展示し、地域住民に足を運んでもらう取組を行い、また、毎月、(有)ゆうひパーク三隅と市とで経営対策協議を行い、集客対策や経営改善に向けた検討を行った。 しかしながら、令和2年3月から新型コロナウイルスの影響により売り上げが大きく減少し、法人の決算は債務超過となった。	C

R2	↓	令和元年度決算において債務超過となったため、「第三セクター等に関する指針」に基づき、今年度中に「第三セクター等経営健全化方針」を法人の合意と協力を得て策定するよう進めている中、法人において、臨時株主総会で令和3年3月末をもって解散することが決議された。 これにより、令和3年4月からの「浜田市三隅特産品展示販売センター」の公募による指定管理についての手続きを進める。	法人の解散決議を踏まえ、「第三セクター等に関する指針」に基づく、「解散」方針を定めた。 施設管理に関しては、公募による指定管理手続きを進め、令和3年4月1日から新たな指定管理者で、リニューアルオープンし、営業を開始することとなった。【計画終了】	A
R3				

数字による進捗状況		現状 H27.6.1～ H28.5.31	H28 H28.6.1～ H29.5.31	H29 H29.6.1～ H30.5.31	H30 H30.6.1～ R元.5.31	R元 R元.6.1～ R2.5.31	R2 R2.6.1～ R3.5.31	R3 R3.6.1～ R4.5.31
総売上額(千円)	計画	70,255	67,000	60,700	61,300	61,900	57,310	0
	実績		64,368	55,425	57,946	54,600	30,912	

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累 計						
	実績	単年度						
		累 計						

No.	2-(2)-13		平成28年度 計画終了						
項目名	市営住宅駐車場使用料の徴収			全体の進捗状況					
				(実施状況)					
担当部署	部	課	100 %						
	都市建設部	建築住宅課	(100%)						
現状・課題			目指す将来像						
市営住宅の駐車場については、整備が十分にできていないため、入居者の自主管理を前提に、使用料を徴収することなく使用を認めてきた。			入居戸数分の駐車区画が確保できる市営住宅について、駐車場整備を行い、駐車場使用の申請・許可にもとづき、駐車場使用料を徴収することによって、市有財産である市営住宅駐車場の適正な管理運営を行う。						
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
入居戸数分の駐車区画が確保できる市営住宅について、駐車場整備を行った後、入居者へ説明会を実施し、平成28年4月から駐車場使用の申請・許可を行い、使用許可者へは駐車場使用料を徴収する。			平成28年度から						
			平成28年度まで						
			財政効果額(累計)						
			31,693 (千円)						
			46,200						
年度	工程	年度計画	評価区分		ア				
			実績		年度評価				
H28	実施	平成28年4月から駐車場使用の申請に基づき許可を行い、使用許可者へは駐車場使用料を徴収する。	駐車場使用料の徴収を開始したため、計画終了とする。使用料収入額については毎年確定後報告する。(入居率などにより増減あり)【計画終了】		A				
H29									
H30									
R元									
R2									
R3									
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
駐車場使用料収入(千円)		計画	0	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
		実績		6,568	6,486	6,322	6,219	6,098	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
駐車場使用料収入効果額(千円)		計画	単年度	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
			累 計	7,700	15,400	23,100	30,800	38,500	46,200
		実績	単年度	6,568	6,486	6,322	6,219	6,098	
			累 計	6,568	13,054	19,376	25,595	31,693	

No.	2-(2)-14								
項目名	(水道)下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)						
担当部署	部	課	95	%					
	上下水道部	下水道課	(63%)						
現状・課題		目指す将来像							
下水道経営が使用料収入で賄えないために、一般会計からの基準外繰入が必要となっている。		接続率を向上させることで使用料収入を増やし、経営の健全化を図る。							
将来像を実現するための・・・									
取組内容			取組期間						
普及啓発活動を積極的に行い、接続率の向上を図る。			平成28年度から 令和3年度まで						
			財政効果額(累計)						
			30,365 (千円)						
			32,064						
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	イ 年度評価					
H28	実施	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等により、水洗化(接続)率の向上に努めた。 下水道会計基準外繰入金を抑制するように努めた。	A					
H29	↓	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等により、水洗化(接続)率の向上に努めた。 下水道会計基準外繰入金を抑制するように努めた。	A					
H30	↓	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	供用開始地区での説明会や福祉フェスティバルでの啓発、県と共同で出前講座を実施する等水洗化(接続)率の向上に努めた。 また、マンホールカードを作成し、下水道への関心を高めることに努めた。 下水道会計基準外繰入金を抑制するよう努めた。	A					
R元	↓	未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	未接続世帯の個別訪問、県と共同で出前講座の実施、マンホールカードの配布(観光協会に委託)を行い、関心を高めた。	A					
R2	↓	未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	未接続世帯の個別訪問、県と共同で出前講座の実施、マンホールカードの配布(観光協会に委託)を行い、関心を高めた。 企業会計移行による経営への影響、及び一般会計からの繰入金の増嵩を抑制するよう努めた。	A					
R3	↓	未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。 また、市街地下水道事業の計画決定により、対象区域を中心に啓発活動を行い、供用開始時の接続率向上に努める。							
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
接続目標(世帯)		計画		50	50	50	50	20	20
		実績		70	59	57	60	36	
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
接続率向上効果額(千円)		計画	単年度	1,005	2,970	4,875	6,720	7,938	8,556
			累 計	1,005	3,975	8,850	15,570	23,508	32,064
		実績	単年度	1,407	3,940	6,219	8,483	10,316	
			累 計	1,407	5,347	11,566	20,049	30,365	